

平成 28 年 度

年 金 特 別 会 計 財 務 書 類

年金特別会計財務書類は、「特別会計に関する法律」第19条第1項の規定により、資産及び負債の状況その他の決算に関する財務情報を開示するために企業会計の慣行を参考として作成した書類である。

基礎年金勘定

貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前会計年度 (平成28年 3月31日) | 本会計年度 (平成29年 3月31日) | | 前会計年度 (平成28年 3月31日) | 本会計年度 (平成29年 3月31日) |
|-------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| <資産の部> | | | <負債の部> | | |
| 現金・預金 | 3,218,104 | 3,192,563 | 未払金 | 3,548,671 | 3,645,120 |
| 未収金 | 383,377 | 374,485 | 他会計繰入未済金 | 224,101 | 193,396 |
| 未収収益 | 1,208 | 405 | 負債合計 | 3,772,773 | 3,838,516 |
| 他会計繰入未収金 | 3,473,696 | 3,574,794 | <資産・負債差額の部> | | |
| 貸倒引当金 △ | 1,204 △ | 1,148 | 資産・負債差額 | 3,302,409 | 3,302,583 |
| 資産合計 | 7,075,183 | 7,141,100 | 負債及び資産・ 負債差額合計 | 7,075,183 | 7,141,100 |

基礎年金勘定

業務費用計算書

(単位：百万円)

| | 前会計年度 〔自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日〕 | 本会計年度 〔自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日〕 |
|------------|--|--|
| 基礎年金給付費 | 21,094,160 | 21,785,023 |
| 委託費等 | 226,333 | 185,720 |
| 国民年金勘定への繰入 | 606,257 | 546,037 |
| 厚生年金勘定への繰入 | 662,632 | 721,315 |
| 支払調整金繰入 | 392 | 241 |
| その他の経費 | 1 | 4 |
| 貸倒引当金繰入額 | 365 | 290 |
| 本年度業務費用合計 | 22,590,144 | 23,238,632 |

基礎年金勘定

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

| | 前会計年度 〔自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日〕 | 本会計年度 〔自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日〕 |
|----------------|--|--|
| I 前年度末資産・負債差額 | 3,463,183 | 3,302,409 |
| II 本年度業務費用合計 | △ 22,590,144 | △ 23,238,632 |
| III 財 源 | 22,429,370 | 23,238,806 |
| 1 自 己 収 入 | 2,294,253 | 2,281,793 |
| 拋 出 金 収 入 | 2,284,274 | 2,273,057 |
| 運 用 益 | 4,843 | 4,108 |
| そ の 他 の 財 源 | 5,135 | 4,627 |
| 2 他勘定からの受入 | 20,135,116 | 20,957,013 |
| 国民年金勘定からの受入 | 3,226,934 | 3,571,954 |
| 厚生年金勘定からの受入 | 16,908,181 | 17,385,058 |
| IV 本年度末資産・負債差額 | 3,302,409 | 3,302,583 |

基礎年金勘定

区分別収支計算書

(単位：百万円)

| | 前会計年度 〔自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日〕 | 本会計年度 〔自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日〕 |
|---------------------|--|--|
| I 業務収支 | | |
| 1 財源 | | |
| 自己収入 | | |
| 基礎年金業務対価見合収入 | 2,292,260 | 2,281,838 |
| 運用収入 | 5,054 | 4,911 |
| その他の収入 | 4,799 | 4,392 |
| 他勘定からの受入 | | |
| 国民年金勘定からの受入 | 3,239,961 | 3,593,479 |
| 厚生年金勘定からの受入 | 16,949,540 | 17,262,436 |
| 資金からの受入(予算上措置されたもの) | 801,361 | 858,469 |
| 財源合計 | 23,292,978 | 24,005,527 |
| 2 業務支出 | | |
| (1) 業務支出(施設整備支出を除く) | | |
| 基礎年金給付費 | △ 20,934,890 | △ 21,683,299 |
| 委託費等 | △ 230,736 | △ 190,995 |
| 国民年金勘定への繰入 | △ 619,008 | △ 559,265 |
| 厚生年金勘定への繰入 | △ 677,723 | △ 738,793 |
| 支払調整金繰入 | △ 392 | △ 241 |
| その他の支出 | △ 1 | △ 4 |
| 業務支出(施設整備支出を除く)合計 | △ 22,462,753 | △ 23,172,599 |
| 業務支出合計 | △ 22,462,753 | △ 23,172,599 |
| 業務収支 | 830,225 | 832,928 |
| II 財務収支 | | |
| 財務収支 | — | — |
| 本年度収支 | 830,225 | 832,928 |
| 資金への繰入(決算処理によるもの) | △ 830,225 | △ 832,928 |
| 翌年度歳入繰入 | — | — |
| 資金本年度末残高 | 3,218,104 | 3,192,563 |
| 本年度末現金・預金残高 | 3,218,104 | 3,192,563 |

注 記

1 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

未収金における回収不能見込額の算定方法は、未収金(基礎年金拠出金を除く)の額の50%を引き当てる簡便法を採用している。

(2) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 追加情報

(1) 出納整理期間

本勘定は、出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 財政法第44条の資金

資金の種類：積立金

根拠法令：「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)附則第38条の2
「特別会計に関する法律」附則第22条

内 容：将来の基礎年金の給付に要する費用に充てるために設置している。

(3) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、財政融資資金預託金を計上している。
- ・「未収金」には、基礎年金拠出金及び雑収入に係る収納未済額を計上している。
- ・「未収収益」には、運用利子に係る当年度分を計上している。
- ・「他会計繰入未収金」には、国民年金勘定及び厚生年金勘定からの受入金として収納すべき未収額を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金に対する貸倒見積額を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、年金給付費等に係る未払額を計上している。
- ・「他会計繰入未済金」には、当年度末における国民年金勘定及び厚生年金勘定への繰入未済額を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「基礎年金給付費」には、「国民年金法」の規定による年金給付額を計上している。
- ・「委託費等」には、「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)の規定に基づく、基礎年金相当給付費に充てる目的のため、国家公務員共済組合連合会等への交付金を計上している。
- ・「国民年金勘定への繰入」には、「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)及び「特別会計に関する法律」の規定に基づく、基礎年金相当給付費に充てる目的のため、国民年金勘定への繰入額を計上している。
- ・「厚生年金勘定への繰入」には、「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)及び「特別会計に関する法律」の規定に基づく、基礎年金相当給付費に充てる目的のため、厚生年金勘定への繰入額を計上している。
- ・「支払調整金繰入」には、本特別会計における勘定間の年金の支払調整のための繰入額を計上している。

- ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「その他」に該当するもの及び単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「拠出金収入」には、国家公務員共済組合連合会等から受け入れた基礎年金の給付等に充てるための拠出金収入を計上している。
- ・「運用益」には、財政融資資金への預託金の運用から生じる利子収入を計上している。
- ・「その他の財源」には、雑収入及び支払調整金受入に係る収入額を計上している。
- ・「国民年金勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」の規定に基づく、基礎年金の給付等に要する費用に充てる目的のため、国民年金勘定からの基礎年金の給付等に要する費用の受入額を計上している。
- ・「厚生年金勘定からの受入」には、「国民年金法」の規定に基づく、基礎年金の給付等に要する費用に充てる目的のため、厚生年金勘定からの基礎年金拠出金の受入額を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表における「資産・負債差額」の額を計上しているが、その一部は、昭和 60 年改正前の被用者年金の被保険者の被扶養配偶者が国民年金に任意加入し納付した保険料に相当する額、その運用収入及び基礎年金拠出金の管理上発生した運用収入であり、将来の基礎年金給付に充てる財源である。また、各実施機関との拠出金の精算の未了による額も含まれている。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「基礎年金業務対価見合収入」には、国家公務員共済組合連合会等から受け入れた基礎年金の給付等に充てるための拠出金収入を計上している。
- ・「運用収入」には、財政融資資金への預託金の運用から生じる利子収入を計上している。
- ・「その他の収入」には、雑収入による収入を計上している。
- ・「国民年金勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」の規定に基づく、基礎年金の給付等に要する費用に充てる目的のため、国民年金勘定からの基礎年金の給付等に要する費用の受入額を計上している。
- ・「厚生年金勘定からの受入」には、「国民年金法」の規定に基づく、基礎年金の給付等に要する費用に充てる目的のため、厚生年金勘定からの基礎年金拠出金の受入額を計上している。
- ・「資金からの受入(予算上措置されたもの)」には、財政法第 44 条資金からの受入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「基礎年金給付費」には、「国民年金法」の規定による年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「委託費等」には、「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和 60 年法律第 34 号)の規定に基づく、基礎年金相当給付費に充てる目的のため、国家公務員共済組合連合会等への交付金を計上している。
- ・「国民年金勘定への繰入」には、「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和 60 年法律第 34 号)及び「特別会計に関する法律」の規定に基づく、基礎年金相当給付費に充てる目的のため、国民年金勘定への繰入額を計上している。
- ・「厚生年金勘定への繰入」には、「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和 60 年法律第 34 号)及び「特別会計に関する法律」の規定に基づく、基礎年金相当給付費に充てる目的のため、厚生年金勘定への繰入額を計上している。
- ・「支払調整金繰入」には、本特別会計における勘定間の年金の支払調整のための繰入額を計上している。

- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「その他」に該当する支出及び単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「資金への繰入(決算処理によるもの)」には、本勘定での決算処理による財政法第 44 条資金への繰入を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」に「資金への繰入(決算処理によるもの)」を減算したものを計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第 44 条資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に、「資金本年度末残高」を加算したものを計上している。計上している額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(4) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「—」で表示している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

| 内 容 | 本年度末残高 |
|-----------|-----------|
| 財政融資資金預託金 | 3,192,563 |
| 合 計 | 3,192,563 |

② 未収金の明細

(単位：百万円)

| 内 容 | 相 手 先 | 本年度末残高 |
|---------|-------|---------|
| 基礎年金拠出金 | 共済組合等 | 372,188 |
| 雑収入等 | 受給者等 | 2,297 |
| 合 計 | | 374,485 |

③ 他会計繰入未収金の明細

(単位：百万円)

| 内 容 | 相 手 先 | 本年度末残高 |
|-----------|--------|-----------|
| 平成29年度拠出金 | 国民年金勘定 | 557,825 |
| 平成29年度拠出金 | 厚生年金勘定 | 3,016,969 |
| 合 計 | | 3,574,794 |

④ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

| 区 分 | 貸付金等の残高 | | | 貸倒引当金の残高 | | | 摘 要 |
|-----------|---------|---------|-------|----------|---------|-------|---|
| | 前年度末残 | 本年度末増減額 | 本年度末残 | 前年度末残 | 本年度末増減額 | 本年度末残 | |
| 未 収 金 | 2,408 | △ 111 | 2,297 | 1,204 | △ 55 | 1,148 | 未収金(基礎年金拠出金を除く)については、50%を乗じた回収不能見込額を計上している。 |
| 徴収停止等債権 | — | — | — | — | — | — | |
| 履行期限到来等債権 | 2,408 | △ 111 | 2,297 | 1,204 | △ 55 | 1,148 | |
| 上記以外の債権 | — | — | — | — | — | — | |
| 合 計 | 2,408 | △ 111 | 2,297 | 1,204 | △ 55 | 1,148 | |

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

| 内 容 | 相 手 先 | 本年度末残高 |
|--------------|-------|-----------|
| 2・3月分年金給付 | 受給者等 | 3,616,282 |
| 基礎年金相当給付費交付金 | 共済組合等 | 28,837 |
| 貨幣交換差減補填金 | 日本銀行 | 0 |
| 合 計 | | 3,645,120 |

② 他会計繰入未済金の明細

(単位：百万円)

| 内 容 | 相 手 先 | 本年度末残高 |
|--------------|--------|---------|
| 基礎年金相当給付費交付金 | 国民年金勘定 | 90,375 |
| 基礎年金相当給付費交付金 | 厚生年金勘定 | 103,020 |
| 合 計 | | 193,396 |

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 委託費等の明細

(単位：百万円)

| 名 称 | 相 手 先 | 金 額 | 支 出 目 的 | 連結対象の有無 |
|----------------------|--|---------|---|---------|
| 国家公務員共済組合連合会等 交付金 | 国家公務員共済組合連合会、 地方公務員共済組合連合会、 日本私立学校振興・共済事業団 | 185,720 | 基礎年金相当部分の給付費に相当する費用が、各共済組合から支払われる仕組みとなっているため、基礎年金勘定から実施機関たる共済組合等に対して交付する。 | 無 |
| 合 計 | | 185,720 | | |

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

| 款 | 項 | 相 手 先 | 金 額 |
|---------------|---------------|--------|-------|
| 雑 収 入 | 雑 収 入 | 受給者等 | 3,348 |
| 支 払 調 整 金 受 入 | 支 払 調 整 金 受 入 | 厚生年金勘定 | 1,279 |
| 合 計 | | | 4,627 |

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

| 款 | 項 | 相 手 先 | 金 額 |
|-------|-------|-------|-------|
| 雑 収 入 | 雑 収 入 | 受給者等 | 4,392 |
| 合 計 | | | 4,392 |

(2) 資金の明細

(単位：百万円)

| 資 金 名 | 前年度末残高 | 本年度増加額 | 本年度減少額 | 本年度末残高 |
|-------|-----------|---------|---------|-----------|
| 積 立 金 | 3,218,104 | 832,928 | 858,469 | 3,192,563 |
| 合 計 | 3,218,104 | 832,928 | 858,469 | 3,192,563 |

国民年金勘定

貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前会計年度 (平成28年 3月31日) | 本会計年度 (平成29年 3月31日) | | 前会計年度 (平成28年 3月31日) | 本会計年度 (平成29年 3月31日) |
|-------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| <資産の部> | | | <負債の部> | | |
| 現金・預金 | 397,179 | 319,716 | 未払金 | 112,316 | 97,473 |
| 未収金 | 697 | 559 | 公的年金預り金 | 7,767,410 | 7,780,434 |
| 未収収益 | 3 | 2 | 他会計繰入未済金 | 579,349 | 557,825 |
| 未収保険料 | 1,413,337 | 1,305,627 | | | |
| 他会計繰入未収金 | 885,807 | 862,106 | 負債合計 | 8,459,076 | 8,435,732 |
| 運用寄託金 | 6,915,085 | 6,987,878 | | | |
| 貸倒引当金 △ | 1,200,272 | △ 1,080,033 | <資産・負債差額の部> | | |
| 出資金 | 65,862 | 56,957 | 資産・負債差額 | 18,623 | 17,080 |
| 資産合計 | 8,477,700 | 8,452,813 | 負債及び資産・ 負債差額合計 | 8,477,700 | 8,452,813 |

国民年金勘定

業務費用計算書

(単位：百万円)

| | 前会計年度 〔自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日〕 | 本会計年度 〔自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日〕 |
|------------|--|--|
| 国民年金給付費 | 716,367 | 625,188 |
| 福祉年金給付費 | 3,375 | 3,167 |
| 基礎年金勘定への繰入 | 3,226,934 | 3,571,954 |
| 業務勘定への繰入 | 97,900 | 91,497 |
| その他の経費 | 46,538 | 53,497 |
| 減価償却費 | 0 | — |
| 貸倒引当金繰入額 | 641,149 | 597,509 |
| 資産処分損益 | 0 | — |
| 出資金評価損 | 1 | — |
| 本年度業務費用合計 | 4,732,268 | 4,942,814 |

国民年金勘定

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

| | 前会計年度 〔自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日〕 | | 本会計年度 〔自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日〕 | |
|-----------------------------|--|-----------|--|-----------|
| I 前年度末資産・負債差額 | | 18,696 | | 18,623 |
| II 本年度業務費用合計 | △ | 4,732,268 | △ | 4,942,814 |
| III 財 源 | | 4,903,629 | | 4,956,070 |
| 1 自 己 収 入 | | 2,472,202 | | 2,409,740 |
| 保 険 料 収 入 | | 2,194,553 | | 2,116,831 |
| 年金積立金管理運用独立行政法人からの 納付金収入 | | 275,000 | | 290,704 |
| 独立行政法人福祉医療機構からの納付金 収入 | | 1,763 | | 1,564 |
| 運 用 益 | | 18 | | 22 |
| そ の 他 の 財 源 | | 866 | | 617 |
| 2 他会計からの受入 | | 1,812,237 | | 1,989,249 |
| 一般会計からの受入 | | 1,812,237 | | 1,989,249 |
| 3 他勘定からの受入 | | 619,189 | | 557,080 |
| 基礎年金勘定からの受入 | | 606,257 | | 546,037 |
| 業務勘定からの受入 | | 12,932 | | 11,042 |
| IV 資産評価差額 | △ | 285 | △ | 1,774 |
| V 公的年金預り金の変動に伴う増減 | △ | 171,148 | △ | 13,023 |
| VI 本年度末資産・負債差額 | | 18,623 | | 17,080 |

国民年金勘定

区分別収支計算書

(単位：百万円)

| | 前会計年度 〔自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日〕 | 本会計年度 〔自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日〕 |
|-------------------------|--|--|
| I 業務収支 | | |
| 1 財源 | | |
| 自己収入 | | |
| 国民年金業務対価見合収入 | 1,513,858 | 1,506,944 |
| 年金積立金管理運用独立行政法人からの納付金収入 | 275,000 | 290,704 |
| 独立行政法人福祉医療機構からの納付金収入 | 13,182 | 8,694 |
| 運用収入 | 17 | 23 |
| その他の収入 | 832 | 605 |
| 他会計からの受入 | | |
| 一般会計からの受入 | 1,812,766 | 1,999,722 |
| 他勘定からの受入 | | |
| 基礎年金勘定からの受入 | 619,008 | 559,265 |
| 前年度剰余金受入 | 25 | 29 |
| 資金からの受入(予算上措置されたもの) | — | 65,000 |
| 財源合計 | 4,234,690 | 4,430,989 |
| 2 業務支出 | | |
| (1) 業務支出(施設整備支出を除く) | | |
| 国民年金給付費 | △ 731,092 | △ 639,985 |
| 福祉年金給付費 | △ 3,417 | △ 3,213 |
| 基礎年金勘定への繰入 | △ 3,239,961 | △ 3,593,479 |
| 業務勘定への繰入 | △ 97,900 | △ 91,497 |
| その他の支出 | △ 46,538 | △ 53,497 |
| 業務支出(施設整備支出を除く)合計 | △ 4,118,911 | △ 4,381,673 |
| 業務支出合計 | △ 4,118,911 | △ 4,381,673 |
| 業務収支 | 115,779 | 49,316 |
| II 財務収支 | | |
| 財務収支 | — | — |
| 本年度収支 | 115,779 | 49,316 |
| 資金への繰入(決算処理によるもの) | △ 115,750 | △ 49,299 |

| | | | | |
|-------------------|---|-----------|---|-----------|
| 翌年度歳入繰入 | | 29 | | 16 |
| 資金本年度末残高 | | 7,323,278 | | 7,318,580 |
| その他歳計外現金・預金本年度末残高 | △ | 6,926,127 | △ | 6,998,880 |
| 本年度末現金・預金残高 | | 397,179 | | 319,716 |

注 記

1 重要な会計方針

(1) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(2) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

未収金における回収不能見込額の算定方法は、未収金の額の 50% を引き当てる簡便法を採用している。

未収保険料における回収不能見込額の算定方法は、過去 3 年間の不納欠損額等の実績率に基づき算出している。

(3) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 公的年金預り金

「公的年金預り金」については、財政検証における財政見通し上の積立金の額については、少なくとも 5 年に 1 回、実績を踏まえた見直しが行われること等を勘案し、将来の年金給付財源に充てるために保有しているものとして明確である資産から、未払金相当額を控除した金額を負債計上する方法によっている。

併せて、公的年金預り金の毎年度の変動額については、資産・負債差額増減計算書において「公的年金預り金の変動に伴う増減」として計上する方法によっている。

また、公的年金に係る未収保険料、他会計繰入未収金及び他会計繰入未済金を貸借対照表に計上又は未払金から独立掲記している。

2 追加情報

(1) 出納整理期間

本勘定は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 財政法第 44 条の資金

資金の種類：積立金

根拠法令：「特別会計に関する法律」第 115 条

内 容：国民年金事業の給付費及び基礎年金勘定への繰入金の財源に充てるために設置している。

(3) 公的年金預り金の会計処理

① 負債計上の考え方

国民年金は、保険料支払いにより年金給付が行われるという社会保険方式が採られており、保険料の支払いによって、制度の運営者である国(特別会計)に年金を支給する義務が生じることから、過去期間対応の給付現価自体を負債として計上するという考え方がある。

しかしながら、社会保障制度としての国民年金は、私的年金とは異なり、事前に積み立てるのではなく、一定の積立金を保有しつつも、賦課方式(その時々をその時々で保険料で賄う方式)を基本とした制度となっていることや、財政検証における財政見通し上の積立金の額については、少なくとも 5 年に 1 回、実績を踏まえた見直しが行われること等を勘案し、将来の年金給付財源に充てるために保有しているものとして明確である資産から、未払金相当額を控除した金額を、「公的年金預り金」の科目で負債計上することとする。

② 公的年金預り金に対応する資産等の内訳

$$\text{公的年金預り金 (E)} = \text{積立金 (A)} + \text{未収金等 (B)} + \text{出資金の一部 (C)} - \text{未払金 (D)}$$

(単位：百万円)

| | | 本年度末残高 | 考 え 方 |
|---|----------|-------------|--|
| A | 現金・預金 | 319,699 | 積立金 |
| | 運用寄託金 | 6,987,878 | |
| B | 未収金 | 470 | 積立金と同様に、将来の年金給付財源に充てるために保有している資産として計上 |
| | 未収収益 | 2 | |
| | 未収保険料 | 1,305,627 | |
| | 他会計繰入未収金 | 861,507 | |
| | △貸倒引当金 | △ 1,079,989 | |
| C | 出資金 | 40,012 | 出資金のうち、将来の年金給付財源に充てるために保有している資産であることが法令上明確である部分を計上 |
| D | (控 除) | | 発生主義の考え方に基づき、積立金の一部を負債計上しているため、控除する |
| | 未払金 | 96,950 | |
| | 他会計繰入未済金 | 557,825 | |
| E | 公的年金預り金 | 7,780,434 | |

(注) 本年度末残高は、国民年金給付に係る計数を計上している。

(4) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金を計上している。
- ・「未収金」には、雑収入に係る収納未済額等を計上している。
- ・「未収収益」には、運用利子に係る当年度分を計上している。
- ・「未収保険料」には、国民年金保険料に係る未収額を計上している。
- ・「他会計繰入未収金」には、国民年金国庫負担金(国庫負担の繰延額)、徴収決定済未収額、国庫負担金の繰入未収額及び年金給付費の他勘定からの未収額を計上している。
- ・「運用寄託金」には、年金積立金管理運用独立行政法人への寄託金を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金及び未収保険料に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、国民年金給付費、特別障害給付金給付費及び福祉年金給付費等に係る未払額を計上している。
- ・「公的年金預り金」には、国民年金給付に係る現金・預金及び運用寄託金(いわゆる積立金)並びにその他将来の年金給付財源に充てるために保有している資産の合計額から、未払金相当額を控除した額を計上している。
- ・「他会計繰入未済金」には、当年度末における基礎年金勘定への繰入未済額を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「国民年金給付費」には、「国民年金法」の規定による年金給付額を計上している。
- ・「福祉年金給付費」には、「国民年金法」及び「特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律」の規定による年金給付額を計上している。
- ・「基礎年金勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」等の規定に基づく基礎年金の給付等に要する費用に充てる目的のため、基礎年金勘定への年金給付費の繰入額を計上している。

- ・「業務勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」の規定に基づく年金相談事業費等に充てる目的のため、業務勘定への年金相談事業費等の繰入額を計上している。
 - ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「その他」に該当するもの及び単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
 - ・「減価償却費」には、前会計年度において、有形固定資産に係る減価償却費を計上している。
 - ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額を計上している。
 - ・「資産処分損益」には、前会計年度において、有形固定資産の売却及び除却等の処分に伴い生じた損益を計上している。
 - ・「出資金評価損」には、前会計年度において、出資金に係る強制評価減による損失を計上している。
- ③ 資産・負債差額増減計算書
- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
 - ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
 - ・「保険料収入」には、国民年金に係る保険料収入を計上している。
 - ・「年金積立金管理運用独立行政法人からの納付金収入」には、年金積立金管理運用独立行政法人からの納付金を計上している。
 - ・「独立行政法人福祉医療機構からの納付金収入」には、独立行政法人福祉医療機構からの納付金を計上している。
 - ・「運用益」には、財政融資資金への預託金の運用から生じる利子収入を計上している。
 - ・「その他の財源」には、雑収入及び支払調整金受入に係る収入額を計上している。
 - ・「一般会計からの受入」には、「国民年金法」、「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)等の規定に基づく国民年金事業に要する費用、「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)の規定に基づく福祉年金給付、並びに「特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律」の規定に基づく特別障害給付金給付に充てる目的のため、一般会計からの国庫負担金の受入額を計上している。
 - ・「基礎年金勘定からの受入」には、「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)及び「特別会計に関する法律」の規定に基づく基礎年金相当給付費に充てる目的のため、基礎年金勘定からの基礎年金相当給付費の財源の受入額を計上している。
 - ・「業務勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」の規定に基づく、業務勘定における前年度の決算剰余金から本勘定の積立金への組み入れ額を計上している。
 - ・「資産評価差額」には、出資金の評価差額(強制評価減に係るものを除く)を計上している。
 - ・「公的年金預り金の変動に伴う増減」には、公的年金預り金の本年度増減額を計上している。
 - ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ④ 区分別収支計算書
- ア 業務収支
- ・「国民年金業務対価見合収入」には、国民年金に係る保険料収入の額を計上している。
 - ・「年金積立金管理運用独立行政法人からの納付金収入」には、年金積立金管理運用独立行政法人からの納付金を計上している。
 - ・「独立行政法人福祉医療機構からの納付金収入」には、独立行政法人福祉医療機構からの納付金を計上している。
 - ・「運用収入」には、財政融資資金への預託金の運用から生じる利子収入を計上している。
 - ・「その他の収入」には、雑収入による収入を計上している。

- ・「一般会計からの受入」には、「国民年金法」、「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和 60 年法律第 34 号)等の規定に基づく国民年金事業に要する費用、「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和 60 年法律第 34 号)の規定に基づく福祉年金給付、並びに「特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律」の規定に基づく特別障害給付金給付に充てる目的のため、一般会計からの国庫負担金の受入額を計上している。
- ・「基礎年金勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」の規定に基づく基礎年金相当給付費に充てる目的のため、基礎年金勘定からの基礎年金相当給付費の財源の受入額を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、本勘定の前年度剰余金を計上している。
- ・「資金からの受入(予算上措置されたもの)」には、財政法第 44 条資金からの受入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「国民年金給付費」には、「国民年金法」の規定による年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「福祉年金給付費」には、「国民年金法」及び「特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律」の規定による福祉年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「基礎年金勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」の規定に基づく基礎年金の給付等に要する費用に充てる目的のため、基礎年金勘定への繰入額を計上している。
- ・「業務勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」の規定に基づく年金相談事業費等に充てる目的のため、業務勘定への年金相談事業費等の繰入額を計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の用途別分類が「その他」に該当する支出及び単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「資金への繰入(決算処理によるもの)」には、本勘定での決算処理による財政法第 44 条資金への繰入を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」に「資金への繰入(決算処理によるもの)」を減算したものを計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第 44 条資金として保有している歳計外の現金・預金(運用寄託金を含んだ積立金全体額)の合計額を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、本勘定において保有する歳計外の現金・預金(積立金から控除すべき運用寄託金等相当額)を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「資金本年度末残高」に、「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加算したものを計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(5) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。

(6) 国民年金の財政

① 国民年金の財政方式

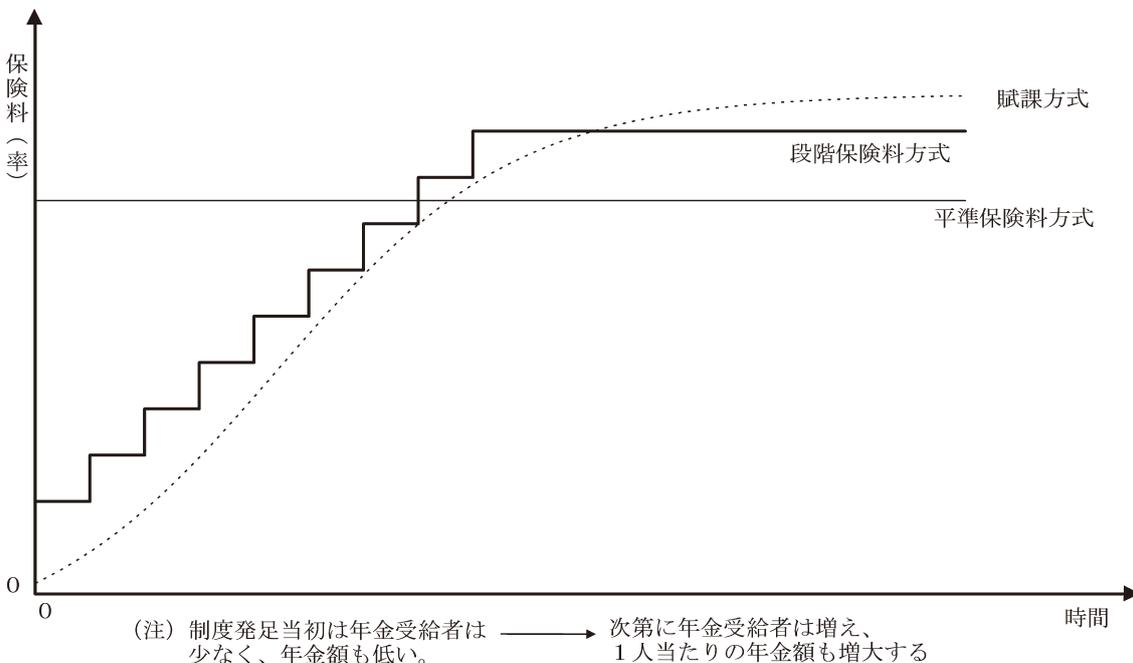
国民年金においては、保険料を将来に向けて、段階的に引き上げていくこととしている。国民年金より歴史の古い厚生年金の場合、昭和 17(1942)年の制度発足当初(当時は労働者年金保険)には、財政方式として平準保険料方式が採用された。ここでの平準保険料率とは、将来にわたって一定率で収支均衡が図られるような保険料率のことである。しかし、戦後の昭和 23(1948)年、急激なインフレのなかで、インフレによる積立金の目減りや負担能力などを考慮し、平準保険料率よりも低い暫定的

な保険料率が設定された。その後、昭和 29(1954)年に抜本的な法律改正が行われた際にも、急激な保険料負担の増加を避けるため、再度、平準保険料率よりも低い保険料率が設定された。ただし、この時以降、保険料率を将来に向けて段階的に引き上げていく段階保険料方式を採用し、財政再計算においては、単に当面の保険料率を設定するだけでなく保険料率の将来見通しを作成することとなった。

昭和 48(1973)年に、物価や賃金の上昇に応じ、年金額の改定を行う仕組み(物価スライド・賃金再評価)が導入されたが、これ以降の財政再計算においては、スライドを考慮した将来見通しを作成し、この将来見通しに基づいて保険料率を設定することとなった。

国民年金の場合も、制度発足当初の昭和 36(1961)年、財政方式としては平準保険料方式が採用されたが、その後は厚生年金と同様、段階保険料方式がとられることとなった。なお、昭和 61 年以降、基礎年金給付を行うのに必要な費用は、毎年度、各公的年金制度からの拠出金で賦課方式的に賄うこととなっているが、厚生年金、国民年金(自営業者等の第 1 号被保険者に係る国民年金勘定をいう。)等の各制度は、将来の支出に備え、完全な賦課方式ではなく段階保険料方式によりその費用を準備している。

年金の財政方式



平成 16(2004)年の改正では、保険料水準を段階的に引き上げて、平成 29(2017)年度以降、一定の水準で固定し、給付水準を自動調整するという保険料固定方式がとられたが、この財政方式についても、保険料水準の引上げをあらかじめ想定し財政運営を行うという観点からは、段階保険料方式の一形態と考えることができる。

段階保険料方式は、制度の成熟や少子高齢化の進行に並行して保険料が引き上がる場合は、賦課方式の要素を持つと言える。一方、制度の成熟段階で積立金を形成し、将来、これを活用することにより一定の保険料水準で運営を行うところは積立方式の要素を持つ。

国民年金は、現在の積立金の水準からみれば賦課方式を基本とした方式であり、また、平成 16(2004)年の改正では、100年後の積立金を支出の 1 年分とする財政方式が取られたことから、今後も積立金水準から見ると、賦課方式を基本とした財政方式といえる。

② 国民年金の財政見通し(平成 26(2014)年財政検証)

前提条件

平成 16(2004)年の法改正後の制度を前提とし、以下のような前提に基づいている。

ア 将来推計人口(少子高齢化の状況)の前提

国立社会保障・人口問題研究所が平成 24 年 1 月に公表した「日本の将来推計人口」を用いている。合計特殊出生率及び死亡率について中位、高位、低位の 3 通りをそれぞれ設定している。

<合計特殊出生率及び平均寿命の前提>

| 合 計 特 殊 出 生 率 | | 平 均 寿 命 | |
|------------------|---------------------------------------|----------------------|---|
| 平成 22(2010)年(実績) | 平成 72 年(2060)年 | 平成 22(2010)年(実績) | 平成 72 年(2060)年 |
| 1.39 | → | { 男 79.55 女 86.30 | → |
| | { 出生高位 1.60 出生中位 1.35 出生低位 1.12 | | { 死亡高位 { 男 83.22 女 89.96 死亡中位 { 男 84.19 女 90.93 死亡低位 { 男 85.14 女 91.90 |

イ 労働力率の前提

平成 26 年 2 月に独立行政法人労働政策研究・研修機構(JILPT)がまとめた「労働力需給の推計」の「労働市場への参加が進むケース」及び「労働市場への参加が進まないケース」に準拠して設定している。

ウ 経済前提

経済前提については、社会保障審議会年金部会の下に設置された年金財政における経済前提と積立金運用のあり方に関する専門委員会において作成された「年金財政における経済前提と積立金運用のあり方について(検討結果の報告)」(平成 26 年 3 月)に基づいて設定している。

- ・ 足下(平成 35(2023)年度まで)の経済前提は、内閣府が作成した「中長期の経済財政に関する試算」(平成 26 年 1 月 20 日)の「経済再生ケース」、 「参考ケース」に準拠して設定。
- ・ 長期(平成 36(2024)年度以降)の経済前提は、マクロ経済に関する試算(コブ・ダグラス型生産関数を用いた長期的な経済成長率等の推計)に基づいて設定。

※ 長期的な経済状況を見通す上で重要な全要素生産性(TFP)上昇率を軸とした、幅の広い複数ケース(8 ケース)を設定している。

足下(平成 35(2023)年度まで)の経済前提

○内閣府 経済再生ケースに準拠する経済前提(ケース A~E)

| | 平成 26 (2014) | 平成 27 (2015) | 平成 28 (2016) | 平成 29 (2017) | 平成 30 (2018) | 平成 31 (2019) | 平成 32 (2020) | 平成 33 (2021) | 平成 34 (2022) | 平成 35 (2023) |
|-------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 物価上昇率(暦年※1) | 2.6% | 2.7% | 2.7% | 2.2% | 2.0% | 2.0% | 2.0% | 2.0% | 2.0% | 2.0% |
| 実質賃金上昇率 (対物価上昇率) | △ 1.6% | △ 0.2% | △ 0.2% | 1.4% | 1.7% | 1.8% | 1.9% | 1.9% | 2.2% | 2.1% |
| 名目賃金上昇率 | 1.0% | 2.5% | 2.5% | 3.6% | 3.7% | 3.8% | 3.9% | 3.9% | 4.2% | 4.1% |
| 実質運用利回り (対物価上昇率)(※2) | △ 1.3% | △ 0.8% | △ 0.5% | 0.4% | 1.1% | 1.6% | 2.0% | 2.3% | 2.6% | 2.9% |
| 名目運用利回り(※2) | 1.3% | 1.9% | 2.2% | 2.6% | 3.1% | 3.6% | 4.0% | 4.3% | 4.6% | 4.9% |

○内閣府 参考ケースに準拠する経済前提(ケース F~H)

| | 平成 26 (2014) | 平成 27 (2015) | 平成 28 (2016) | 平成 29 (2017) | 平成 30 (2018) | 平成 31 (2019) | 平成 32 (2020) | 平成 33 (2021) | 平成 34 (2022) | 平成 35 (2023) |
|-------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 物価上昇率(暦年※1) | 2.6% | 2.3% | 2.0% | 1.4% | 1.2% | 1.2% | 1.2% | 1.2% | 1.2% | 1.2% |
| 実質賃金上昇率 (対物価上昇率) | △ 1.6% | △ 0.7% | 0.3% | 1.5% | 1.6% | 1.5% | 1.4% | 1.3% | 1.5% | 1.5% |
| 名目賃金上昇率 | 1.0% | 1.6% | 2.3% | 2.9% | 2.8% | 2.7% | 2.6% | 2.5% | 2.7% | 2.7% |
| 実質運用利回り (対物価上昇率)(※2) | △ 1.3% | △ 0.7% | △ 0.1% | 0.7% | 1.2% | 1.5% | 1.7% | 1.9% | 2.0% | 2.2% |
| 名目運用利回り(※2) | 1.3% | 1.6% | 1.9% | 2.1% | 2.4% | 2.7% | 2.9% | 3.1% | 3.2% | 3.4% |

(※1) 内閣府「中長期の経済財政に関する試算」の公表値は年度ベースであるが、年金額の改定等に用いられる物価上昇率は暦年ベースである。上表は暦年ベースである。

(※2) 名目運用利回りの設定は、長期金利に内外の株式等による分散投資でどのくらい上積みできるか(分散投資効果)を0.4%(平成 36(2024)年度以降の長期の経済前提における設定を参考)として、これを加味して設定。また、平成 21 年財政検証における設定と同様、長期金利上昇による国内債券への影響を考慮して設定。

長期(平成 36(2024)年度以降)の経済前提

| | 将来の経済状況の仮定 | | 経済前提 | | | | (参考) | |
|-------|-----------------------------------|--------------------------|-------|--------------------|----------------|------|--|--------|
| | 労働力率 | 全要素生産性 (TFP) 上昇率 | 物価上昇率 | 賃金上昇率 (実質<対物価>) | 運用利回り | | 経済成長率 (実質<対物価>) 2024 年度以降 20~30 年 | |
| | | | | 実質 <対物価> | スプレッド <対賃金> | | | |
| ケース A | 内閣府試算 「経済再生 ケース」に 接続するもの | 労働市場への 参加が進む ケース | 1.8% | 2.0% | 2.3% | 3.4% | 1.1% | 1.4% |
| ケース B | | | 1.6% | 1.8% | 2.1% | 3.3% | 1.2% | 1.1% |
| ケース C | | | 1.4% | 1.6% | 1.8% | 3.2% | 1.4% | 0.9% |
| ケース D | | | 1.2% | 1.4% | 1.6% | 3.1% | 1.5% | 0.6% |
| ケース E | | | 1.0% | 1.2% | 1.3% | 3.0% | 1.7% | 0.4% |
| ケース F | 内閣府試算 「参考ケース」 に接続するもの | 労働市場への 参加が進まない ケース | 1.0% | 1.2% | 1.3% | 2.8% | 1.5% | 0.1% |
| ケース G | | | 0.7% | 0.9% | 1.0% | 2.2% | 1.2% | △ 0.2% |
| ケース H | | | 0.5% | 0.6% | 0.7% | 1.7% | 1.0% | △ 0.4% |

エ その他の前提

- 上記の前提の他、制度の運営実績に基づいた諸前提(障害年金の発生率等)が用いられている。これらの諸前提は、被保険者及び年金受給者等の直近の実績データ等を基礎として設定している。
 - 社会保障と税の一体改革により成立した法律による公的年金制度の改正を反映している。
 - ・基礎年金国庫負担 2 分の 1 の恒久化
 - ・年金額の特例水準の解消
 - ・被用者年金の一元化(厚生年金には旧共済年金を含む。)
 - ・短時間労働者への厚生年金適用拡大(25 万人ベース)
- ※ 低所得高齢者・障害者等への福祉的給付については、年金制度の外での対応であるため、財政検証の対象外。

財政見通し

平成 26 年財政検証における国民年金の財政見通しは、次表のとおりである。

国民年金の財政見通し(平成 26 年財政検証)

○ 人口：出生中位、死亡中位 経済：ケース C(変動なし)

| 年 度 | 保険料 月額(注1) | 収 入 合 計 | | | 支 出 合 計 | | 収 支 差引残 | 年度末 積立金 | 給付水準調整終了年度 (一元化モデル) | | 積立 度合 | | |
|-----------|---------------|---------|-----|-----|---------|------|------------|------------|-----------------------------|-------------|----------|------|------|
| | | 兆円 | 兆円 | 兆円 | 兆円 | 兆円 | | | 給付水準調整終了後の 所得代替率(一元化モデル) | | | 2043 | 2018 |
| | | | | | | | | | 基礎 26.0% | 比例 25.0% | | | |
| 平成(西暦) | 円 | 兆円 | 兆円 | 兆円 | 兆円 | 兆円 | 兆円 | 兆円 | 兆円 | 兆円 | | | |
| 26(2014) | 16,100 | 3.8 | 1.6 | 0.1 | 4.0 | 3.8 | -0.2 | 10.8 | 10.8 | 2.8 | | | |
| 27(2015) | 16,380 | 3.9 | 1.6 | 0.2 | 4.0 | 3.9 | -0.1 | 10.7 | 10.6 | 2.7 | | | |
| 28(2016) | 16,660 | 4.0 | 1.6 | 0.2 | 4.1 | 3.9 | -0.1 | 10.6 | 10.3 | 2.6 | | | |
| 29(2017) | 16,900 | 4.1 | 1.6 | 0.3 | 4.1 | 4.0 | -0.0 | 10.6 | 10.0 | 2.6 | | | |
| 30(2018) | 16,900 | 4.2 | 1.6 | 0.3 | 4.2 | 4.0 | 0.0 | 10.6 | 9.9 | 2.5 | | | |
| 31(2019) | 16,900 | 4.3 | 1.6 | 0.4 | 4.3 | 4.1 | 0.1 | 10.6 | 9.8 | 2.5 | | | |
| 32(2020) | 16,900 | 4.4 | 1.7 | 0.4 | 4.3 | 4.1 | 0.1 | 10.7 | 9.6 | 2.5 | | | |
| 37(2025) | 16,900 | 4.9 | 1.8 | 0.6 | 4.6 | 4.5 | 0.3 | 11.9 | 8.9 | 2.5 | | | |
| 42(2030) | 16,900 | 5.4 | 2.0 | 0.6 | 4.9 | 4.8 | 0.5 | 13.9 | 8.7 | 2.7 | | | |
| 52(2040) | 16,900 | 6.7 | 2.3 | 0.9 | 6.2 | 6.0 | 0.6 | 19.1 | 8.6 | 3.0 | | | |
| 62(2050) | 16,900 | 8.7 | 2.8 | 1.2 | 8.1 | 8.0 | 0.6 | 25.2 | 8.1 | 3.0 | | | |
| 72(2060) | 16,900 | 11.2 | 3.4 | 1.4 | 10.6 | 10.5 | 0.6 | 31.1 | 7.2 | 2.9 | | | |
| 82(2070) | 16,900 | 13.7 | 4.1 | 1.7 | 13.2 | 13.2 | 0.4 | 36.1 | 6.0 | 2.7 | | | |
| 92(2080) | 16,900 | 16.4 | 4.9 | 1.8 | 16.1 | 16.1 | 0.2 | 39.5 | 4.7 | 2.4 | | | |
| 102(2090) | 16,900 | 19.6 | 6.0 | 1.9 | 19.6 | 19.6 | -0.0 | 40.5 | 3.4 | 2.1 | | | |
| 112(2100) | 16,900 | 23.2 | 7.2 | 1.8 | 23.7 | 23.7 | -0.6 | 37.8 | 2.3 | 1.6 | | | |
| 122(2110) | 16,900 | 27.1 | 8.7 | 1.3 | 28.6 | 28.6 | -1.6 | 27.1 | 1.2 | 1.0 | | | |

(注1) 保険料月額は国民年金法第 87 条第 3 項に規定されている保険料の額(平成 16 年度価格)を示している。実際の保険料の額は、平成 16 年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであり、平成 26(2014)年度における保険料の額は月額 15,250 円である。

(注2) 「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

(注3) 「26 年度価格」とは、賃金上昇率により、平成 26(2014)年度の価格に換算したものである。

○ 人口：出生中位、死亡中位 経済：ケース E(変動なし)

| | | |
|-----------------------------|-------|-------|
| 給付水準調整終了後の 所得代替率(一元化モデル) | | |
| 50.6% | 基礎 | 比例 |
| | 26.0% | 24.5% |

| | | |
|------------------------|------|------|
| 給付水準調整終了年度 (一元化モデル) | | |
| 2043 | 基礎 | 比例 |
| | 2043 | 2020 |

| 年 度 | 保険料 月額(注1) | 収 入 合 計 | | | 支 出 合 計 | | 収 支 差引残 | 年度末 積立金 | 年度末積立金 (26年度価格) | 積立 度合 |
|-----------|---------------|------------|------------|---------------------|---------------------|------|------------|------------|--------------------|----------|
| | | 保険料 収 入 | 運 用 収 入 | 基 礎 年 金 拠 出 金 | 基 礎 年 金 拠 出 金 | | | | | |
| 平成(西暦) | 円 | 兆円 | 兆円 | 兆円 | 兆円 | 兆円 | 兆円 | 兆円 | 兆円 | |
| 26(2014) | 16,100 | 3.8 | 1.6 | 0.1 | 4.0 | 3.8 | -0.2 | 10.8 | 10.8 | 2.8 |
| 27(2015) | 16,380 | 3.9 | 1.6 | 0.2 | 4.0 | 3.9 | -0.1 | 10.7 | 10.6 | 2.7 |
| 28(2016) | 16,660 | 4.0 | 1.6 | 0.2 | 4.1 | 3.9 | -0.1 | 10.6 | 10.3 | 2.6 |
| 29(2017) | 16,900 | 4.1 | 1.6 | 0.3 | 4.1 | 4.0 | -0.0 | 10.6 | 10.0 | 2.6 |
| 30(2018) | 16,900 | 4.2 | 1.6 | 0.3 | 4.2 | 4.0 | 0.0 | 10.6 | 9.9 | 2.5 |
| 31(2019) | 16,900 | 4.3 | 1.6 | 0.4 | 4.3 | 4.1 | 0.1 | 10.6 | 9.8 | 2.5 |
| 32(2020) | 16,900 | 4.4 | 1.7 | 0.4 | 4.3 | 4.1 | 0.1 | 10.7 | 9.6 | 2.5 |
| 37(2025) | 16,900 | 4.9 | 1.8 | 0.5 | 4.6 | 4.4 | 0.3 | 11.8 | 8.8 | 2.5 |
| 42(2030) | 16,900 | 5.1 | 1.9 | 0.5 | 4.8 | 4.6 | 0.4 | 13.4 | 8.8 | 2.7 |
| 52(2040) | 16,900 | 5.9 | 2.0 | 0.7 | 5.6 | 5.5 | 0.3 | 17.0 | 8.7 | 3.0 |
| 62(2050) | 16,900 | 7.1 | 2.2 | 0.8 | 6.8 | 6.7 | 0.3 | 20.3 | 8.1 | 3.0 |
| 72(2060) | 16,900 | 8.2 | 2.5 | 0.9 | 8.0 | 8.0 | 0.2 | 22.8 | 7.1 | 2.8 |
| 82(2070) | 16,900 | 9.2 | 2.8 | 1.0 | 9.1 | 9.0 | 0.1 | 24.3 | 5.9 | 2.7 |
| 92(2080) | 16,900 | 10.1 | 3.1 | 1.0 | 10.2 | 10.1 | -0.1 | 24.5 | 4.7 | 2.4 |
| 102(2090) | 16,900 | 11.2 | 3.4 | 1.0 | 11.4 | 11.3 | -0.2 | 23.1 | 3.4 | 2.1 |
| 112(2100) | 16,900 | 12.1 | 3.8 | 0.8 | 12.6 | 12.5 | -0.5 | 19.9 | 2.3 | 1.6 |
| 122(2110) | 16,900 | 13.0 | 4.2 | 0.6 | 13.9 | 13.9 | -0.9 | 13.0 | 1.2 | 1.0 |

(注1) 保険料月額は国民年金法第87条第3項に規定されている保険料の額(平成16年度価格)を示している。実際の保険料の額は、平成16年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであり、平成26(2014)年度における保険料の額は月額15,250円である。

(注2) 「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

(注3) 「26年度価格」とは、賃金上昇率により、平成26(2014)年度の価格に換算したものである。

○ 人口：出生中位、死亡中位 経済：ケース G(変動なし)

—機械的に給付水準調整を進めた場合—

| 給付水準調整終了後の 所得代替率(一元化モデル) | | |
|-----------------------------|-------|-------|
| 42.0% | 基礎 | 比例 |
| | 20.1% | 21.9% |

| 給付水準調整終了年度 (一元化モデル) | | |
|------------------------|------|------|
| 2058 | 基礎 | 比例 |
| | 2058 | 2031 |

| 年 度 | 保険料 月額(注1) | 収 入 合 計 | | | 支 出 合 計 | | 収 支 差引残 | 年度末 積立金 | 年度末積立金 (26年度価格) | 積立 度合 |
|-----------|---------------|---------|-----|-----|---------|-----|------------|------------|--------------------|----------|
| | | 兆円 | 兆円 | 兆円 | 兆円 | 兆円 | | | | |
| 平成(西暦) | 円 | 兆円 | 兆円 | 兆円 | 兆円 | 兆円 | 兆円 | 兆円 | 兆円 | |
| 26(2014) | 16,100 | 3.9 | 1.6 | 0.1 | 4.0 | 3.8 | -0.2 | 10.8 | 10.8 | 2.7 |
| 27(2015) | 16,380 | 4.0 | 1.6 | 0.2 | 4.1 | 4.0 | -0.2 | 10.6 | 10.6 | 2.6 |
| 28(2016) | 16,660 | 4.1 | 1.6 | 0.2 | 4.2 | 4.0 | -0.1 | 10.5 | 10.2 | 2.5 |
| 29(2017) | 16,900 | 4.2 | 1.7 | 0.2 | 4.3 | 4.1 | -0.1 | 10.4 | 9.9 | 2.4 |
| 30(2018) | 16,900 | 4.3 | 1.7 | 0.2 | 4.4 | 4.2 | -0.1 | 10.3 | 9.7 | 2.4 |
| 31(2019) | 16,900 | 4.4 | 1.7 | 0.3 | 4.4 | 4.3 | -0.1 | 10.3 | 9.6 | 2.3 |
| 32(2020) | 16,900 | 4.4 | 1.7 | 0.3 | 4.5 | 4.3 | -0.1 | 10.2 | 9.4 | 2.3 |
| 37(2025) | 16,900 | 4.8 | 1.9 | 0.3 | 4.8 | 4.6 | 0.0 | 10.2 | 8.3 | 2.1 |
| 42(2030) | 16,900 | 5.1 | 2.0 | 0.3 | 5.1 | 5.0 | 0.0 | 10.3 | 7.5 | 2.0 |
| 52(2040) | 16,900 | 5.5 | 2.0 | 0.3 | 5.7 | 5.6 | -0.2 | 9.3 | 5.6 | 1.7 |
| 62(2050) | 16,900 | 5.7 | 2.1 | 0.2 | 5.9 | 5.8 | -0.2 | 7.2 | 3.6 | 1.3 |
| 72(2060) | 16,900 | 5.9 | 2.3 | 0.2 | 5.9 | 5.8 | -0.0 | 6.4 | 2.7 | 1.1 |
| 82(2070) | 16,900 | 6.1 | 2.3 | 0.2 | 6.1 | 6.0 | -0.0 | 6.2 | 2.1 | 1.0 |
| 92(2080) | 16,900 | 6.3 | 2.4 | 0.2 | 6.3 | 6.2 | -0.0 | 6.1 | 1.7 | 1.0 |
| 102(2090) | 16,900 | 6.6 | 2.6 | 0.2 | 6.6 | 6.5 | 0.0 | 6.3 | 1.5 | 0.9 |
| 112(2100) | 16,900 | 6.9 | 2.7 | 0.2 | 6.9 | 6.8 | 0.1 | 6.7 | 1.3 | 1.0 |
| 122(2110) | 16,900 | 7.2 | 2.7 | 0.2 | 7.2 | 7.1 | 0.0 | 7.2 | 1.2 | 1.0 |

(注1) 保険料月額は国民年金法第87条第3項に規定されている保険料の額(平成16年度価格)を示している。実際の保険料の額は、平成16年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであり、平成26(2014)年度における保険料の額は月額15,250円である。

(注2) 「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

(注3) 「26年度価格」とは、賃金上昇率により、平成26(2014)年度の価格に換算したものである。

③ 財政見通し上の積立金と実際の積立金の差異について

平成26年財政検証における財政見通し上の積立金と実際の積立金の差異の要因については次表のとおりである。

平成26年度

(単位：兆円)

| | 収 入 | | | | | 支 出 | | | | 収支残 | 年度末 積立金 |
|-----------|-----|-------------|--------------|-------|--------------|-----|-------------|-----|-------|--------------|--------------|
| | 保険料 | 基礎年金 交付金 | 運用収入 | その他 | 計 | 給付費 | 基礎年金 拠出金 | その他 | 計 | | |
| 実績(特別会計) | 1.6 | 0.7 | 0.3 [1.0] | 1.9 | 4.6 [5.3] | 0.8 | 3.5 | 0.1 | 4.5 | 0.1 [0.8] | 7.2 [9.3] |
| 実績(A)(注1) | 1.6 | | [1.0] | 1.9 | [4.6] | 0.1 | 3.5 | 0.1 | 3.7 | [0.8] | [11.6] |
| 財政見通し(B) | 1.6 | | 0.1 | 2.1 | 3.8 | 0.1 | 3.8 | 0.1 | 4.0 | △ 0.2 | 10.8 |
| 差 額(A-B) | 0.1 | | [0.8] | △ 0.2 | [0.8] | 0.0 | △ 0.3 | 0.0 | △ 0.2 | [1.0] | [0.8] |
| 要 因 | | | ※ | | | | | | | | |

(注1) 実績(A)においては、収支見通しと直接比較ができるよう基礎年金交付金(0.7兆円)を収入支出の両面から控除し、業務勘定から積立金への繰入(0.01兆円)をその他支出から控除し、国庫負担の繰延べ(2.3兆円(平準化の利子を含む))を年度末積立金に加えた。

(注2) []内は、年金積立金管理運用独立行政法人における市場運用分について、株式等の評価損益も運用収入に含める時価ベースで評価したものであり、現金ベースの収支を示す国民年金の特別会計の決算とは異なる。

(注3) 平成26年財政検証の将来見通し(B)は、女性や高齢者の労働市場への参加が進み日本経済が再生するケース(ケースA~E)の数値である。

(注4) 四捨五入の関係で合計や差額と内訳が一致しない場合がある。

差の要因

※ 運用利回りの見込みと実績の相違(見込み1.34%、実績[11.79%])

平成 27 年度

(単位：兆円)

| | 収 入 | | | | | 支 出 | | | | 収支残 | 年度末積立金 |
|-----------|-------|---------|----------------|-------|--------------|-----|---------|-----|-------|----------------|--------------|
| | 保険料 | 基礎年金交付金 | 運用収入 | その他 | 計 | 給付費 | 基礎年金拠出金 | その他 | 計 | | |
| 実績(特別会計) | 1.5 | 0.6 | 0.3 [△ 0.3] | 1.8 | 4.2 [3.6] | 0.7 | 3.2 | 0.1 | 4.1 | 0.1 [△ 0.5] | 7.3 [8.8] |
| 実績(A)(注1) | 1.5 | | [△ 0.3] | 1.8 | [3.0] | 0.1 | 3.3 | 0.1 | 3.5 | [△ 0.5] | [11.1] |
| 財政見通し(B) | 1.6 | | 0.2 | 2.2 | 3.9 | 0.1 | 3.9 | 0.1 | 4.0 | △ 0.1 | 10.7 |
| 差 額(A-B) | △ 0.0 | | [△ 0.5] | △ 0.3 | [△ 0.9] | 0.0 | △ 0.6 | 0.1 | △ 0.6 | [△ 0.4] | [0.5] |
| 要 因 | | | ※ | | | | | | | | |

(注1) 実績(A)においては、収支見通しと直接比較ができるよう基礎年金交付金(0.6兆円)を収支両面(支出においては給付費)から控除し、昭和60年度以前に国民年金へ任意加入していた被用者の被扶養配偶者が納付した保険料に相当する部分により、基礎年金拠出金を軽減した額(0.01兆円)をその他収入及び基礎年金拠出金に加え、業務勘定から積立金への繰入(0.01兆円)をその他支出から控除し、国庫負担の繰延べ(2.4兆円(平準化の利子含む))を年度末積立金に加えた。

(注2) []内は、年金積立金管理運用独立行政法人における市場運用分について、株式等の評価損益も運用収入に含める時価ベースで評価したものであり、現金ベースの収支を示す国民年金の特別会計の決算とは異なる。

(注3) 平成26年財政検証の将来見通し(B)は、女性や高齢者の労働市場への参加が進み日本経済が再生するケース(ケースA~E)の数値である。

(注4) 四捨五入の関係で合計や差額と内訳が一致しない場合がある。

差の要因

※ 運用利回りの見込みと実績の相違(見込み1.88%、実績[△3.72%])

平成 28 年度

(単位：兆円)

| | 収 入 | | | | | 支 出 | | | | 収支残 | 年度末積立金 |
|-----------|-------|---------|--------------|-------|--------------|-------|---------|-----|-------|--------------|--------------|
| | 保険料 | 基礎年金交付金 | 運用収入 | その他 | 計 | 給付費 | 基礎年金拠出金 | その他 | 計 | | |
| 実績(特別会計) | 1.5 | 0.6 | 0.3 [0.5] | 2.1 | 4.4 [4.6] | 0.6 | 3.6 | 0.1 | 4.4 | 0.0 [0.2] | 7.3 [9.0] |
| 実績(A)(注1) | 1.5 | | [0.5] | 2.0 | [4.0] | 0.1 | 3.6 | 0.1 | 3.8 | [0.2] | [11.3] |
| 財政見通し(B) | 1.6 | | 0.2 | 2.2 | 4.0 | 0.1 | 3.9 | 0.1 | 4.1 | △ 0.1 | 10.6 |
| 差 額(A-B) | △ 0.1 | | 0.3 | △ 0.2 | 0.0 | △ 0.0 | △ 0.3 | 0.1 | △ 0.3 | 0.3 | 0.7 |
| 要 因 | | | ※ | | | | | | | | |

(注1) 実績(A)においては、収支見通しと直接比較ができるよう基礎年金交付金(0.6兆円)を収支両面(支出においては給付費)から控除し、昭和60年度以前に国民年金へ任意加入していた被用者の被扶養配偶者が納付した保険料に相当する部分により、基礎年金拠出金を軽減した額(0.01兆円)をその他収入及び基礎年金拠出金に加え、積立金より受入(0.07兆円)をその他収入から控除し、業務勘定から積立金への繰入(0.01兆円)をその他支出から控除し、国庫負担の繰延べ(2.4兆円(平準化の利子含む))を年度末積立金に加えた。

(注2) []内は、年金積立金管理運用独立行政法人における市場運用分について、株式等の評価損益も運用収入に含める時価ベースで評価したものであり、現金ベースの収支を示す国民年金の特別会計の決算とは異なる。

(注3) 平成26年財政検証の将来見通し(B)は、女性や高齢者の労働市場への参加が進み日本経済が再生するケース(ケースA~E)の数値である。

(注4) 四捨五入の関係で合計や差額と内訳が一致しない場合がある。

差の要因

※ 運用利回りの見込みと実績の相違(見込み2.17%、実績[5.63%])

④ 国民年金の給付現価と財源構成について

ア 給付現価と財源構成の考え方

公的年金の給付財源は、保険料収入、国庫負担及び積立金(運用収入及び元本の取崩し)であり、毎年度の給付はこれらの収入により賄われている。以下では、平成26年財政検証の人口及び経済の前提を出生中位・死亡中位、経済の前提をケースC、ケースE及びケースGとした場合について、財政均衡期間における給付とその財源を、全て現時点(平成26年度)の価格に換算して一時金で表すことにより、公的年金の財源と給付の内訳を示している。

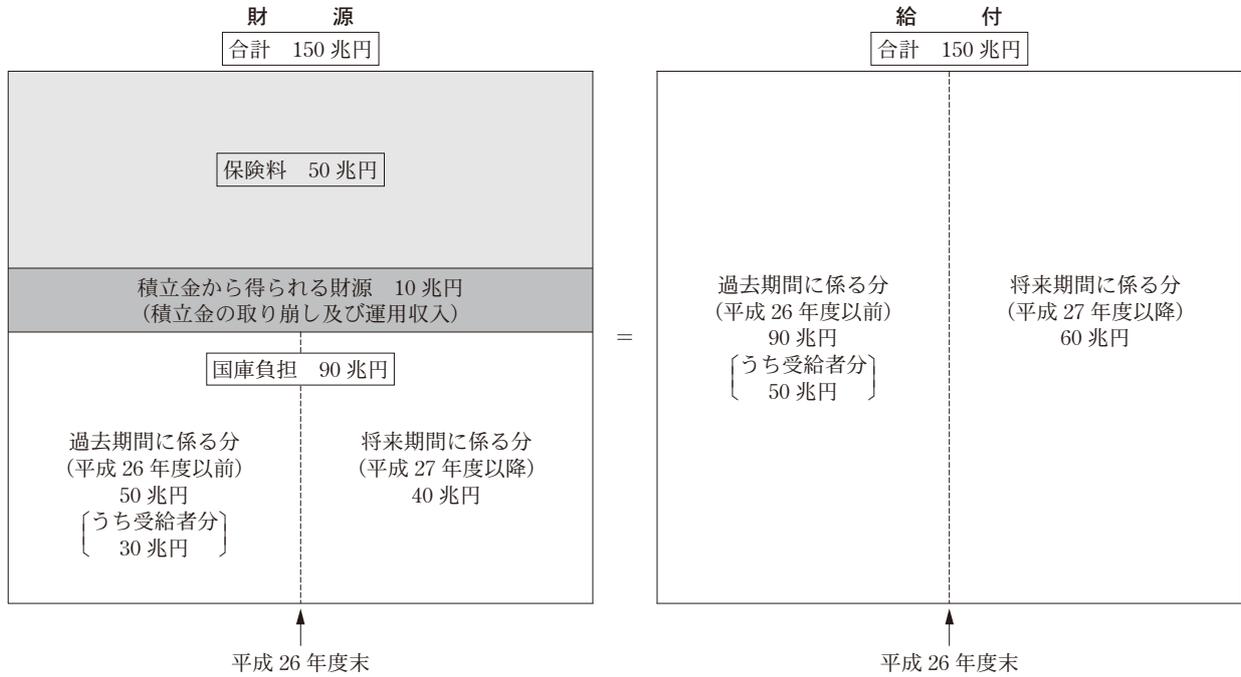
イ 給付現価の換算について

積立方式の企業年金等において責任準備金(現時点で保有すべき積立金)を計算する場合には、今後の積立金の運用収入を考慮し、将来の支出を賄うために現時点で必要な積立金の額を計算する必要があるため、運用利回りをを用いて換算する。一方で、公的年金では賦課方式を基本とした財政方

式を採用していることに着目すれば、将来の年金給付や保険料負担等の規模の把握という観点から賃金上昇率で換算する方法が適切である。そこで、以下ではこの2通りの方法による推計を示している。

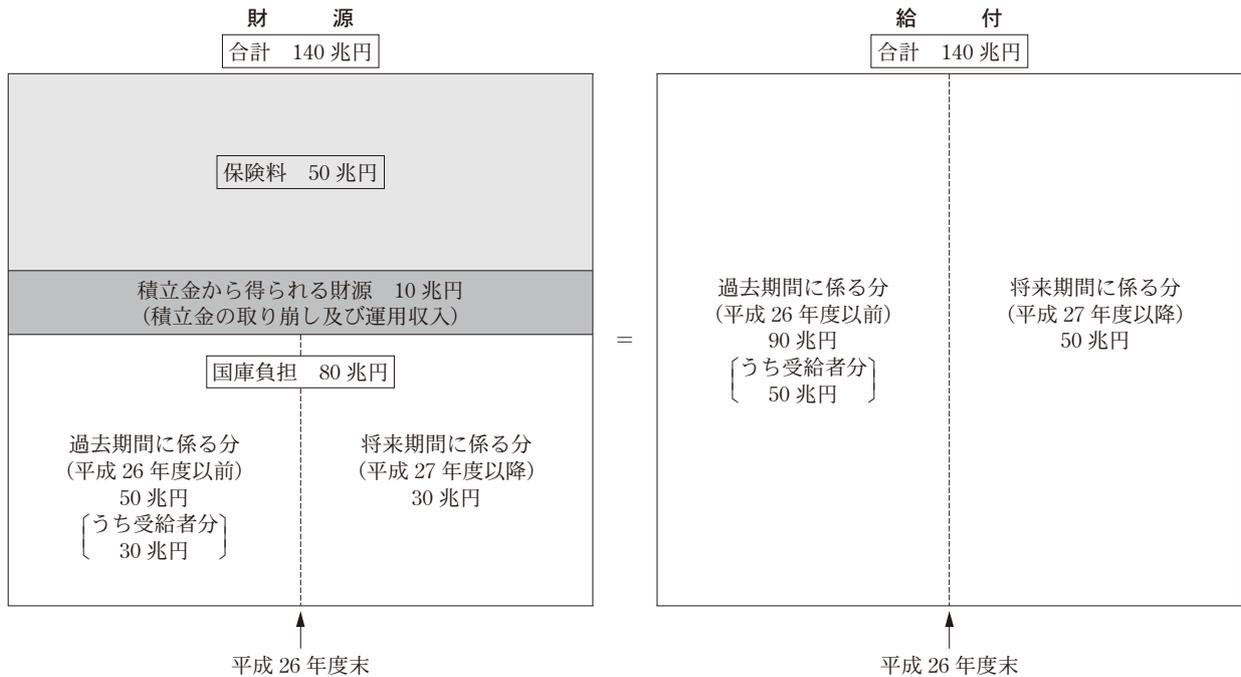
運用利回りによる換算

—人口：出生中位、死亡中位 経済：ケース C—



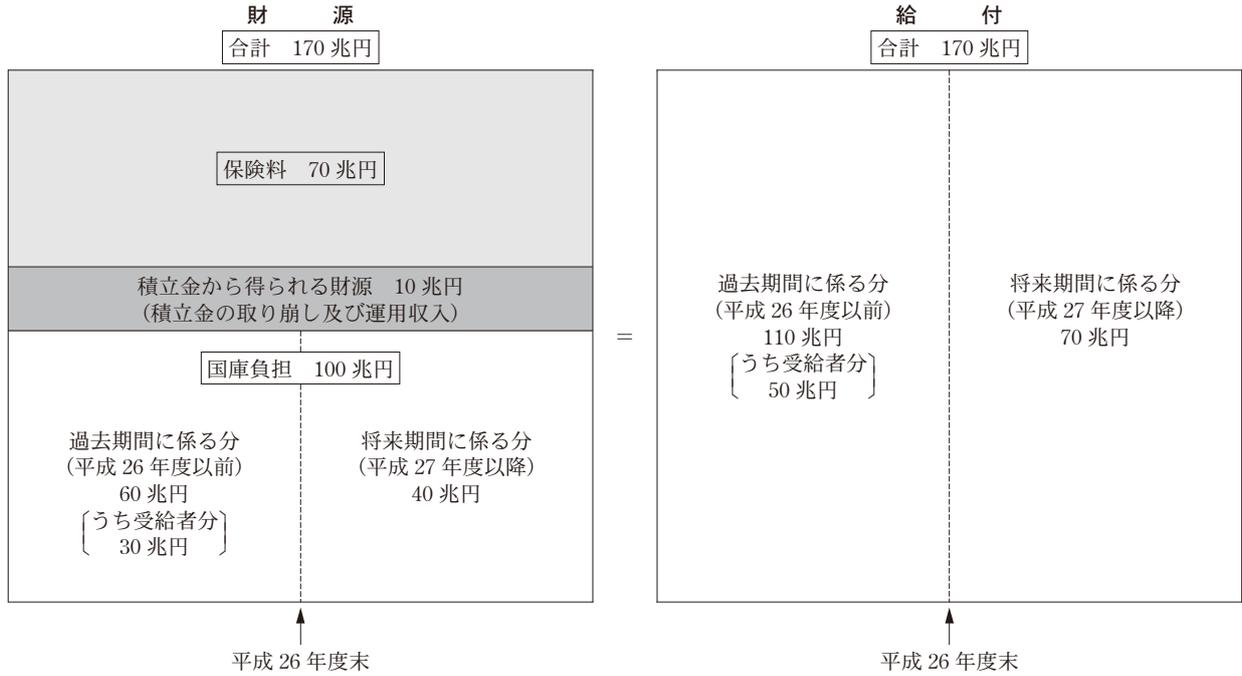
(注) 長期的な経済前提は次の通り。
 物価上昇率 1.6%
 賃金上昇率(実質<対物価>) 1.8%
 運用利回り(実質<対物価>) 3.2%
 運用利回り(スプレッド<対賃金>) 1.4%

—人口：出生中位、死亡中位 経済：ケース E—



(注) 長期的な経済前提は次の通り。
 物価上昇率 1.2%
 賃金上昇率(実質<対物価>) 1.3%
 運用利回り(実質<対物価>) 3.0%
 運用利回り(スプレッド<対賃金>) 1.7%

—人口：出生中位、死亡中位 経済：ケース G—

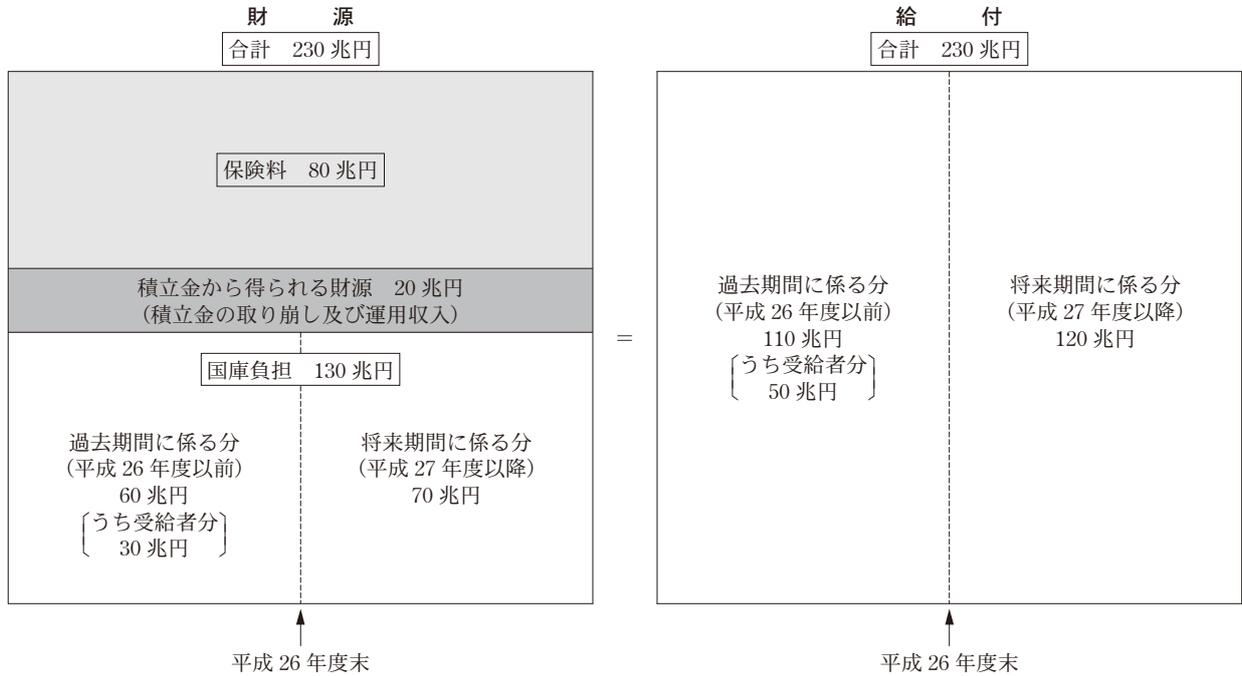


(注) 長期的な経済前提は次の通り。

| | |
|-------------------|------|
| 物価上昇率 | 0.9% |
| 賃金上昇率(実質<対物価>) | 1.0% |
| 運用利回り(実質<対物価>) | 2.2% |
| 運用利回り(スプレッド<対賃金>) | 1.2% |

賃金上昇率による換算

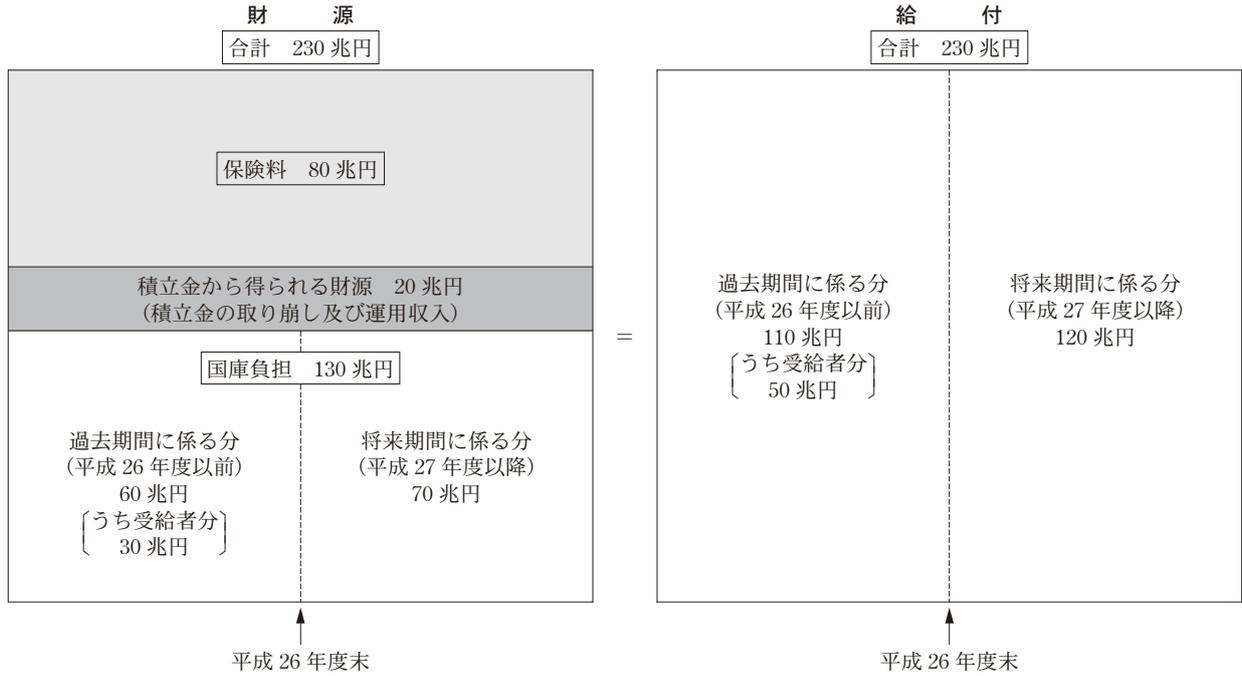
—人口：出生中位、死亡中位 経済：ケース C—



(注) 長期的な経済前提は次の通り。

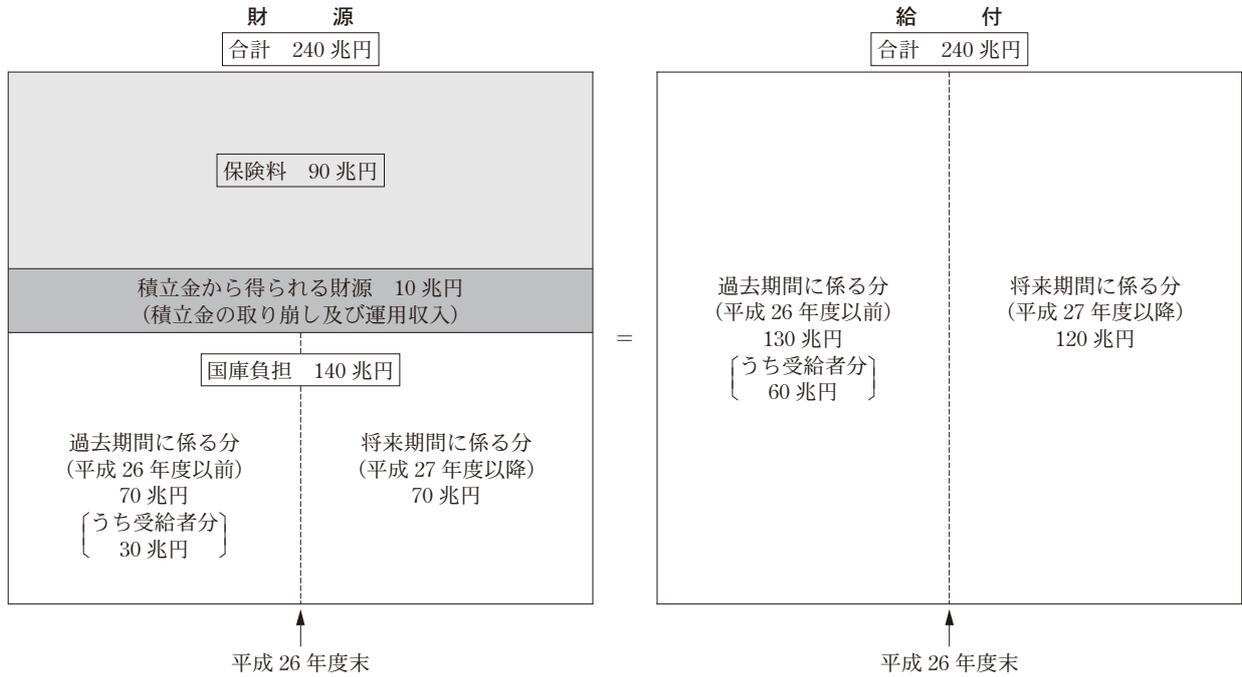
| | |
|-------------------|------|
| 物価上昇率 | 1.6% |
| 賃金上昇率(実質<対物価>) | 1.8% |
| 運用利回り(実質<対物価>) | 3.2% |
| 運用利回り(スプレッド<対賃金>) | 1.4% |

—人口：出生中位、死亡中位 経済：ケース E—



(注) 長期的な経済前提は次の通り。
 物価上昇率 1.2%
 賃金上昇率(実質<対物価>) 1.3%
 運用利回り(実質<対物価>) 3.0%
 運用利回り(スプレッド<対賃金>) 1.7%

—人口：出生中位、死亡中位 経済：ケース G—



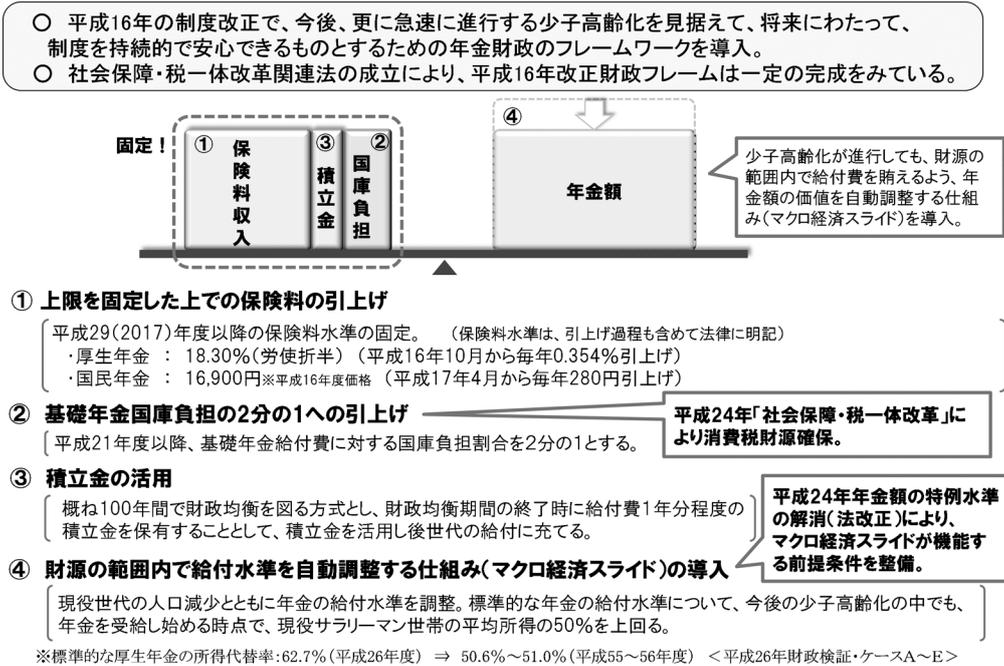
(注) 長期的な経済前提は次の通り。
 物価上昇率 0.9%
 賃金上昇率(実質<対物価>) 1.0%
 運用利回り(実質<対物価>) 2.2%
 運用利回り(スプレッド<対賃金>) 1.2%

⑤ 平成 16(2004)年の制度改正について

平成 16 年改正では、自動的に給付と負担のバランスを図る仕組みが導入された。具体的には、将来の現役世代の過重な負担を回避するという観点から、保険料水準の上限を固定した上で、積立金の活用を含め、その固定された財源の範囲内で長期的な給付と負担の均衡を図るため、将来に向けて給付水準を自動的に調整する仕組みとなった。

平成 16 年改正における財政フレーム
(給付と負担の均衡を図る仕組み)

平成16 (2004) 年改正による年金制度における長期的な財政の枠組み



ア 保険料(率)水準の固定

平成 16 年改正により、保険料(率)水準の引上げスケジュールと上限を法律で定め、その財源の範囲内で給付を行うこととする制度となった。これは、急速に進展する少子高齢化に対応するために負担の上昇が避けられない中、若年層を中心として、負担がどこまでも上昇してしまうのではないかと不安が大きいことから、将来にわたっての保険料(率)水準を法律に明記し固定したものである。

イ 基礎年金国庫負担割合の引上げ

基礎年金国庫負担割合の2分の1への引上げについては、平成 16 年改正において道筋が法律上明記されることとなり、法律の本則上では基礎年金の国庫負担割合を2分の1としつつ、平成 16 年度から引上げに着手した。その後、平成 21 年度には特例的な繰入金を活用して2分の1となり、平成 24 年に社会保障・税一体改革による消費税の引上げを含む関連法案が成立したことにより、恒久財源が確保され、国庫負担割合の引上げが完成することとなった。

ウ 積立金の在り方と年金財政の均衡期間

平成 16 年改正により、現在すでに生まれている世代が年金の受給を終えるまでのおおむね 100 年間を財政均衡期間に設定し、財政均衡期間において年金財政の均衡を図る方式(有限均衡方式)とし、積立金については、財政均衡期間において、その運用収益と元本を活用することとなった。

エ 給付と負担の均衡を図る仕組み ～マクロ経済スライドの導入

保険料水準と国庫負担を固定し積立金の活用方法が決定したことにより、給付の財源が固定された。したがって、年金給付はこの固定した財源の範囲で行われることとなるため、年金財政の均衡を図るため給付水準を調整する必要がある。この給付水準を調整する仕組みが、年金の賃金スライドや物価スライドによる伸びを抑制するマクロ経済スライドである。

また、少なくとも5年に1度、財政検証を実施し、社会・経済情勢の変化に応じた、給付水準調整の終了時期や終了後の所得代替率の見通し、及びその財政見通しを作成することとされた。財政検証に基づき、給付水準調整が不要な場合は、給付水準調整を終了することとされた。

オ 給付水準の下限

平成16年改正においては、給付水準の自動調整の仕組みを取り入れたものの、公的年金の役割を考えた場合、給付水準が際限なく下がっていくことは問題である。そこで、一定の給付水準を確保するため、厚生年金の標準的な年金額の所得代替率を給付水準の尺度として用いて、給付水準の下限を所得代替率50%と定めたところである。ここで、「厚生年金の標準的な年金額」とは、夫が平均賃金で40年間働いたサラリーマンであり、妻が40年間第3号被保険者である場合における世帯の年金額を指し、「所得代替率」とは、年金を受け取り始める時点(65歳)における、現役世代の平均手取り収入額(ボーナス込み)に対する厚生年金の標準的な年金額の比率のことをいう。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

| 内 容 | 本年度末残高 |
|--------------|---------|
| 政府預金(日本銀行預金) | 319,716 |
| 合 計 | 319,716 |

② 未収金の明細

(単位：百万円)

| 内 容 | 相 手 先 | 本年度末残高 |
|---------|-------|--------|
| 雑 収 入 等 | 受給者等 | 559 |
| 合 計 | | 559 |

③ 未収保険料の明細

(単位：百万円)

| 内 容 | 相 手 先 | 本年度末残高 |
|--------------------|-------|-----------|
| 国民年金保険料(過年度及び当年度分) | 被保険者等 | 1,305,627 |
| 合 計 | | 1,305,627 |

④ 他会計繰入未収金の明細

(単位：百万円)

| 内 容 | 相 手 先 | 本年度末残高 |
|---------------------|--------|---------|
| 国民年金国庫負担金(国庫負担の繰延額) | 一般会計 | 445,400 |
| 4月分徴収決定済未収額 | 一般会計 | 318,979 |
| 28年度国庫負担金の繰入未収額 | 一般会計 | 7,351 |
| 基礎年金相当給付費交付金 | 基礎年金勘定 | 90,375 |
| 合 計 | | 862,106 |

⑤ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

| 区 分 | 貸付金等の残高 | | | 貸倒引当金の残高 | | | 摘 要 |
|-----------|-----------|---------------|-----------|-----------|---------------|-----------|--|
| | 前年度末残 | 本 年 度 末 増 減 額 | 本 年 度 末 残 | 前年度末残 | 本 年 度 末 増 減 額 | 本 年 度 末 残 | |
| 未 収 金 | 697 | △ 138 | 559 | 348 | △ 69 | 279 | 未収金については、50%を乗じた回収不能見込額を計上している。 未収保険料については、過去3年間の不納欠損等の実績率に基づく回収不能見込額を計上している。 |
| 徴収停止等債権 | — | — | — | — | — | — | |
| 履行期限到来等債権 | 697 | △ 138 | 559 | 348 | △ 69 | 279 | |
| 上記以外の債権 | — | — | — | — | — | — | |
| 未 収 保 険 料 | 1,413,337 | △ 107,709 | 1,305,627 | 1,199,923 | △ 120,169 | 1,079,753 | |
| 徴収停止等債権 | — | — | — | — | — | — | |
| 履行期限到来等債権 | 1,413,337 | △ 107,709 | 1,305,627 | 1,199,923 | △ 120,169 | 1,079,753 | |
| 上記以外の債権 | — | — | — | — | — | — | |
| 合 計 | 1,414,034 | △ 107,848 | 1,306,186 | 1,200,272 | △ 120,238 | 1,080,033 | |

⑥ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

| 法人名等 | 前年度末 残高 | 評価差額の 戻入 | 本 増 | 年 加 額 | 本 減 | 年 少 額 | 評価差額 (本年度発生分) | 強制評価減 | 本 年 度 末 高 |
|--------------|------------|-------------|--------|-------------|--------|-------------|------------------|-------|-----------------------|
| ○独立行政法人 | | | | | | | | | |
| 福祉医療機構 | | | | | | | | | |
| (承継債権管理回収勘定) | 47,381 | △ 1,566 | | — | | 7,130 | 1,327 | — | 40,012 |
| 年金積立金管理運用 | | | | | | | | | |
| (総合勘定) | — | — | | — | | — | 1 | — | 1 |
| ○特殊法人 | | | | | | | | | |
| 日本年金機構 | 18,480 | △ 3,136 | | — | | — | 1,599 | — | 16,943 |
| 合 計 | 65,862 | △ 4,702 | | — | | 7,130 | 2,927 | — | 56,957 |

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

| 出資先 | 資 産 (A) | 負 債 (B) | 純資産額 (C=A-B) | 資 本 金 (D) | 特別会計か らの出資累 計額 (E) | 出 資 割 合 (F=E/D) % | 純資産額に よる算出額 (G=C×F) | 貸借対照表計 上額(国有財 産台帳価格) | 使用財務諸表 |
|--------------|-------------|-------------|-----------------|-----------|--------------------------|----------------------|---------------------------|----------------------------|--------|
| ○独立行政法人 | | | | | | | | | |
| 福祉医療機構 | | | | | | | | | |
| (承継債権管理回収勘定) | 765,298 | 1,434 | 763,864 | 738,517 | 38,684 | 5.23% | 40,012 | 40,012 | 法定財務諸表 |
| 年金積立金管理運用 | | | | | | | | | |
| (総合勘定) | 144,905,307 | 144,905,207 | 100 | 100 | 1 | 1.00% | 1 | 1 | 法定財務諸表 |
| ○特殊法人 | | | | | | | | | |
| 日本年金機構 | 188,335 | 76,255 | 112,079 | 101,502 | 15,344 | 15.11% | 16,943 | 16,943 | 法定財務諸表 |
| 合 計 | 145,858,941 | 144,982,897 | 876,044 | 840,119 | 54,030 | — | 56,957 | 56,957 | |

(注) 以下の出資金については、過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

| 出 資 先 | 特別会計から の出資累計額 | 貸借対照表 計上額 | 資産評価差額 | 強制評価減 実施累計額 | 強制評価減 実施年度 |
|-----------|------------------|--------------|--------|----------------|---------------|
| ○独立行政法人 | | | | | |
| 年金積立金管理運用 | | | | | |
| (総合勘定) | 1 | 1 | 1 | 1 | 平成27年度 |
| 合 計 | 1 | 1 | 1 | 1 | |

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

| 内 容 | 相 手 先 | 本年度末残高 |
|-----------|-------|--------|
| 2・3月分年金給付 | 受給者等 | 96,950 |
| 福祉年金給付 | 受給者等 | 522 |
| 貨幣交換差減補填金 | 日本銀行 | 0 |
| 合 計 | | 97,473 |

② 他会計繰入未済金の明細

(単位：百万円)

| 内 容 | 相 手 先 | 本年度末残高 |
|-------------|--------|---------|
| 拠 出 金 未 払 額 | 基礎年金勘定 | 557,825 |
| 合 計 | | 557,825 |

2 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

| 款 | 項 | 相手先 | 金額 |
|---------|---------|---------|-----|
| 雑収入 | 雑収入 | 受給者等 | 606 |
| 支払調整金受入 | 支払調整金受入 | 基礎年金勘定等 | 11 |
| 合計 | | | 617 |

(2) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

| 区分 | 評価差額の戻入 | 本年度発生額 | 本年度増減額 | 評価差額の発生原因 |
|-------------|---------|--------|---------|--------------------|
| 出資金 | △ 4,702 | 2,927 | △ 1,774 | |
| (市場価格のないもの) | △ 4,702 | 2,927 | △ 1,774 | 国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額 |
| 合計 | △ 4,702 | 2,927 | △ 1,774 | |

(3) 公的年金預り金の変動に伴う増減の明細

(単位：百万円)

| 対応する資産項目 | 前年度末残高 | 本年度増減額 | 本年度末残高 |
|----------|-------------|-----------|-------------|
| 現金・預金 | 397,150 | △ 77,450 | 319,699 |
| 運用寄託金 | 6,915,085 | 72,793 | 6,987,878 |
| 未収金 | 579 | △ 108 | 470 |
| 未収収益 | 3 | △ 0 | 2 |
| 未収保険料 | 1,413,337 | △ 107,709 | 1,305,627 |
| 他会計繰入未収金 | 885,183 | △ 23,675 | 861,507 |
| 貸倒引当金 | △ 1,200,212 | 120,223 | △ 1,079,989 |
| 出資金 | 47,381 | △ 7,369 | 40,012 |
| (控除) | | | |
| 未払金 | 111,746 | △ 14,796 | 96,950 |
| 他会計繰入未済金 | 579,349 | △ 21,524 | 557,825 |
| 合計 | 7,767,410 | 13,023 | 7,780,434 |

3 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

| 款 | 項 | 相手先 | 金額 |
|-----|-----|------|-----|
| 雑収入 | 雑収入 | 受給者等 | 605 |
| 合計 | | | 605 |

(2) 資金の明細

(単位：百万円)

| 資金名 | 前年度末残高 | 本年度増加額 | 本年度減少額 | 本年度末残高 |
|-----|-----------|--------|--------|-----------|
| 積立金 | 7,323,278 | 60,301 | 65,000 | 7,318,580 |
| 合計 | 7,323,278 | 60,301 | 65,000 | 7,318,580 |

(3) その他歳計外現金・預金の増減の明細

(単位：百万円)

| 内容 | 金額 |
|-------------|-------------|
| 前年度末残高 | △ 6,926,127 |
| 本年度受入 | |
| 業務勘定からの受入 | 11,042 |
| 本年度払出 | |
| 業務勘定からの受入未了 | 11,001 |
| 運用寄託金の増加 | 72,793 |
| 本年度末残高 | △ 6,998,880 |

厚生年金勘定

貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前会計年度 (平成28年 3月31日) | 本会計年度 (平成29年 3月31日) | | 前会計年度 (平成28年 3月31日) | 本会計年度 (平成29年 3月31日) |
|--------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| <資産の部> | | | <負債の部> | | |
| 現金・預金 | 7,563,597 | 8,196,017 | 未払金 | 3,834,475 | 3,855,179 |
| 未収金 | 19,252 | 45,022 | 前受金 | 0 | — |
| 未収収益 | 51 | 50 | 公的年金預り金 | 108,101,397 | 110,996,386 |
| 未収保険料 | 2,403,764 | 2,512,484 | 他会計繰入未済金 | 2,894,346 | 3,016,969 |
| 他会計繰入未収金 | 4,577,467 | 4,501,749 | | | |
| 運用寄託金 | 99,650,028 | 102,124,022 | | | |
| 貸倒引当金 △ | 240,300 | △ 233,804 | | | |
| 有形固定資産 | 275 | 167 | | | |
| 国有財産(公共用 財産を除く) | 275 | 167 | | | |
| 土地 | 183 | 100 | | | |
| 立木竹 | 0 | 0 | | | |
| 建物 | 79 | 58 | 負債合計 | 114,830,220 | 117,868,535 |
| 工作物 | 12 | 8 | | | |
| 物品 | 0 | 0 | <資産・負債差額の部> | | |
| 出資金 | 1,052,784 | 915,632 | 資産・負債差額 | 196,700 | 192,807 |
| 資産合計 | 115,026,921 | 118,061,343 | 負債及び資産・ 負債差額合計 | 115,026,921 | 118,061,343 |

厚生年金勘定

業務費用計算書

(単位：百万円)

| | 前会計年度 〔自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日〕 | 本会計年度 〔自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日〕 |
|------------------|--|--|
| 厚生年金給付費 | 23,318,359 | 23,388,704 |
| 国家公務員共済組合連合会等交付金 | 2,383,028 | 4,785,469 |
| 補助金等 | 166,367 | 117,430 |
| 一般会計への繰入 | — | 2 |
| 基礎年金勘定への繰入 | 16,908,181 | 17,385,058 |
| 業務勘定への繰入 | 121,846 | 118,870 |
| 支払調整金繰入 | 1,493 | 1,284 |
| その他の経費 | 5,155 | 10,079 |
| 減価償却費 | 6 | 4 |
| 貸倒引当金繰入額 | 17,670 | 24,098 |
| 資産処分損益 | 8 | 64 |
| 出資金評価損 | 99 | — |
| 本年度業務費用合計 | 42,922,216 | 45,831,068 |

厚生年金勘定

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

| | 前会計年度 〔自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日〕 | | 本会計年度 〔自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日〕 | |
|----------------------|--|------------|--|------------|
| I 前年度末資産・負債差額 | | 197,300 | | 196,700 |
| II 本年度業務費用合計 | △ | 42,922,216 | △ | 45,831,068 |
| III 財 源 | | 44,918,086 | | 48,730,308 |
| 1 自 己 収 入 | | 35,194,245 | | 38,802,645 |
| 保 険 料 収 入 | | 27,969,728 | | 29,613,863 |
| 国家公務員共済組合連合会等拠出金収入 | | 2,357,007 | | 4,639,050 |
| 責任準備金相当額等徴収金収入 | | 4,673,772 | | 4,403,578 |
| 老齢年金給付現価相当額徴収金収入 | | 4,436 | | 3,561 |
| 独立行政法人福祉医療機構からの納付金収入 | | 31,923 | | 28,311 |
| 運 用 益 | | 333 | | 471 |
| そ の 他 の 財 源 | | 157,042 | | 113,807 |
| 2 他会計からの受入 | | 9,048,620 | | 9,195,951 |
| 一般会計からの受入 | | 9,039,855 | | 9,187,602 |
| 労働保険特別会計労災勘定からの受入 | | 8,764 | | 8,348 |
| 3 他勘定からの受入 | | 675,220 | | 731,712 |
| 基礎年金勘定からの受入 | | 662,632 | | 721,315 |
| 業務勘定からの受入 | | 12,588 | | 10,396 |
| IV 無償所管換等 | | — | △ | 0 |
| V 資産評価差額 | △ | 4,097 | △ | 8,143 |
| VI 公的年金預り金の変動に伴う増減 | △ | 1,992,372 | △ | 2,894,988 |
| VII 本年度末資産・負債差額 | | 196,700 | | 192,807 |

厚生年金勘定

区分別収支計算書

(単位：百万円)

| | 前会計年度 〔自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日〕 | 本会計年度 〔自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日〕 |
|----------------------|--|--|
| I 業務収支 | | |
| 1 財源 | | |
| 自己収入 | | |
| 厚生年金業務対価見合収入 | 30,335,727 | 34,210,375 |
| 責任準備金相当額等徴収金収入 | 4,664,730 | 4,384,405 |
| 老齢年金給付現価相当額徴収金収入 | 4,436 | 3,561 |
| 独立行政法人福祉医療機構からの納付金収入 | 238,575 | 157,357 |
| 運用収入 | 346 | 473 |
| その他の収入 | 7,672 | 6,394 |
| 他会計からの受入 | | |
| 一般会計からの受入 | 9,226,379 | 9,245,777 |
| 労働保険特別会計労災勘定からの受入 | 8,834 | 8,413 |
| 他勘定からの受入 | | |
| 基礎年金勘定からの受入 | 677,723 | 738,793 |
| 前年度剰余金受入 | — | 0 |
| 財源合計 | 45,164,426 | 48,755,553 |
| 2 業務支出 | | |
| (1) 業務支出(施設整備支出を除く) | | |
| 厚生年金給付費 | △ 23,273,397 | △ 23,363,961 |
| 国家公務員共済組合連合会等交付金 | △ 2,383,028 | △ 4,785,469 |
| 補助金等 | △ 166,367 | △ 117,430 |
| 一般会計への繰入 | — | △ 2 |
| 基礎年金勘定への繰入 | △ 16,949,540 | △ 17,262,436 |
| 業務勘定への繰入 | △ 121,846 | △ 118,870 |
| 支払調整金繰入 | △ 1,493 | △ 1,284 |
| その他の支出 | △ 5,155 | △ 10,080 |
| 業務支出(施設整備支出を除く)合計 | △ 42,900,829 | △ 45,659,535 |
| 業務支出合計 | △ 42,900,829 | △ 45,659,535 |
| 業務収支 | 2,263,597 | 3,096,017 |

Ⅱ 財 務 収 支

| | | | | |
|-------------------|---|-------------|---|-------------|
| 財 務 収 支 | | — | | — |
| 本 年 度 収 支 | | 2,263,597 | | 3,096,017 |
| 資金への繰入(決算処理によるもの) | △ | 2,263,596 | △ | 3,096,017 |
| 翌 年 度 歳 入 繰 入 | | 0 | | — |
| 資金本年度末残高 | | 107,224,022 | | 110,332,050 |
| その他歳計外現金・預金本年度末残高 | △ | 99,660,425 | △ | 102,136,032 |
| 本年度末現金・預金残高 | | 7,563,597 | | 8,196,017 |

注 記

1 重要な会計方針

(1) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産(公共用財産を除く)については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法(平成19年4月1日以後に新築した建物は定額法)によっている。

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。

なお、残存価額まで到達している国有財産(公共用財産を除く)及び物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

未収金(金銭引渡請求権債権を除く)における回収不能見込額の算定方法は、未収金の額の50%を引き当てる簡便法を採用している。未収金(金銭引渡請求権債権)及び未収保険料における回収不能見込額の算定方法は、過去の不納欠損額等の実績に基づき算出している。

(4) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 公的年金預り金

「公的年金預り金」については、財政検証における財政見直し上の積立金の額については、少なくとも5年に1回、実績を踏まえた見直しが行われること等を勘案し、将来の年金給付財源に充てるために保有しているものとして明確である資産から、未払金相当額を控除した金額を負債計上する方法によっている。

併せて、公的年金預り金の毎年度の変動額については、資産・負債差額増減計算書において「公的年金預り金の変動に伴う増減」として計上する方法によっている。

また、公的年金に係る未収保険料、他会計繰入未収金及び他会計繰入未済金を貸借対照表に計上又は未払金から独立掲記している。

2 追加情報

(1) 出納整理期間

本特別会計は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 財政法第44条の資金

資金の種類：積立金

根拠法令：「特別会計に関する法律」第116条

内 容：厚生年金保険事業の保険給付費及び基礎年金勘定への繰入金の財源に充てるために設置している。

(3) 公的年金預り金の会計処理

① 負債計上の考え方

厚生年金は、保険料支払いにより年金給付が行われるという社会保険方式が採られており、保険料の支払いによって、制度の運営者である国(特別会計)に年金を支給する義務が生じることから、過去期間対応の給付現価自体を負債として計上するという考え方がある。

しかしながら、社会保障制度としての厚生年金は、私的年金とは異なり、事前に積み立てるのではなく、一定の積立金を保有しつつも、賦課方式(その時々々の年金をその時々々の保険料で賄う方式)を基本とした制度となっていることや、財政検証における財政見直し上の積立金の額については、少なくとも5年に1回、実績を踏まえた見直しが行われること等を勘案し、将来の年金給付財源に充てるために保有しているものとして明確である資産から、未払金相当額を控除した金額を、「公的年金預り金」の科目で負債計上することとする。

② 公的年金預り金に対応する資産等の内訳

$$\text{公的年金預り金 (E)} = \text{積立金 (A)} + \text{未収金等 (B)} + \text{出資金の一部 (C)} - \text{未払金 (D)}$$

(単位：百万円)

| | | 本年度末残高 | 考 え 方 |
|---|----------|-------------|--|
| A | 現金・預金 | 8,196,017 | 積立金 |
| | 運用寄託金 | 102,124,022 | |
| B | 未収金 | 45,022 | 積立金と同様に、将来の年金給付財源に充てるために保有している資産として計上 |
| | 未収収益 | 50 | |
| | 未収保険料 | 2,512,484 | |
| | 他会計繰入未収金 | 4,501,749 | |
| | △貸倒引当金 | △ 233,804 | |
| C | 出資金 | 722,992 | 出資金のうち、将来の年金給付財源に充てるために保有している資産であることが法令上明確な部分を計上 |
| D | (控 除) | | 発生主義の考え方に基づき、積立金の一部を負債計上しているため、控除する |
| | 未払金 | 3,855,179 | |
| | 他会計繰入未済金 | 3,016,969 | |
| E | 公的年金預り金 | 110,996,386 | |

(4) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金を計上している。
- ・「未収金」には、雑収入に係る収納未済額等を計上している。
- ・「未収収益」には、運用利子に係る当年度分を計上している。
- ・「未収保険料」には、厚生年金保険料に係る未収額を計上している。
- ・「他会計繰入未収金」には、厚生年金国庫負担金(国庫負担の繰延額)、年金給付費の他会計からの未収額、平成28年度国庫負担金及び労働保険特別会計からの繰入未収額を計上している。
- ・「運用寄託金」には、年金積立金管理運用独立行政法人への寄託金を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金及び未収保険料に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産(公共用財産を除く)」には、国有財産台帳価格を計上している。
- ・「土地」には、庁舎等に係る用地を計上している。
- ・「立木竹」には、庁舎等に係る立木竹を計上している。
- ・「建物」には、庁舎等を計上している。
- ・「工作物」には、庁舎等に係る工作物を計上している。
- ・「物品」には、取得価格(見積価格)が50万円以上の物品について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、年金給付等に係る未払額を計上している。
- ・「前受金」には、前会計年度において、国庫負担金の受入超過額を計上している。
- ・「公的年金預り金」には、厚生年金給付に係る現金・預金及び運用寄託金(いわゆる積立金)並びにその他将来の年金給付財源に充てるために保有している資産の合計額から、未払金相当額を控除した額を計上している。
- ・「他会計繰入未済金」には、当年度末における基礎年金勘定への繰入未済額を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「厚生年金給付費」には、「厚生年金保険法」の規定による保険給付額を計上している。
- ・「国家公務員共済組合連合会等交付金」には、「厚生年金保険法」の規定に基づく厚生年金保険給付費等に充てる目的のため、国家公務員共済組合連合会等への交付金を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当するものを計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「厚生年金保険の保険給付及び保険料の納付の特例等に関する法律」第2条第12項の規定に基づき一般会計へ繰り入れた金額を計上している。
- ・「基礎年金勘定への繰入」には、「国民年金法」等の規定に基づく基礎年金の給付等に要する費用に充てる目的のため、基礎年金勘定への年金給付費の繰入額を計上している。
- ・「業務勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」の規定に基づく年金相談事業費等に充てる目的のため、業務勘定への年金相談事業費等の繰入額を計上している。
- ・「支払調整金繰入」には、本特別会計における勘定間の年金の支払調整のための繰入額を計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の用途別分類が「その他」に該当するもの及び単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、有形固定資産の売却及び除却等の処分に伴い生じた損益を計上している。
- ・「出資金評価損」には、前会計年度において、出資金に係る強制評価減による損失を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「保険料収入」には、厚生年金保険に係る保険料収入を計上している。
- ・「国家公務員共済組合連合会等拠出金収入」には、国家公務員共済組合連合会等からの拠出金収入額を計上している。
- ・「責任準備金相当額等徴収金収入」には、解散厚生年金基金等に係る責任準備金相当額等徴収金を計上している。
- ・「老齢年金給付現価相当額徴収金収入」には、老齢年金に係る給付現価相当額徴収金を計上している。
- ・「独立行政法人福祉医療機構からの納付金収入」には、独立行政法人福祉医療機構からの納付金を計上している。
- ・「運用益」には、財政融資資金への預託金の運用から生じる利子収入を計上している。
- ・「その他の財源」には、存続組合等納付金、支払調整金受入及び雑収入に係る収入額を計上している。

- ・「一般会計からの受入」には、「厚生年金保険法」、「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和 60 年法律第 34 号)等の規定に基づく厚生年金保険給付に充てる目的のため、一般会計からの国庫負担金の受入額を計上している。
- ・「労働保険特別会計労災勘定からの受入」には、「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和 60 年法律第 34 号)の規定に基づく昭和 61 年 4 月 1 日前に受給権の発生した船員保険職務上年金給付の目的のため、労働保険特別会計労災勘定からの受入額を計上している。
- ・「基礎年金勘定からの受入」には、「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和 60 年法律第 34 号)及び「特別会計に関する法律」の規定に基づく基礎年金相当給付費に充てる目的のため、基礎年金勘定からの基礎年金相当給付費財源の受入額を計上している。
- ・「業務勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」の規定に基づく、業務勘定における前年度の決算剰余金から本勘定の積立金への組み入れ額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、実測により生じた従来の国有財産台帳の価額との差額を計上している。
- ・「資産評価差額」には、出資金の評価差額(強制評価減に係るものを除く)及び国有財産台帳価格の改定に伴う評価差額を計上している。
- ・「公的年金預り金の変動に伴う増減」には、公的年金預り金の本年度増減額を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「厚生年金業務対価見合収入」には、厚生年金保険に係る保険料収入、国家公務員共済組合等に係る拠出金収入及び存続組合等に係る職域等費用納付金を計上している。
- ・「責任準備金相当額等徴収金収入」には、解散厚生年金基金等に係る責任準備金相当額等徴収金を計上している。
- ・「老齢年金給付現価相当額徴収金収入」には、老齢年金に係る給付現価相当額徴収金を計上している。
- ・「独立行政法人福祉医療機構からの納付金収入」には、独立行政法人福祉医療機構からの納付金を計上している。
- ・「運用収入」には、財政融資資金への預託金の運用から生じる利子収入を計上している。
- ・「その他の収入」には、雑収入による収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「厚生年金保険法」、「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和 60 年法律第 34 号)等の規定に基づく厚生年金保険給付に充てる目的のため、一般会計からの国庫負担金の受入額を計上している。
- ・「労働保険特別会計労災勘定からの受入」には、「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和 60 年法律第 34 号)の規定に基づく昭和 61 年 4 月 1 日前に受給権の発生した船員保険職務上年金給付の目的のため、労働保険特別会計労災勘定からの受入額を計上している。
- ・「基礎年金勘定からの受入」には、「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和 60 年法律第 34 号)及び「特別会計に関する法律」の規定に基づく基礎年金相当給付費に充てる目的のため、基礎年金勘定から基礎年金相当給付費の財源の受入額を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、本勘定の前年度剰余金を計上している。
- ・「厚生年金給付費」には、「厚生年金保険法」の規定による保険給付のため支出した額を計上している。
- ・「国家公務員共済組合連合会等交付金」には、「厚生年金保険法」の規定に基づく厚生年金保険給付費等に充てる目的のため、国家公務員共済組合連合会等への交付金を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。

- ・「一般会計への繰入」には、「厚生年金保険の保険給付及び保険料の納付の特例等に関する法律」第 2 条第 12 項の規定に基づき一般会計へ繰り入れた金額を計上している。
- ・「基礎年金勘定への繰入」には、「国民年金法」等の規定に基づく基礎年金の給付等に要する費用に充てる目的のため、基礎年金勘定への繰入額を計上している。
- ・「業務勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」の規定に基づく年金相談事業費等に充てる目的のため、業務勘定への年金相談事業費等の繰入額を計上している。
- ・「支払調整金繰入」には、本特別会計における勘定間の年金の支払調整のための繰入額を計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の用途別分類が「その他」に該当する支出及び単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「資金への繰入(決算処理によるもの)」には、本勘定での決算処理による財政法第 44 条資金への繰入を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、前会計年度において、「本年度収支」に「資金への繰入(決算処理によるもの)」を減算したものを計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第 44 条資金として保有している歳計外の現金・預金(運用寄託金を含んだ積立金全体額)の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、本勘定において保有する歳計外の現金・預金(積立金から控除すべき運用寄託金等相当額)を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「資金本年度末残高」に「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加算したものを計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(5) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

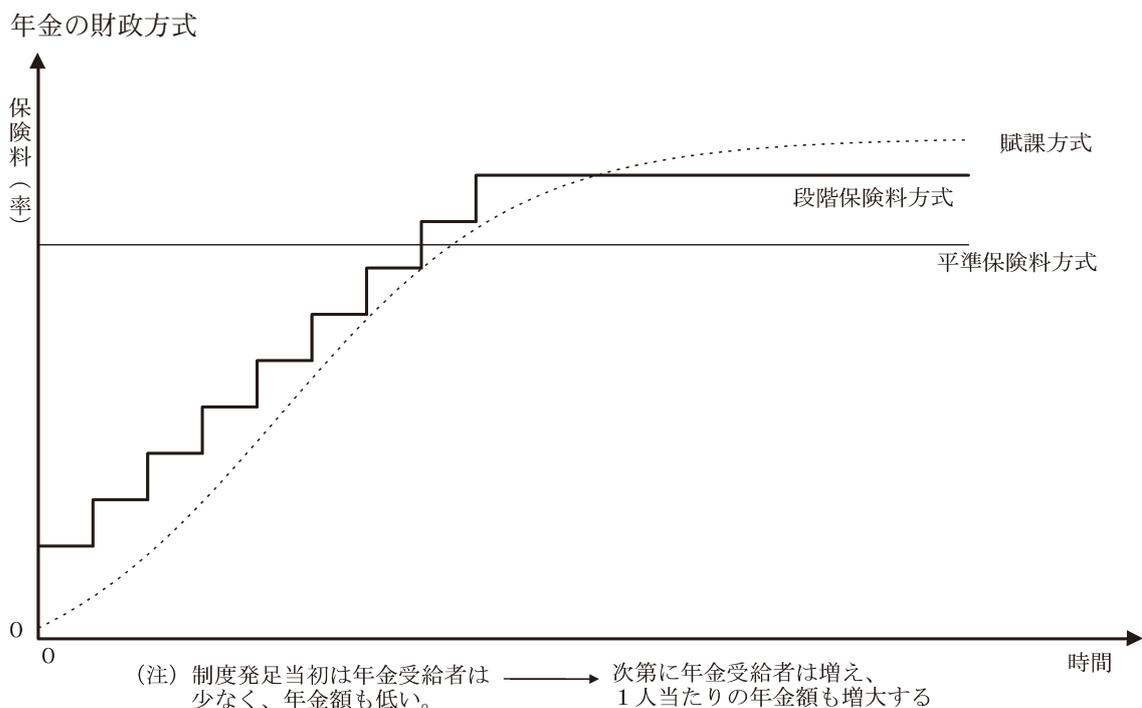
- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。
- ③ 未収金(金銭引渡請求権債権)について、過去の不納欠損額等の実績に基づくことが可能になったため、本会計年度において、貸倒引当金の見積り方法の変更を行っている。この変更により、従来の方法に比べて、本会計年度の貸借対照表において「貸倒引当金」が 915 百万円減少し、業務費用計算書において「貸倒引当金繰入額」が 915 百万円減少している。

(6) 厚生年金の財政

① 厚生年金の財政方式

厚生年金においては、保険料率を将来に向けて、段階的に引き上げていくこととしている。厚生年金の場合、昭和 17(1942)年の制度発足当初(当時は労働者年金保険)には、財政方式として平準保険料方式が採用された。ここでの平準保険料率とは、将来にわたって一定率で収支均衡が図られるような保険料率のことである。しかし、戦後の昭和 23(1948)年、急激なインフレのなかで、インフレによる積立金の目減りや負担能力などを考慮し、平準保険料率よりも低い暫定的な保険料率が設定された。その後、昭和 29(1954)年に抜本的な法律改正が行われた際にも、急激な保険料負担の増加を避けるため、再度、平準保険料率よりも低い保険料率が設定された。ただし、この時以降、保険料率を将来に向けて段階的に引き上げていく段階保険料方式を採用し、財政再計算においては、単に当面の保険料率を設定するだけでなく保険料率の将来見通しを作成することとなった。

昭和 48(1973)年に、物価や賃金の上昇に応じ、年金額の改定を行う仕組み(物価スライド・賃金再評価)が導入されたが、これ以降の財政再計算においては、スライドを考慮した将来見通しを作成し、この将来見通しに基づいて保険料率を設定することとなった。



平成 16(2004)年の改正では、保険料水準を段階的に引き上げて、平成 29(2017)年度以降、一定の水準で固定し、給付水準を自動調整するという保険料固定方式がとられたが、この財政方式についても、保険料水準の引上げをあらかじめ想定し財政運営を行うという観点からは、段階保険料方式の一形態と考えることができる。

段階保険料方式は、制度の成熟や少子高齢化の進行に並行して保険料率が引き上がる場合は、賦課方式の要素を持つと言える。一方、制度の成熟段階で積立金を形成し、将来、これを活用することにより一定の保険料水準で運営を行うところは積立方式の要素を持つ。

厚生年金は、現在の積立金の水準からみれば賦課方式を基本とした方式であり、また、平成 16(2004)年の改正では、100年後の積立金を支出の1年分とする財政方式が取られたことから、今後も積立金水準から見ると、賦課方式を基本とした財政方式といえる。

② 厚生年金の財政見通し(平成 26(2014)年財政検証)

前提条件

平成 16(2004)年の法改正後の制度を前提とし、以下のような前提に基づいている。

ア 将来推計人口(少子高齢化の状況)の前提

国立社会保障・人口問題研究所が平成 24 年 1 月に公表した「日本の将来推計人口」を用いている。合計特殊出生率及び死亡率について中位、高位、低位の 3 通りをそれぞれ設定している。

<合計特殊出生率及び平均寿命の前提>

| 合計特殊出生率 | | 平均寿命 | |
|------------------|----------------|----------------------|---------------------------|
| 平成 22(2010)年(実績) | 平成 72 年(2060)年 | 平成 22(2010)年(実績) | 平成 72 年(2060)年 |
| 1.39 | → | { 男 79.55 女 86.30 | 死亡高位 { 男 83.22 女 89.96 |
| | | | 死亡中位 { 男 84.19 女 90.93 |
| | | | 死亡低位 { 男 85.14 女 91.90 |

イ 労働力率の前提

平成 26 年 2 月に独立行政法人労働政策研究・研修機構(JILPT)がまとめた「労働力需給の推計(平成 26 年 2 月)」の「労働市場への参加が進むケース」及び「労働市場への参加が進まないケース」に準拠して設定。

ウ 経済前提

経済前提については、社会保障審議会年金部会の下に設置された年金財政における経済前提と積立金運用のあり方に関する専門委員会において作成された「年金財政における経済前提と積立金運用のあり方について(検討結果の報告)」(平成26年3月)に基づいて設定。

- ・足下(平成35(2023)年度まで)の経済前提は、内閣府が作成した「中長期の経済財政に関する試算」(平成26年1月20日)の「経済再生ケース」、「参考ケース」に準拠して設定。
- ・長期(平成36(2024)年度以降)の経済前提は、マクロ経済に関する試算(コブ・ダグラス型生産関数を用いた長期的な経済成長率等の推計)に基づいて設定。

※ 長期的な経済状況を見通す上で重要な全要素生産性(TFP)上昇率を軸とした、幅の広い複数ケース(8ケース)を設定している。

足下(平成35(2023)年度まで)の経済前提

○内閣府 経済再生ケースに準拠する経済前提(ケースA~E)

| | 平成26 (2014) | 平成27 (2015) | 平成28 (2016) | 平成29 (2017) | 平成30 (2018) | 平成31 (2019) | 平成32 (2020) | 平成33 (2021) | 平成34 (2022) | 平成35 (2023) |
|-------------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 物価上昇率(暦年※1) | 2.6% | 2.7% | 2.7% | 2.2% | 2.0% | 2.0% | 2.0% | 2.0% | 2.0% | 2.0% |
| 実質賃金上昇率 (対物価上昇率) | △1.6% | △0.2% | △0.2% | 1.4% | 1.7% | 1.8% | 1.9% | 1.9% | 2.2% | 2.1% |
| 名目賃金上昇率 | 1.0% | 2.5% | 2.5% | 3.6% | 3.7% | 3.8% | 3.9% | 3.9% | 4.2% | 4.1% |
| 実質運用利回り (対物価上昇率)(※2) | △1.3% | △0.8% | △0.5% | 0.4% | 1.1% | 1.6% | 2.0% | 2.3% | 2.6% | 2.9% |
| 名目運用利回り(※2) | 1.3% | 1.9% | 2.2% | 2.6% | 3.1% | 3.6% | 4.0% | 4.3% | 4.6% | 4.9% |

○内閣府 参考ケースに準拠する経済前提(ケースF~H)

| | 平成26 (2014) | 平成27 (2015) | 平成28 (2016) | 平成29 (2017) | 平成30 (2018) | 平成31 (2019) | 平成32 (2020) | 平成33 (2021) | 平成34 (2022) | 平成35 (2023) |
|-------------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 物価上昇率(暦年※1) | 2.6% | 2.3% | 2.0% | 1.4% | 1.2% | 1.2% | 1.2% | 1.2% | 1.2% | 1.2% |
| 実質賃金上昇率 (対物価上昇率) | △1.6% | △0.7% | 0.3% | 1.5% | 1.6% | 1.5% | 1.4% | 1.3% | 1.5% | 1.5% |
| 名目賃金上昇率 | 1.0% | 1.6% | 2.3% | 2.9% | 2.8% | 2.7% | 2.6% | 2.5% | 2.7% | 2.7% |
| 実質運用利回り (対物価上昇率)(※2) | △1.3% | △0.7% | △0.1% | 0.7% | 1.2% | 1.5% | 1.7% | 1.9% | 2.0% | 2.2% |
| 名目運用利回り(※2) | 1.3% | 1.6% | 1.9% | 2.1% | 2.4% | 2.7% | 2.9% | 3.1% | 3.2% | 3.4% |

(※1) 内閣府「中長期の経済財政に関する試算」の公表値は年度ベースであるが、年金額の改定等に用いられる物価上昇率は暦年ベースである。上表は暦年ベースである。

(※2) 名目運用利回りの設定は、長期金利に内外の株式等による分散投資でどのくらい上積みできるか(分散投資効果)を0.4%(平成36(2024)年度以降の長期の経済前提における設定を参考)として、これを加味して設定。また、平成21年財政検証における設定と同様、長期金利上昇による国内債券への影響を考慮して設定。

長期(平成36(2024)年度以降)の経済前提

| | 将来の経済状況の仮定 | | 経済前提 | | | | (参考) 経済成長率 (実質<対物価>) 2024年度以降 20~30年 | |
|------|-----------------------------------|------------------------------|-------|--------------------|-------------|----------------|--|-----------|
| | 労働力率 | 全要素生産性 (TFP)上昇率 | 物価上昇率 | 賃金上昇率 (実質<対物価>) | 運用利回り | | | |
| | | | | | 実質 <対物価> | スプレッド <対賃金> | | |
| ケースA | 内閣府試算 「経済再生 ケース」に 接続するもの | 労働市場への 参加が進む ケース | 1.8% | 2.0% | 2.3% | 3.4% | 1.1% | 1.4% |
| ケースB | | | 1.6% | 1.8% | 2.1% | 3.3% | 1.2% | 1.1% |
| ケースC | | | 1.4% | 1.6% | 1.8% | 3.2% | 1.4% | 0.9% |
| ケースD | | | 1.2% | 1.4% | 1.6% | 3.1% | 1.5% | 0.6% |
| ケースE | | | 1.0% | 1.2% | 1.3% | 3.0% | 1.7% | 0.4% |
| ケースF | 内閣府試算 「参考ケ ース」に接 続するもの | 労働市場への 参加が進ま ないケ ース | 1.0% | 1.2% | 1.3% | 2.8% | 1.5% | 0.1% |
| ケースG | | | 0.7% | 0.9% | 1.0% | 2.2% | 1.2% | △ 0.2% |
| ケースH | | | 0.5% | 0.6% | 0.7% | 1.7% | 1.0% | △ 0.4% |

エ その他の前提

- 上記の前提の他、制度の運営実績に基づいた諸前提(障害年金の発生率等)が用いられている。これらの諸前提は、被保険者及び年金受給者等の直近の実績データ等を基礎として設定している。
 - 社会保障と税の一体改革により成立した法律による公的年金制度の改正を反映している。
 - ・基礎年金国庫負担 2 分の 1 の恒久化
 - ・年金額の特例水準の解消
 - ・被用者年金の一元化(厚生年金には旧共済年金を含む。)
 - ・短時間労働者への厚生年金適用拡大(25 万人ベース)
- ※ 低所得高齢者・障害者等への福祉的給付については、年金制度の外での対応であるため、財政検証の対象外。

財政見通し

平成 26 年財政検証における厚生年金の財政見通しは、次表のとおりである。

厚生年金の財政見通し(平成 26 年財政検証)

- 人口：出生中位、死亡中位 経済：ケース C(変動なし)

| 年 度 | 保険料率 (対総報酬) | 収 入 合 計 | | | 支 出 合 計 | | 収 支 差 引 残 | 年 度 末 積 立 金 | 給付水準調整終了年度 (一元化モデル) | |
|-----------|----------------|----------------|----------------|---------------|-----------------------------|----------------|----------------|------------------|------------------------|--------------|
| | | 保険料 収 入 | 運 用 収 入 | 基礎年金 拠 出 金 | 給付水準調整終了後の 所得代替率(一元化モデル) | 2043 | | | 2018 | |
| | | 兆円 | 兆円 | 兆円 | 兆円 | 兆円 | 兆円 | 兆円 | 兆円 | 兆円 |
| 平成(西暦) | % | 兆円 | 兆円 | 兆円 | 兆円 | 兆円 | 兆円 | 兆円 | 兆円 | 兆円 |
| 26(2014) | 17.474 | 42.5 (36.5) | 30.5 (25.9) | 2.3 (2.0) | 46.6 (39.9) | 18.0 (15.9) | -4.1 (-3.4) | 172.5 (145.9) | 172.5 (145.9) | 3.8 (3.7) |
| 27(2015) | 17.828 | 45.1 (38.7) | 31.7 (27.0) | 3.2 (2.7) | 48.0 (41.1) | 18.8 (16.6) | -2.9 (-2.4) | 169.6 (143.6) | 168.7 (142.8) | 3.6 (3.6) |
| 28(2016) | 18.182 | 47.3 | 33.2 | 3.6 | 49.2 | 19.4 | -1.8 | 167.8 | 162.8 | 3.5 |
| 29(2017) | 18.300 | 49.8 | 34.8 | 4.3 | 50.1 | 19.9 | -0.3 | 167.5 | 159.3 | 3.4 |
| 30(2018) | 18.300 | 52.3 | 36.3 | 5.1 | 50.9 | 20.3 | 1.4 | 168.9 | 157.5 | 3.3 |
| 31(2019) | 18.300 | 54.8 | 37.8 | 5.9 | 51.8 | 20.8 | 3.0 | 171.9 | 157.9 | 3.3 |
| 32(2020) | 18.300 | 57.3 | 39.3 | 6.7 | 52.8 | 21.2 | 4.5 | 176.4 | 158.4 | 3.3 |
| 37(2025) | 18.300 | 69.3 | 47.1 | 10.1 | 58.4 | 23.6 | 10.8 | 219.1 | 164.4 | 3.6 |
| 42(2030) | 18.300 | 80.8 | 54.5 | 13.2 | 64.4 | 25.8 | 16.3 | 290.7 | 183.5 | 4.3 |
| 52(2040) | 18.300 | 104.8 | 66.7 | 21.6 | 87.4 | 32.8 | 17.4 | 470.2 | 212.5 | 5.2 |
| 62(2050) | 18.300 | 132.6 | 81.4 | 29.7 | 115.6 | 43.0 | 17.1 | 642.7 | 207.9 | 5.4 |
| 72(2060) | 18.300 | 165.1 | 99.9 | 37.7 | 148.9 | 55.1 | 16.2 | 812.1 | 188.0 | 5.3 |
| 82(2070) | 18.300 | 199.6 | 120.8 | 44.3 | 188.0 | 69.1 | 11.7 | 950.4 | 157.5 | 5.0 |
| 92(2080) | 18.300 | 236.0 | 145.4 | 48.0 | 232.9 | 85.3 | 3.1 | 1025.3 | 121.6 | 4.4 |
| 102(2090) | 18.300 | 275.4 | 176.7 | 47.1 | 282.8 | 103.2 | -7.3 | 1001.1 | 85.0 | 3.6 |
| 112(2100) | 18.300 | 315.5 | 213.6 | 39.4 | 343.7 | 125.1 | -28.1 | 826.3 | 50.2 | 2.5 |
| 122(2110) | 18.300 | 351.3 | 257.3 | 18.0 | 417.4 | 151.9 | -66.1 | 351.3 | 15.3 | 1.0 |

(注 1) 厚生年金基金の代行部分及び共済年金を含む、被用者年金一元化後の厚生年金全体の財政見通しである。

(注 2) 平成 27 年度以前は、被用者年金一元化前(～H27.9)の共済年金の厚生年金相当分の収支を含む。

ただし、()内は旧厚生年金の収支の見通しである。保険料率の引上げスケジュールは、旧厚生年金のものである。

(注 3) 「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

(注 4) 「26 年度価格」とは、賃金上昇率により、平成 26(2014)年度の価格に換算したものである。

○ 人口：出生中位、死亡中位 経済：ケースE(変動なし)

| 年 度 | 保険料率 (対総報酬) | 給付水準調整終了後の 所得代替率(一元化モデル) | | | | | 給付水準調整終了年度 (一元化モデル) | | | | |
|-----------|----------------|-----------------------------|------------------|-------------------------|----------------|----------------|------------------------|------------------|--------------------|--------------|------|
| | | 収入合計 | | 支出合計 | | | 収支 差引残 | 年度末 積立金 | 年度末積立金 (26年度価格) | 積立 度合 | |
| | | 保険料 収入 | 運 用 入 入 | 基礎 年金 拠 出 金 | 基礎 | 比例 | | | | | 2043 |
| 平成(西暦) | % | 兆円 | 兆円 | 兆円 | 兆円 | 兆円 | 兆円 | 兆円 | 兆円 | 兆円 | |
| 26(2014) | 17.474 | 42.5 (36.5) | 30.5 (25.9) | 2.3 (2.0) | 46.6 (39.9) | 18.0 (15.9) | -4.1 (-3.4) | 172.5 (145.9) | 172.5 (145.9) | 3.8 (3.7) | |
| 27(2015) | 17.828 | 45.1 (38.7) | 31.7 (27.0) | 3.2 (2.7) | 48.0 (41.1) | 18.8 (16.6) | -2.9 (-2.4) | 169.6 (143.6) | 168.7 (142.8) | 3.6 (3.6) | |
| 28(2016) | 18.182 | 47.3 | 33.2 | 3.6 | 49.2 | 19.4 | -1.8 | 167.8 | 162.8 | 3.5 | |
| 29(2017) | 18.300 | 49.8 | 34.8 | 4.3 | 50.1 | 19.9 | -0.3 | 167.5 | 159.3 | 3.4 | |
| 30(2018) | 18.300 | 52.3 | 36.3 | 5.1 | 50.7 | 20.3 | 1.5 | 169.0 | 157.6 | 3.3 | |
| 31(2019) | 18.300 | 54.8 | 37.8 | 6.0 | 51.4 | 20.8 | 3.4 | 172.4 | 158.3 | 3.3 | |
| 32(2020) | 18.300 | 57.3 | 39.3 | 6.8 | 52.3 | 21.2 | 5.0 | 177.3 | 159.2 | 3.3 | |
| 37(2025) | 18.300 | 67.9 | 46.5 | 9.4 | 57.7 | 23.5 | 10.2 | 220.8 | 165.7 | 3.6 | |
| 42(2030) | 18.300 | 75.5 | 51.4 | 11.3 | 62.2 | 25.1 | 13.3 | 281.9 | 184.1 | 4.3 | |
| 52(2040) | 18.300 | 89.5 | 57.7 | 16.9 | 77.8 | 29.8 | 11.7 | 416.1 | 212.3 | 5.2 | |
| 62(2050) | 18.300 | 103.6 | 64.6 | 21.1 | 94.5 | 35.8 | 9.1 | 518.3 | 206.6 | 5.4 | |
| 72(2060) | 18.300 | 117.9 | 72.6 | 24.5 | 110.9 | 41.7 | 7.0 | 599.5 | 186.7 | 5.3 | |
| 82(2070) | 18.300 | 130.7 | 80.4 | 26.5 | 128.0 | 47.6 | 2.8 | 646.2 | 157.2 | 5.0 | |
| 92(2080) | 18.300 | 142.1 | 88.7 | 26.5 | 145.4 | 53.8 | -3.2 | 643.1 | 122.2 | 4.4 | |
| 102(2090) | 18.300 | 152.6 | 98.8 | 24.0 | 161.7 | 59.6 | -9.1 | 578.8 | 85.9 | 3.6 | |
| 112(2100) | 18.300 | 160.9 | 109.4 | 18.5 | 179.9 | 66.1 | -19.0 | 439.0 | 50.9 | 2.5 | |
| 122(2110) | 18.300 | 165.1 | 120.8 | 7.5 | 200.3 | 73.6 | -35.2 | 165.1 | 15.0 | 1.0 | |

(注1) 厚生年金基金の代行部分及び共済年金を含む、被用者年金一元化後の厚生年金全体の財政見通しである。

(注2) 平成27年度以前は、被用者年金一元化前(～H27.9)の共済年金の厚生年金相当分の収支を含む。

ただし、()内は旧厚生年金の収支の見通しである。保険料率の引上げスケジュールは、旧厚生年金のものである。

(注3) 「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

(注4) 「26年度価格」とは、賃金上昇率により、平成26(2014)年度の価格に換算したものである。

○ 人口：出生中位、死亡中位 経済：ケース G(変動なし)

—機械的に給付水準調整を進めた場合—

| 給付水準調整終了後の 所得代替率(一元化モデル) | | |
|-----------------------------|-------|-------|
| 42.0% | 基礎 | 比例 |
| | 20.1% | 21.9% |

| 給付水準調整終了年度 (一元化モデル) | | |
|------------------------|------|------|
| 2058 | 基礎 | 比例 |
| | 2058 | 2031 |

| 年 度 | 保険料率 (対総報酬) | 収 入 合 計 | | | 支 出 合 計 | | 収 支 差 引 残 | 年 度 末 積 立 金 | 年 度 末 積 立 金 (26 年 度 価 格) | 積 立 度 合 |
|-----------|----------------|----------------|----------------|------------------|----------------|----------------|----------------|------------------|-----------------------------|--------------|
| | | 保 険 料 収 入 | 運 用 収 入 | 基 礎 年 金 拠 出 金 | 兆 円 | 兆 円 | | | | |
| 平成(西暦) | % | 兆円 | 兆円 | 兆円 | 兆円 | 兆円 | 兆円 | 兆円 | 兆円 | |
| 26(2014) | 17.474 | 42.2 (36.1) | 30.1 (25.6) | 2.3 (2.0) | 46.6 (39.9) | 18.0 (15.8) | -4.4 (-3.7) | 172.0 (145.4) | 172.0 (145.4) | 3.8 (3.7) |
| 27(2015) | 17.828 | 43.9 (37.6) | 31.0 (26.3) | 2.7 (2.3) | 48.0 (41.0) | 18.7 (16.4) | -4.1 (-3.4) | 168.0 (142.0) | 167.1 (141.3) | 3.6 (3.5) |
| 28(2016) | 18.182 | 45.7 | 32.2 | 3.1 | 48.9 | 19.2 | -3.2 | 164.7 | 159.8 | 3.4 |
| 29(2017) | 18.300 | 47.3 | 33.4 | 3.4 | 49.4 | 19.6 | -2.1 | 162.6 | 155.3 | 3.3 |
| 30(2018) | 18.300 | 48.8 | 34.4 | 3.9 | 49.9 | 19.8 | -1.1 | 161.5 | 152.5 | 3.3 |
| 31(2019) | 18.300 | 50.2 | 35.2 | 4.3 | 50.1 | 20.0 | 0.1 | 161.6 | 151.4 | 3.2 |
| 32(2020) | 18.300 | 51.4 | 36.0 | 4.7 | 50.4 | 20.3 | 1.0 | 162.6 | 150.1 | 3.2 |
| 37(2025) | 18.300 | 55.8 | 39.3 | 5.5 | 51.8 | 21.3 | 4.0 | 177.8 | 144.5 | 3.4 |
| 42(2030) | 18.300 | 58.6 | 41.2 | 6.1 | 52.9 | 22.1 | 5.7 | 203.6 | 149.4 | 3.7 |
| 52(2040) | 18.300 | 63.5 | 43.5 | 7.6 | 61.0 | 24.9 | 2.5 | 248.8 | 151.2 | 4.0 |
| 62(2050) | 18.300 | 66.7 | 46.0 | 8.0 | 65.9 | 25.4 | 0.8 | 261.2 | 131.5 | 4.0 |
| 72(2060) | 18.300 | 69.4 | 48.7 | 8.2 | 68.7 | 24.9 | 0.6 | 270.1 | 112.7 | 3.9 |
| 82(2070) | 18.300 | 71.9 | 50.9 | 8.2 | 72.8 | 25.7 | -1.0 | 267.2 | 92.3 | 3.7 |
| 92(2080) | 18.300 | 73.9 | 52.9 | 7.6 | 76.8 | 26.7 | -2.9 | 247.3 | 70.8 | 3.3 |
| 102(2090) | 18.300 | 76.0 | 55.6 | 6.5 | 80.0 | 27.6 | -4.0 | 211.6 | 50.2 | 2.7 |
| 112(2100) | 18.300 | 77.4 | 58.0 | 5.0 | 83.8 | 28.8 | -6.3 | 160.1 | 31.5 | 2.0 |
| 122(2110) | 18.300 | 78.1 | 60.4 | 2.5 | 87.9 | 30.3 | -9.8 | 78.1 | 12.7 | 1.0 |

(注1) 厚生年金基金の代行部分及び共済年金を含む、被用者年金一元化後の厚生年金全体の財政見通しである。

(注2) 平成27年度以前は、被用者年金一元化前(～H27.9)の共済年金の厚生年金相当分の収支を含む。

ただし、()内は旧厚生年金の収支の見通しである。保険料率の引上げスケジュールは、旧厚生年金のものである。

(注3) 「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

(注4) 「26年度価格」とは、賃金上昇率により、平成26(2014)年度の価格に換算したものである。

③ 財政見通し上の積立金と実際の積立金の差異について

平成26年財政検証における財政見通し上の積立金と実際の積立金の差異の要因については次表のとおりである。なお、平成28年度については、厚生年金基金の代行部分の実績が判明しておらず、財政検証との比較を行えないため、表の作成は行っていない。

平成 26 年度

(単位：兆円)

| | 収 入 | | | | | 支 出 | | | | 収支残 | 年度末積立金 |
|---------------------------|------|---------|---------------|------|----------------|------|---------|-----|------|---------------|------------------|
| | 保険料 | 基礎年金交付金 | 運用収入 | その他 | 計 | 給付費 | 基礎年金拠出金 | その他 | 計 | | |
| 実績(特別会計) | 26.3 | 0.7 | 3.0 [14.3] | 11.3 | 41.3 [52.6] | 23.3 | 16.1 | 0.1 | 39.5 | 1.8 [13.0] | 105.0 [136.7] |
| 実績(A)(注1) (特別会計+基金代行等) | 26.9 | | [16.9] | 9.1 | [52.9] | 24.1 | 16.1 | 0.1 | 40.3 | 12.6 | [163.8] |
| 財政見通し(B) (特別会計+基金代行等) | 25.9 | | 2.0 | 8.7 | 36.5 | 23.9 | 15.9 | 0.1 | 39.9 | △ 3.4 | 145.9 |
| 差 額(A-B) | 1.1 | | [14.9] | 0.4 | [16.4] | 0.2 | 0.2 | 0.0 | 0.4 | [16.0] | [17.8] |
| 要 因 | ※ 1 | | ※ 2 | | | | | | | | |

(注1) 実績(A)の作成にあたっては、

ア. 基礎年金交付金(0.7兆円)を収支両面(支出においては給付費)から控除している。

イ. 保険料に存続厚生年金基金に係る免除保険料(0.6兆円)を加え、給付費に存続厚生年金基金の代行分(1.6兆円)を加え、職域等費用納付金(0.1兆円)を控除している。

ウ. その他収入から解散厚生年金等徴収金(2.1兆円)、職域等費用納付金(0.1兆円)を控除し、その他支出から業務勘定からの繰入れ(0.01兆円)を控除している。

エ. 積立金に存続厚生年金基金の最低責任準備金等(23.4兆円)、国庫負担繰延額(3.7兆円)を加えている。

オ. 運用収入に存続厚生年金基金の最低責任準備金等に係る運用収入(2.6兆円)を加えている。

(注2) []内は、年金積立金管理運用独立行政法人における市場運用分について、株式等の評価損益も運用収入に含める時価ベースで評価したものであり、現金ベースの収支を示す厚生年金の特別会計の決算とは異なる。

(注3) 平成26年財政検証の将来見通し(B)は、女性や高齢者の労働市場への参加が進み日本経済が再生するケース(ケースA~E)の数値である。

(注4) 四捨五入の関係で合計や差額と内訳が一致しない場合がある。

差の要因

※1 被保険者数が見込みより上回ったこと(見込み3,479万人、実績3,599万人)

※2 運用利回りが見込みより上回ったこと(見込み1.34%、実績[11.61%])

平成 27 年度

(単位：兆円)

| | 収 入 | | | | | 支 出 | | | | 収支残 | 年度末積立金 |
|---------------------------|------|---------|----------------|------|----------------|-------|---------|-----|------|----------------|------------------|
| | 保険料 | 基礎年金交付金 | 運用収入 | その他 | 計 | 給付費 | 基礎年金拠出金 | その他 | 計 | | |
| 実績(特別会計) | 27.8 | 0.7 | 0.0 [△ 5.0] | 14.3 | 45.2 [40.2] | 23.4 | 16.9 | 0.1 | 42.9 | 2.3 [△ 2.7] | 107.3 [133.9] |
| 実績(A)(注1) (特別会計+基金代行等) | 28.2 | | [△ 5.7] | 9.6 | [34.5] | 24.1 | 17.1 | 0.1 | 43.7 | △ 9.2 | [154.6] |
| 財政見通し(B) (特別会計+基金代行等) | 27.0 | | 2.7 | 9.1 | 41.0 | 24.4 | 16.6 | 0.1 | 43.4 | △ 2.4 | 143.5 |
| 差 額(A-B) | 1.2 | | [△ 8.4] | 0.6 | [△ 6.6] | △ 0.4 | 0.5 | 0.0 | 0.2 | [△ 6.8] | [11.1] |
| 要 因 | ※ 1 | | ※ 2 | | | | | | | | |

(注1) 実績(A)の作成にあたっては、

ア. 基礎年金交付金(0.7兆円)を収支両面(支出においては給付費)から控除している。

イ. 保険料に存続厚生年金基金に係る免除保険料(0.4兆円)を加え、給付費に存続厚生年金基金の代行分(1.5兆円)を加え、職域等費用納付金(0.1兆円)を控除している。

ウ. 基礎年金拠出金に、基礎年金勘定の積立金のうち、昭和60年度以前に国民年金へ任意加入していた被用者の被扶養配偶者が納付した保険料に相当する部分により、基礎年金拠出金を軽減した額(0.1兆円)を加えている。

エ. その他収入から解散厚生年金等徴収金(4.7兆円)、職域等費用納付金(0.1兆円)を控除し、基礎年金勘定の積立金のうち、昭和60年度以前に国民年金へ任意加入していた被用者の被扶養配偶者が納付した保険料に相当する部分により、基礎年金拠出金を軽減した額(0.1兆円)を加え、その他支出から業務勘定からの繰入れ(0.01兆円)を控除している。

オ. 積立金に存続厚生年金基金の最低責任準備金等(17.0兆円)、国庫負担繰延額(3.7兆円)を加えている。

カ. 運用収入に存続厚生年金基金の最低責任準備金等に係る運用収入(△0.7兆円)を加えている。

(注2) []内は、年金積立金管理運用独立行政法人における市場運用分について、株式等の評価損益も運用収入に含める時価ベースで評価したものであり、現金ベースの収支を示す厚生年金の特別会計の決算とは異なる。

(注3) 平成26年財政検証の将来見通し(B)は、女性や高齢者の労働市場への参加が進み日本経済が再生するケース(ケースA~E)の数値である。

(注4) 四捨五入の関係で合計や差額と内訳が一致しない場合がある。

差の要因

※1 被保険者数が見込みより上回ったこと(見込み3,485万人、実績3,679万人)

※2 運用利回りが見込みより下回ったこと(見込み1.88%、実績[△3.63%])

④ 厚生年金の給付現価と財源構成について

ア 給付現価と財源構成の考え方

公的年金の給付財源は、保険料収入、国庫負担及び積立金(運用収入及び元本の取崩し)であり、毎年度の給付はこれらの収入により賄われている。以下では、平成26年財政検証の人口及び経済の前提を出生中位・死亡中位、経済の前提をケースC、ケースE、及びケースGとした場合について、財政均衡期間における給付とその財源を、全て現時点(平成26年度)の価格に換算して一時金で表すことにより、公的年金の財源と給付の内訳を示している。

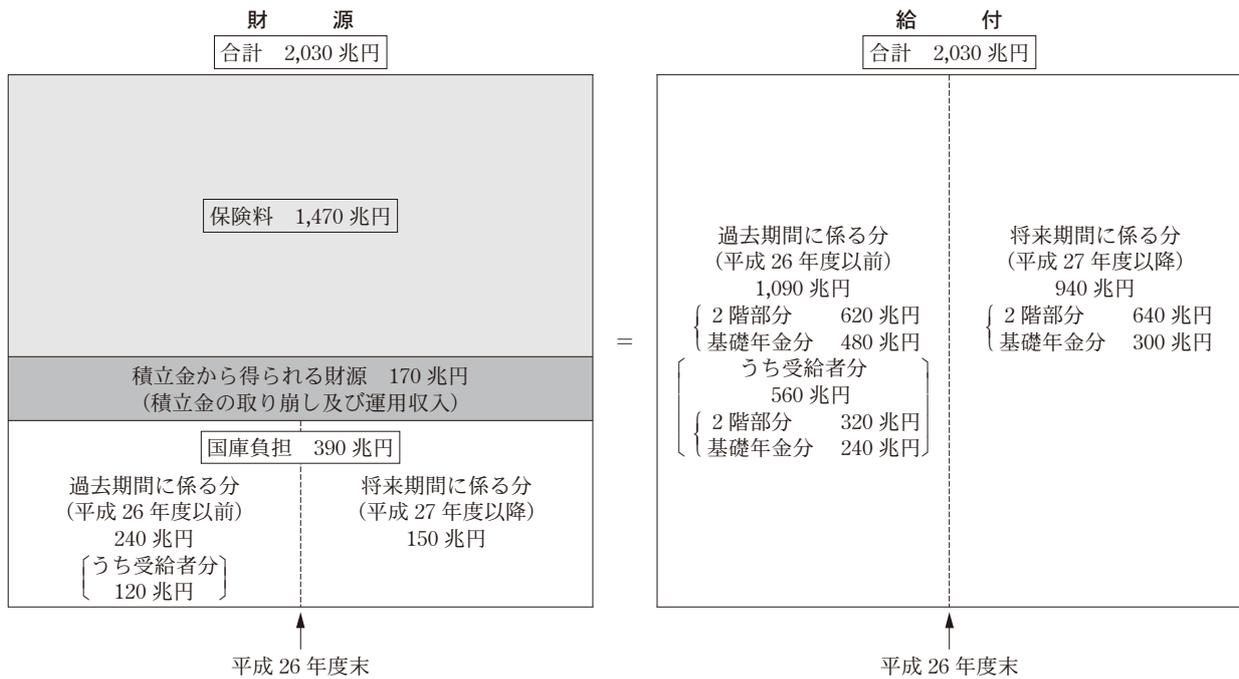
なお、平成27年10月以降は被用者年金一元化により共済年金(厚生年金相当)と厚生年金は一体として運営することから、財源と給付について共済年金(厚生年金相当)を含むもので作成している。

イ 給付現価の換算について

積立方式の企業年金等において責任準備金(現時点で保有すべき積立金)を計算する場合には、今後の積立金の運用収入を考慮し、将来の支出を賄うために現時点で必要な積立金の額を計算する必要があるため、運用利回りを用いて換算する。一方で、公的年金では賦課方式を基本とした財政方式を採用していることに着目すれば、将来の年金給付や保険料負担等の規模の把握という観点から賃金上昇率で換算する方法が適切である。そこで、以下ではこの2通りの方法による推計を示している。

運用利回りによる換算

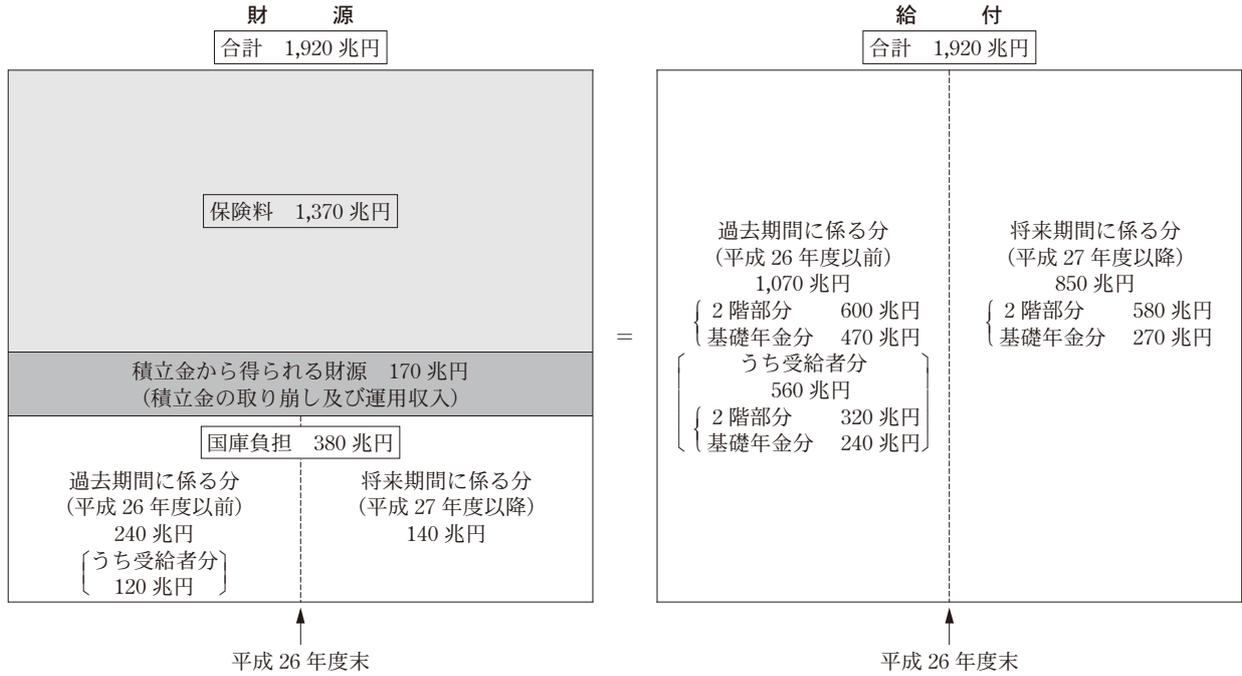
—人口：出生中位、死亡中位 経済：ケースC—



(注1) 長期的な経済前提は次の通り。
 物価上昇率 1.6%
 賃金上昇率(実質<対物価>) 1.8%
 運用利回り(実質<対物価>) 3.2%
 運用利回り(スプレッド<対賃金>) 1.4%

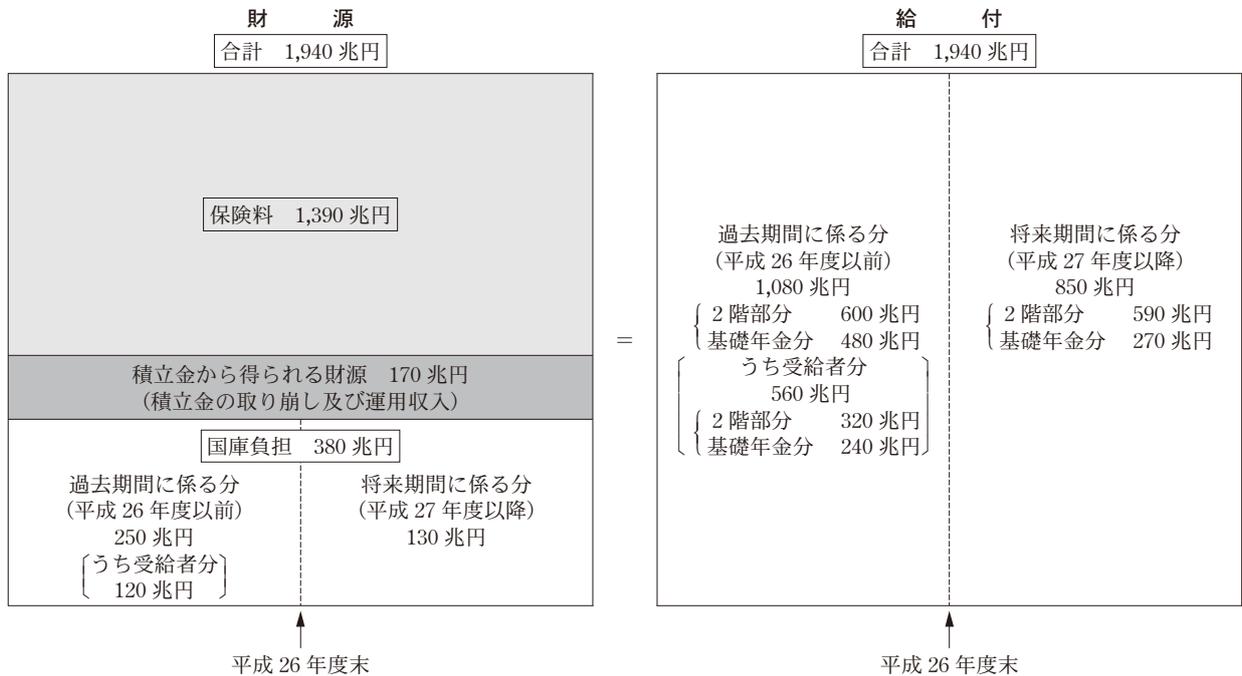
(注2) 被用者年金一元化を織り込んでいるため、共済年金(厚生年金相当分)を含む。

—人口：出生中位、死亡中位 経済：ケース E—



- (注 1) 長期的な経済前提は次の通り。
 物価上昇率 1.2%
 賃金上昇率(実質<対物価>) 1.3%
 運用利回り(実質<対物価>) 3.0%
 運用利回り(スプレッド<対賃金>) 1.7%
- (注 2) 被用者年金一元化を織り込んでいるため、共済年金(厚生年金相当分)を含む。

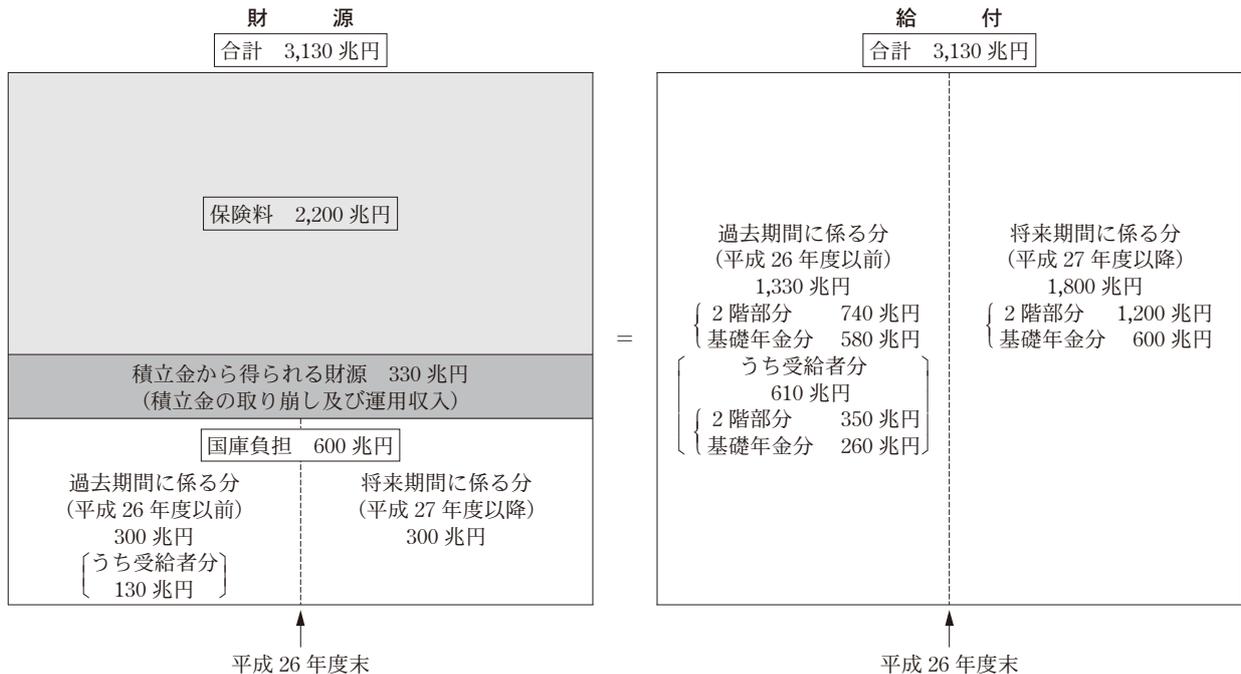
—人口：出生中位、死亡中位 経済：ケース G—



- (注 1) 長期的な経済前提は次の通り。
 物価上昇率 0.9%
 賃金上昇率(実質<対物価>) 1.0%
 運用利回り(実質<対物価>) 2.2%
 運用利回り(スプレッド<対賃金>) 1.2%
- (注 2) 被用者年金一元化を織り込んでいるため、共済年金(厚生年金相当分)を含む。

賃金上昇率による換算

—人口：出生中位、死亡中位 経済：ケース C—

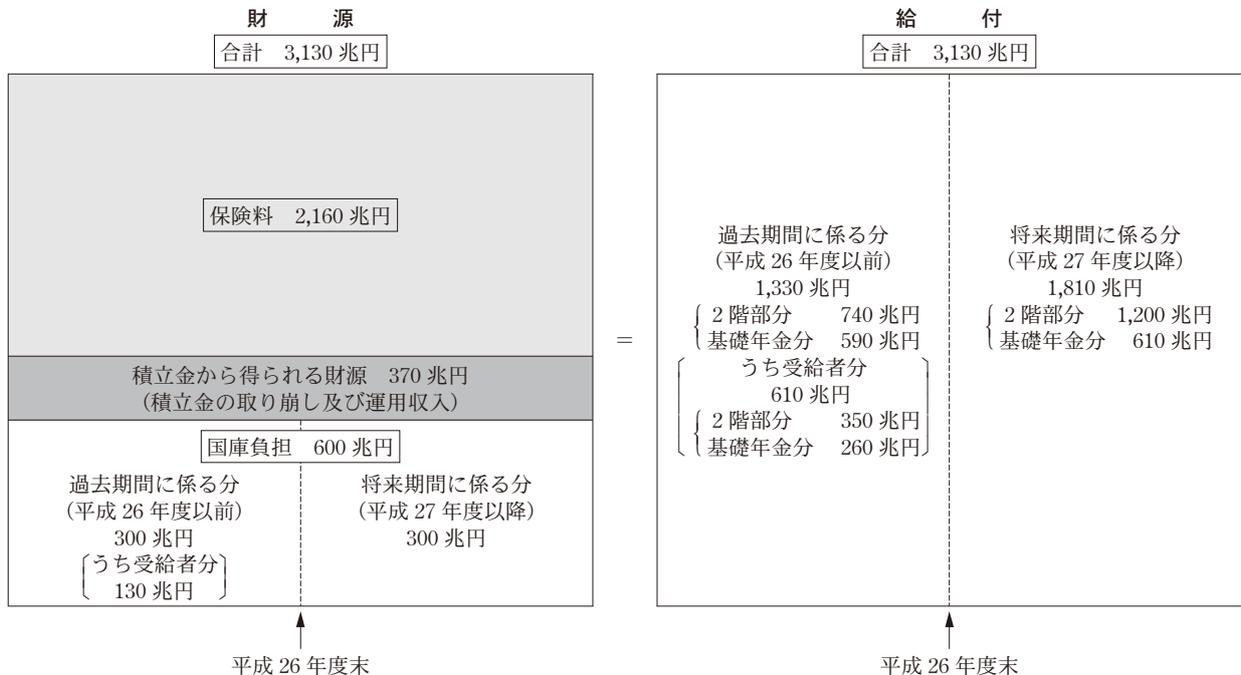


(注 1) 長期的な経済前提は次の通り。

| | |
|-------------------|------|
| 物価上昇率 | 1.6% |
| 賃金上昇率(実質<対物価>) | 1.8% |
| 運用利回り(実質<対物価>) | 3.2% |
| 運用利回り(スプレッド<対賃金>) | 1.4% |

(注 2) 被用者年金一元化を織り込んでいるため、共済年金(厚生年金相当分)を含む。

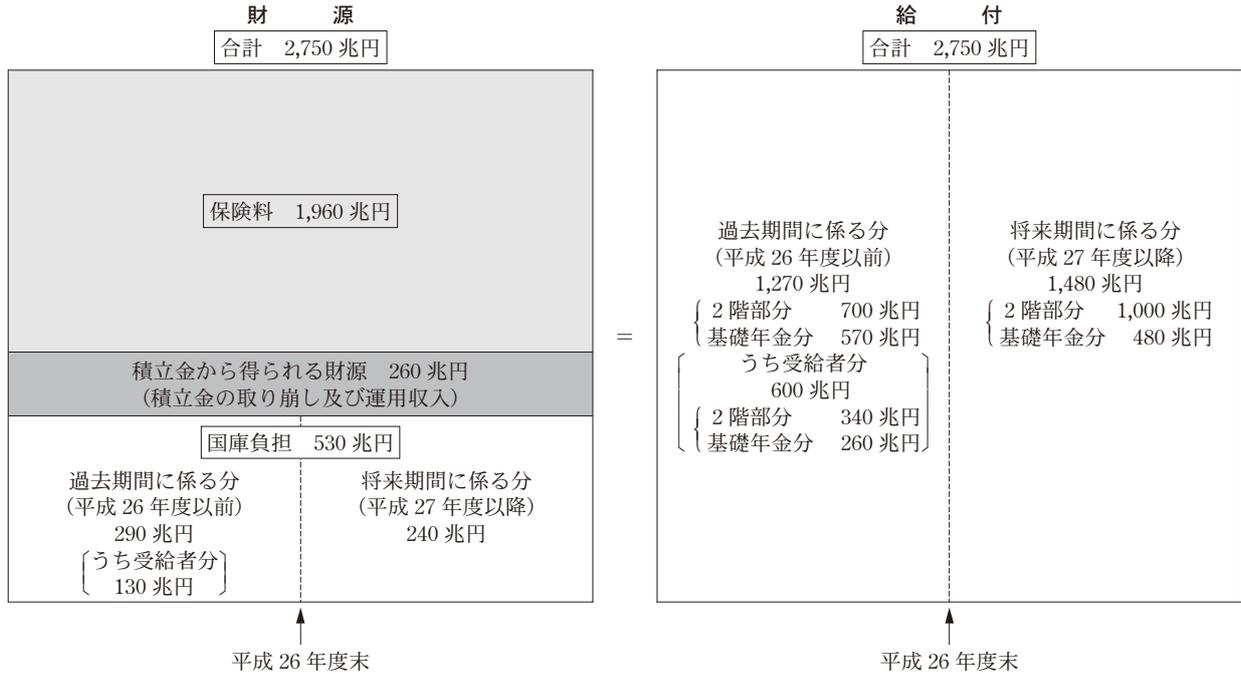
—人口：出生中位、死亡中位 経済：ケース E—



(注 1) 長期的な経済前提は次の通り。

| | |
|-------------------|------|
| 物価上昇率 | 1.2% |
| 賃金上昇率(実質<対物価>) | 1.3% |
| 運用利回り(実質<対物価>) | 3.0% |
| 運用利回り(スプレッド<対賃金>) | 1.7% |

(注 2) 被用者年金一元化を織り込んでいるため、共済年金(厚生年金相当分)を含む。



(注 1) 長期的な経済前提は次の通り。

| | |
|-------------------|------|
| 物価上昇率 | 0.9% |
| 賃金上昇率(実質<対物価>) | 1.0% |
| 運用利回り(実質<対物価>) | 2.2% |
| 運用利回り(スプレッド<対賃金>) | 1.2% |

(注 2) 被用者年金一元化を織り込んでいるため、共済年金(厚生年金相当分)を含む。

⑤ 平成 16(2004)年の制度改正について

平成 16 年改正では、自動的に給付と負担のバランスを図る仕組みが導入された。具体的には、将来の現役世代の過重な負担を回避するという観点から、保険料水準の上限を固定した上で、積立金の活用を含め、その固定された財源の範囲内で長期的な給付と負担の均衡を図るため、将来に向けて給付水準を自動的に調整する仕組みとなった。

平成 16 年改正における財政フレーム
(給付と負担の均衡を図る仕組み)

平成16(2004)年改正による年金制度における長期的な財政の枠組み

- 平成16年の制度改正で、今後、更に急速に進行する少子高齢化を見据えて、将来にわたって、制度を持続的で安心できるものとするための年金財政のフレームワークを導入。
- 社会保障・税一体改革関連法の成立により、平成16年改正財政フレームは一定の完成をみている。



① 上限を固定した上での保険料の引上げ

平成29(2017)年度以降の保険料水準の固定。(保険料水準は、引上げ過程も含めて法律に明記)
 ・厚生年金 : 18.30%(労使折半)(平成16年10月から毎年0.354%引上げ)
 ・国民年金 : 16,900円※平成16年度価格(平成17年4月から毎年280円引上げ)

② 基礎年金国庫負担の2分の1への引上げ

平成21年度以降、基礎年金給付費に対する国庫負担割合を2分の1とする。

平成24年「社会保障・税一体改革」により消費税財源確保。

③ 積立金の活用

概ね100年間で財政均衡を図る方式とし、財政均衡期間の終了時に給付費1年分程度の積立金を保有することとして、積立金を活用し後世代の給付に充てる。

平成24年年金額の特例水準の解消(法改正)により、マクロ経済スライドが機能する前提条件を整備。

④ 財源の範囲内で給付水準を自動調整する仕組み(マクロ経済スライド)の導入

現役世代の人口減少とともに年金の給付水準を調整。標準的な年金の給付水準について、今後の少子高齢化の中でも、年金を受給し始める時点で、現役サラリーマン世帯の平均所得の50%を上回る。

※標準的な厚生年金の所得代替率:62.7%(平成26年度) ⇒ 50.6%~51.0%(平成55~56年度) <平成26年財政検証・ケースA~E>

ア 保険料(率)水準の固定

平成 16 年改正により、保険料(率)水準の引上げスケジュールと上限を法律で定め、その財源の範囲内で給付を行うこととする制度となった。これは、急速に進展する少子高齢化に対応するために負担の上昇が避けられない中、若年層を中心として、負担がどこまでも上昇してしまうのではないかとの不安が大きいことから、将来にわたっての保険料(率)水準を法律に明記し固定したものである。

イ 基礎年金国庫負担割合の引上げ

基礎年金国庫負担割合の 2 分の 1 への引上げについては、平成 16 年改正において道筋が法律上明記されることとなり、法律の本則上では基礎年金の国庫負担割合を 2 分の 1 としつつ、平成 16 年度から引上げに着手した。その後、平成 21 年度には特例的な繰入金を活用して 2 分の 1 となり、平成 24 年に社会保障・税一体改革による消費税の引上げを含む関連法案が成立したことにより、恒久財源が確保され、国庫負担割合の引上げが完成することとなった。

ウ 積立金の在り方と年金財政の均衡期間

平成 16 年改正により、現在すでに生まれている世代が年金の受給を終えるまでのおおむね 100 年を財政均衡期間に設定し、財政均衡期間において年金財政の均衡を図る方式(有限均衡方式)とし、積立金については、財政均衡期間において、その運用収益と元本を活用することとなった。

エ 給付と負担の均衡を図る仕組み ～マクロ経済スライドの導入

保険料水準と国庫負担を固定し積立金の活用方法が決定したことにより、給付の財源が固定された。したがって、年金給付はこの固定した財源の範囲で行われることとなるため、年金財政の均衡を図るため給付水準を調整する必要がある。この給付水準を調整する仕組みが、年金の賃金スライドや物価スライドによる伸びを抑制するマクロ経済スライドである。

また、少なくとも 5 年に 1 度、財政検証を実施し、社会・経済情勢の変化に応じた、給付水準調整の終了時期や終了後の所得代替率の見通し、及びその財政見通しを作成することとされた。財政検証に基づき、給付水準調整が不要な場合は、給付水準調整を終了することとされた。

オ 給付水準の下限

平成 16 年改正においては、給付水準の自動調整の仕組みを取り入れたものの、公的年金の役割を考えた場合、給付水準が際限なく下がっていくことは問題である。そこで、一定の給付水準を確保するため、厚生年金の標準的な年金額の所得代替率を給付水準の尺度として用いて、給付水準の下限を所得代替率 50% と定めたところである。ここで、「厚生年金の標準的な年金額」とは、夫が平均賃金で 40 年間働いたサラリーマンであり、妻が 40 年間第 3 号被保険者である場合における世帯の年金額を指し、「所得代替率」とは、年金を受け取り始める時点(65 歳)における、現役世代の平均手取り収入額(ボーナス込み)に対する厚生年金の標準的な年金額の比率のことをいう。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

| 内 容 | 本年度末残高 |
|--------------|-----------|
| 政府預金(日本銀行預金) | 8,196,017 |
| 合 計 | 8,196,017 |

② 未収金の明細

(単位：百万円)

| 内 容 | 相 手 先 | 本年度末残高 |
|-----------------|-------|--------|
| 雑 収 入 等 | 受給者等 | 37,953 |
| 職 域 等 費 用 納 付 金 | 存続組合等 | 7,069 |
| 合 計 | | 45,022 |

③ 未収保険料の明細

(単位：百万円)

| 内 容 | 相 手 先 | 本年度末残高 |
|--------------------|-------|-----------|
| 厚生年金保険料(過年度及び当年度分) | 事業主等 | 295,254 |
| 厚生年金保険料(平成29年3月分) | 事業主等 | 2,217,230 |
| 合 計 | | 2,512,484 |

④ 他会計繰入未収金の明細

(単位：百万円)

| 内 容 | 相 手 先 | 本年度末残高 |
|---------------------|----------|-----------|
| 厚生年金国庫負担金(国庫負担の繰延額) | 一般会計 | 2,635,000 |
| 28年度国庫負担金の繰入未収額 | 一般会計 | 106,627 |
| 4月分徴収決定済未収額 | 一般会計 | 1,655,764 |
| 基礎年金相当給付費交付金 | 基礎年金勘定 | 103,020 |
| 労働保険特別会計からの繰入未収額 | 労働保険特別会計 | 1,337 |
| 合 計 | | 4,501,749 |

⑤ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

| 区 分 | 貸付金等の残高 | | | 貸倒引当金の残高 | | | 摘 要 |
|-----------|-----------|----------|-----------|----------|----------|---------|--|
| | 前年度末残 | 本年度末増減額 | 本年度末残 | 前年度末残 | 本年度末増減額 | 本年度末残 | |
| 未 収 金 | 19,252 | 25,770 | 45,022 | 9,766 | 9,952 | 19,718 | 未収金(金銭引渡請求権債権を除く)については、50%を乗じた回収不能見込額を計上している。 |
| 徴収停止等債権 | — | — | — | — | — | — | |
| 履行期限到来等債権 | 19,187 | 18,766 | 37,953 | 9,766 | 9,952 | 19,718 | |
| 上記以外の債権 | 64 | 7,004 | 7,069 | — | — | — | 未収金(金銭引渡請求権債権)及び未収保険料については、過去の不納欠損額等の実績に基づく回収不能見込額を計上している。 |
| 未 収 保 険 料 | 2,403,764 | 108,720 | 2,512,484 | 230,534 | △ 16,448 | 214,085 | |
| 徴収停止等債権 | — | — | — | — | — | — | |
| 履行期限到来等債権 | 312,989 | △ 17,735 | 295,254 | 230,534 | △ 16,448 | 214,085 | |
| 上記以外の債権 | 2,090,774 | 126,456 | 2,217,230 | — | — | — | |
| 合 計 | 2,423,016 | 134,491 | 2,557,507 | 240,300 | △ 6,496 | 233,804 | |

⑥ 固定資産の明細

(単位：百万円)

| 区 分 | 前年度末残高 | 本年度増加額 | 本年度減少額 | 本年度 減価償却額 | 評価差額 (本年度発生分) | 本年度末残高 |
|----------------|--------|--------|--------|--------------|------------------|--------|
| (有形固定資産) | | | | | | |
| 国有財産(公共用財産を除く) | 275 | 14 | 50 | 4 | △ 66 | 167 |
| 行政財産 | 55 | — | — | 3 | 0 | 52 |
| 立木竹 | 0 | — | — | — | 0 | 0 |
| 建物 | 45 | — | — | 2 | — | 43 |
| 工作物 | 10 | — | — | 1 | — | 8 |
| 普通財産 | 219 | 14 | 50 | 1 | △ 66 | 115 |
| 土地 | 183 | — | 17 | — | △ 66 | 100 |
| 建物 | 33 | 14 | 31 | 1 | — | 15 |
| 工作物 | 1 | — | 1 | 0 | — | 0 |
| 物品 | 0 | — | — | — | — | 0 |
| 合計 | 275 | 14 | 50 | 4 | △ 66 | 167 |

⑦ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

| 法人名等 | 前年度末 残高 | 評価差額の 戻入 | 本年度 増加額 | 本年度 減少額 | 評価差額 (本年度発生分) | 強制評価減 | 本年度末 残高 |
|---------------------|------------|-------------|------------|------------|------------------|-------|------------|
| ○独立行政法人 | | | | | | | |
| 福祉医療機構 | | | | | | | |
| (承継債権管理回収勘定) | 856,359 | △ 28,311 | — | 129,046 | 23,990 | — | 722,992 |
| 地域医療機能推進機構 | 149,636 | △ 121,016 | — | — | 121,055 | — | 149,675 |
| 年金積立金管理運用 (総合勘定) | — | — | — | — | 99 | — | 99 |
| ○特殊法人 | | | | | | | |
| 日本年金機構 | 46,789 | △ 7,940 | — | 29 | 4,045 | — | 42,865 |
| 合計 | 1,052,784 | △ 157,267 | — | 129,075 | 149,190 | — | 915,632 |

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

| 出資先 | 資 産 (A) | 負 債 (B) | 純資産額 (C=A-B) | 資 本 金 (D) | 特別会計か らの出資累 計額 (E) | 出資割合 (F=E/D) % | 純資産額に よる算出額 (G=C×F) | 貸借対照表計 上額(国有財 産台帳価格) | 使用財務諸表 |
|---------------------|-------------|-------------|-----------------|--------------|--------------------------|-------------------|---------------------------|----------------------------|--------|
| ○独立行政法人 | | | | | | | | | |
| 福祉医療機構 | | | | | | | | | |
| (承継債権管理回収勘定) | 765,298 | 1,434 | 763,864 | 738,517 | 699,002 | 94.64% | 722,992 | 722,992 | 法定財務諸表 |
| 地域医療機能推進機構 | 511,706 | 64,606 | 447,100 | 85,491 | 28,619 | 33.47% | 149,675 | 149,675 | 法定財務諸表 |
| 年金積立金管理運用 (総合勘定) | 144,905,307 | 144,905,207 | 100 | 100 | 99 | 99.00% | 99 | 99 | 法定財務諸表 |
| ○特殊法人 | | | | | | | | | |
| 日本年金機構 | 188,335 | 76,255 | 112,079 | 101,502 | 38,820 | 38.24% | 42,865 | 42,865 | 法定財務諸表 |
| 合計 | 146,370,648 | 145,047,503 | 1,323,144 | 925,611 | 766,541 | — | 915,632 | 915,632 | |

(注) 以下の出資金については、過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

| 出 資 先 | 特別会計か らの出資累 計額 | 貸借対照表 上 額 | 資産評価差額 | 強制評価減 実施累計額 | 強制評価減 実施年度 |
|---------------------|----------------------|--------------|--------|----------------|---------------|
| ○独立行政法人 | | | | | |
| 年金積立金管理運用 (総合勘定) | 99 | 99 | 99 | 99 | 平成27年度 |
| 合計 | 99 | 99 | 99 | 99 | |

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

| 内 容 | 相 手 先 | 本年度末残高 |
|-----------|-------|-----------|
| 2・3月分年金給付 | 受給者等 | 3,855,179 |
| 貨幣交換差減補填金 | 日本銀行 | 0 |
| 合 計 | | 3,855,179 |

② 他会計繰入未済金の明細

(単位：百万円)

| 内 容 | 相 手 先 | 本年度末残高 |
|-------------|--------|-----------|
| 拠 出 金 未 払 額 | 基礎年金勘定 | 3,016,969 |
| 合 計 | | 3,016,969 |

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

| 名 称 | 相 手 先 | 金 額 | 支 出 目 的 | 連結対象の有無 |
|-------------------|----------------|---------|--|---------|
| 存続厚生年金基金等給付費負担金 | 企業年金連合会厚生年金基金 | 117,430 | 「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)附則第84条及び第85条の規定に基づき、厚生年金基金等の支給する年金給付費の一部を負担 | 無 |
| 日本私立学校振興・共済事業団負担金 | 日本私立学校振興・共済事業団 | 0 | 「私立学校教職員共済法」(昭和28年法律第245号)附則第17項の規定に基づき、日本私立学校振興・共済事業団が支給する年金給付費の一部を負担 | 無 |
| 合 計 | | 117,430 | | |

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

| 款 | 項 | 相 手 先 | 金 額 |
|----------|----------|--------|---------|
| 存続組合等納付金 | 職域等費用納付金 | 存続組合等 | 106,990 |
| 雑 収 入 | 雑 収 入 | 受給者等 | 6,581 |
| 支払調整金受入 | 支払調整金受入 | 基礎年金勘定 | 235 |
| 合 計 | | | 113,807 |

(2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

| 区 分 | 相 手 先 | 金 額 | 資産等の内容 | 所管換等の理由 | 備 考 |
|-----|-------|-----|--------|---------|-----|
| 実 測 | | △ 0 | 建物 | 実測による減 | |
| 合 計 | | △ 0 | | | |

(3) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

| 区 分 | 評価差額の戻入 | 本年度発生額 | 本年度増減額 | 評価差額の発生原因 |
|----------------|-----------|---------|---------|--------------------|
| 有形固定資産 | | | | |
| 国有財産(公共用財産を除く) | — | △ 66 | △ 66 | |
| 行政財産 | — | 0 | 0 | |
| 立木竹 | — | 0 | 0 | 国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額 |
| 普通財産 | — | △ 66 | △ 66 | |
| 土地 | — | △ 66 | △ 66 | 国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額 |
| 出資金 | △ 157,267 | 149,190 | △ 8,077 | |
| (市場価格のないもの) | △ 157,267 | 149,190 | △ 8,077 | 国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額 |
| 合 計 | △ 157,267 | 149,123 | △ 8,143 | |

(4) 公的年金預り金の変動に伴う増減の明細

(単位：百万円)

| 対応する資産項目 | 前年度末残高 | 本年度増減額 | 本年度末残高 |
|----------|-------------|-----------|-------------|
| 現金・預金 | 7,563,597 | 632,420 | 8,196,017 |
| 運用寄託金 | 99,650,028 | 2,473,993 | 102,124,022 |
| 未収金 | 19,252 | 25,770 | 45,022 |
| 未収収益 | 51 | △ 1 | 50 |
| 未収保険料 | 2,403,764 | 108,720 | 2,512,484 |
| 他会計繰入未収金 | 4,577,467 | △ 75,718 | 4,501,749 |
| 貸倒引当金 | △ 240,300 | 6,496 | △ 233,804 |
| 出資金 | 856,359 | △ 133,366 | 722,992 |
| (控除) | | | |
| 未払金 | 3,834,475 | 20,704 | 3,855,179 |
| 前受金 | 0 | △ 0 | — |
| 他会計繰入未済金 | 2,894,346 | 122,622 | 3,016,969 |
| 合 計 | 108,101,397 | 2,894,988 | 110,996,386 |

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

| 款 | 項 | 相手先 | 金額 |
|-----|-----|------|-------|
| 雑収入 | 雑収入 | 受給者等 | 6,394 |
| 合 計 | | | 6,394 |

(2) 資金の明細

(単位：百万円)

| 資金名 | 前年度末残高 | 本年度増加額 | 本年度減少額 | 本年度末残高 |
|-----|-------------|-----------|--------|-------------|
| 積立金 | 107,224,022 | 3,108,028 | — | 110,332,050 |
| 合 計 | 107,224,022 | 3,108,028 | — | 110,332,050 |

(3) その他歳計外現金・預金の増減の明細

(単位：百万円)

| 内 容 | 金額 |
|-------------|---------------|
| 前年度末残高 | △ 99,660,425 |
| 本年度受入 | |
| 業務勘定からの受入 | 10,396 |
| 本年度払出 | |
| 業務勘定からの受入未了 | 12,010 |
| 運用寄託金の増加 | 2,473,993 |
| 本年度末残高 | △ 102,136,032 |

厚生年金勘定

連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前会計年度 (平成28年 3月31日) | 本会計年度 (平成29年 3月31日) | | 前会計年度 (平成28年 3月31日) | 本会計年度 (平成29年 3月31日) |
|---------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| <資産の部> | | | <負債の部> | | |
| 現金・預金 | 7,619,592 | 8,264,540 | 未払金 | 3,857,667 | 3,885,086 |
| 有価証券 | 134,790,494 | 144,931,079 | 未払費用 | 456 | 383 |
| 未収金 | 20,269 | 46,050 | 前受金 | 0 | — |
| 未収収益 | 1,084 | 902 | 賞与引当金 | 91 | 132 |
| 未収保険料 | 2,403,764 | 2,512,484 | 運用寄託金 | 6,915,085 | 6,987,878 |
| 前払費用 | 0 | 0 | 公的年金預り金 | 108,101,397 | 110,996,386 |
| 貸付金 | 806,682 | 671,766 | 退職給付引当金 | 1,128 | 1,166 |
| 他会計繰入未収金 | 4,577,467 | 4,501,749 | 他会計繰入未済金 | 2,894,346 | 3,016,969 |
| その他の債権等 | 5 | 6 | その他の債務等 | 769 | 743 |
| 貸倒引当金 △ | 244,536 | △ 237,530 | | | |
| 有形固定資産 | 1,018 | 891 | | | |
| 国有財産等(公共 用財産を除く) | 662 | 532 | | | |
| 土地 | 183 | 100 | | | |
| 立木竹 | 0 | 0 | | | |
| 建物 | 466 | 423 | 負債合計 | 121,770,943 | 124,888,746 |
| 工作物 | 12 | 8 | | | |
| 物品等 | 356 | 359 | <資産・負債差額の部> | | |
| 無形固定資産 | 126 | 354 | 資産・負債差額 | 28,401,451 | 35,996,089 |
| 出資金 | 196,425 | 192,540 | (うち他会計等から の出資) | (46,810) | (39,516) |
| 資産合計 | 150,172,394 | 160,884,835 | 負債及び資産・ 負債差額合計 | 150,172,394 | 160,884,835 |

厚生年金勘定

連結業務費用計算書

(単位：百万円)

| | 前会計年度 〔自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日〕 | 本会計年度 〔自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日〕 |
|------------------|--|--|
| 人件費 | 1,120 | 1,279 |
| 賞与引当金繰入額 | 91 | 132 |
| 退職給付引当金繰入額 | 156 | 107 |
| 厚生年金給付費 | 23,318,359 | 23,388,704 |
| 国家公務員共済組合連合会等交付金 | 2,383,028 | 4,785,469 |
| 補助金等 | 166,367 | 117,430 |
| 一般会計への繰入 | — | 2 |
| 基礎年金勘定への繰入 | 16,908,181 | 17,385,058 |
| 業務勘定への繰入 | 121,846 | 118,870 |
| 支払調整金繰入 | 1,493 | 1,284 |
| その他の経費 | 46,985 | 54,125 |
| 減価償却費 | 191 | 230 |
| 貸倒引当金繰入額 | 17,810 | 23,905 |
| 支払利息 | 1 | 1 |
| 資産処分損益 | 56 | 64 |
| 本年度業務費用合計 | 42,965,690 | 45,876,667 |

厚生年金勘定

連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

| | 前会計年度 〔自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日〕 | | 本会計年度 〔自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日〕 | |
|--------------------|--|------------|--|------------|
| I 前年度末資産・負債差額 | | 34,043,351 | | 28,401,451 |
| II 本年度業務費用合計 | △ | 42,965,690 | △ | 45,876,667 |
| III 財 源 | | 39,609,492 | | 56,665,460 |
| 1 自 己 収 入 | | 35,162,322 | | 38,774,334 |
| 保 険 料 収 入 | | 27,969,728 | | 29,613,863 |
| 国家公務員共済組合連合会等拠出金収入 | | 2,357,007 | | 4,639,050 |
| 責任準備金相当額等徴収金収入 | | 4,673,772 | | 4,403,578 |
| 老齢年金給付現価相当額徴収金収入 | | 4,436 | | 3,561 |
| 運 用 益 | | 333 | | 471 |
| そ の 他 の 財 源 | | 157,042 | | 113,807 |
| 2 他会計からの受入 | | 9,048,620 | | 9,195,951 |
| 一般会計からの受入 | | 9,039,855 | | 9,187,602 |
| 労働保険特別会計労災勘定からの受入 | | 8,764 | | 8,348 |
| 3 他勘定からの受入 | | 675,220 | | 731,712 |
| 基礎年金勘定からの受入 | | 662,632 | | 721,315 |
| 業務勘定からの受入 | | 12,588 | | 10,396 |
| 4 独立行政法人等収入 | △ | 5,276,671 | | 7,963,462 |
| IV 無償所管換等 | | — | △ | 0 |
| V 資産評価差額 | △ | 4,845 | | 433 |
| VI 公的年金預り金の変動に伴う増減 | △ | 1,992,372 | △ | 2,894,988 |
| VII その他資産・負債差額の増減 | △ | 288,485 | △ | 299,599 |
| VIII 本年度末資産・負債差額 | | 28,401,451 | | 35,996,089 |

厚生年金勘定

連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

| | 前会計年度 〔自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日〕 | 本会計年度 〔自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日〕 |
|---------------------|--|--|
| I 業務収支 | | |
| 1 財源 | | |
| 自己収入 | | |
| 厚生年金業務対価見合収入 | 30,335,727 | 34,210,375 |
| 責任準備金相当額等徴収金収入 | 4,664,730 | 4,384,405 |
| 老齢年金給付現価相当額徴収金収入 | 4,436 | 3,561 |
| 運用収入 | 346 | 473 |
| その他の収入 | 7,672 | 6,394 |
| 他会計からの受入 | | |
| 一般会計からの受入 | 9,226,379 | 9,245,777 |
| 労働保険特別会計労災勘定からの受入 | 8,834 | 8,413 |
| 他勘定からの受入 | | |
| 基礎年金勘定からの受入 | 677,723 | 738,793 |
| 独立行政法人等収入 | 3,374,124 | 695,985 |
| 有価証券の売却・償還による収入 | 466,900 | 117,600 |
| 前年度剰余金等受入 | 69,551 | 55,996 |
| 財源合計 | 48,836,425 | 49,467,777 |
| 2 業務支出 | | |
| (1) 業務支出(施設整備支出を除く) | | |
| 人件費 | △ 1,206 | △ 1,398 |
| 厚生年金給付費 | △ 23,273,397 | △ 23,363,961 |
| 国家公務員共済組合連合会等交付金 | △ 2,383,028 | △ 4,785,469 |
| 補助金等 | △ 166,367 | △ 117,430 |
| 一般会計への繰入 | — | △ 2 |
| 基礎年金勘定への繰入 | △ 16,949,540 | △ 17,262,436 |
| 業務勘定への繰入 | △ 121,846 | △ 118,870 |
| 支払調整金繰入 | △ 1,493 | △ 1,284 |
| 有価証券の取得による支出 | △ 3,289,815 | △ 239,762 |
| 国庫納付による支出 | △ 288,485 | △ 299,599 |
| その他の支出 | △ 41,138 | △ 112,881 |
| 業務支出(施設整備支出を除く)合計 | △ 46,516,320 | △ 46,303,095 |

(2) 施設整備支出

| | | | | |
|---------------------|---|------------|---|------------|
| 独立行政法人等における固定資産取得支出 | △ | 462 | △ | 64 |
| 施設整備支出合計 | △ | 462 | △ | 64 |
| 業務支出合計 | △ | 46,516,782 | △ | 46,303,160 |
| 業務収支 | | 2,319,643 | | 3,164,617 |

II 財務収支

| | | | | |
|---------------|---|----|---|----|
| リース債務の返済による支出 | △ | 48 | △ | 75 |
| 利息の支払額 | △ | 1 | △ | 1 |
| 財務収支 | △ | 50 | △ | 76 |

| | | | | |
|-------------------|---|-----------|---|-----------|
| 本年度収支 | | 2,319,592 | | 3,164,540 |
| 資金への繰入(決算処理によるもの) | △ | 2,263,596 | △ | 3,096,017 |
| 翌年度歳入繰入等 | | 55,996 | | 68,522 |
| 資金本年度末残高 | | 7,563,596 | | 8,196,017 |
| 本年度末現金・預金残高 | | 7,619,592 | | 8,264,540 |

注 記

1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

| 名 称 | 出 資 額 (百 万 円) | 出 資 割 合 | 子 会 社 数 |
|-------------------------|------------------|---------|---------|
| 年金積立金管理運用独立行政法人 | 99 | 99.0% | 0 |
| 独立行政法人福祉医療機構 承継債権管理回収勘定 | 699,002 | 94.6% | 0 |

(注) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は平成 29 年 3 月 31 日時点によっている。

2 出納整理期間における現金の受払いの修正

本勘定においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に本特別会計との出納整理期間中の受払等は終了したものとして修正を行っている。

3 連結対象法人特有の会計処理の修正

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。特別会計連結財務書類の作成に際して、本特別会計と連結対象法人との会計処理の統一は行っていない。

4 特別会計財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

(1) 有形固定資産の減価償却方法

本勘定においては、国有財産について定率法(平成 19 年 4 月 1 日以後に新築した建物については定額法)、物品については定額法によっているが、連結対象法人においては定額法によっている。

(2) 退職給付引当金の計上方法

連結対象法人においては、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上している。

5 追加情報

(1) 表示科目の内容(連結対象法人を中心に説明)

① 連結貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、本勘定における日本銀行預金のほか、連結対象法人における現金・預金等を計上している。
- ・「有価証券」には、連結対象法人が保有する有価証券及び金銭の信託等を計上している。
- ・「未収金」には、本勘定の雑収入に係る収納未済額等に加え、連結対象法人における未収金を計上している。
- ・「未収収益」には、本勘定の運用利子に係る当年度分の未収利息のほか、連結対象法人における未収収益を計上している。
- ・「未収保険料」には、本勘定の厚生年金保険料に係る未収額を計上している。
- ・「前払費用」には、連結対象法人における前払費用を計上している。
- ・「貸付金」には、独立行政法人福祉医療機構承継債権管理回収勘定における貸付金を計上している。
- ・「他会計繰入未収金」には、本勘定における一般会計等からの受入金として収納すべき未収額を計上している。
- ・「その他の債権等」には、連結対象法人において、独立の科目で表示している債権以外の債権等を計上している。

- ・「貸倒引当金」には、本勘定における未収金及び未収保険料に対する貸倒見積額のほか、独立行政法人福祉医療機構承継債権管理回収勘定における貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産等(公共用財産を除く)」には、国有財産及び連結対象法人の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を計上している。
- ・「土地」には、本勘定が保有する土地を計上している。
- ・「立木竹」には、本勘定が保有する立木竹を計上している。
- ・「建物」には、本勘定が保有する建物のほか、連結対象法人が保有する建物を計上している。
- ・「工作物」には、本勘定が保有する工作物を計上している。
- ・「物品等」には、本勘定が保有する機械器具のほか、連結対象法人が保有する工具器具備品等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、連結対象法人が保有する電話加入権及びソフトウェアを計上している。
- ・「出資金」には、本勘定において国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、本勘定における年金給付等に係る未払額のほか、連結対象法人における未払金を計上している。
- ・「未払費用」には、連結対象法人における未払利息を計上している。
- ・「前受金」には、前会計年度において、本勘定における国庫負担金の受入超過額を計上している。
- ・「賞与引当金」には、連結対象法人における会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「運用寄託金」には、年金積立金管理運用独立行政法人における運用寄託金を計上している。
- ・「公的年金預り金」には、本勘定における厚生年金給付に係る公的年金預り金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、連結対象法人における退職手当等に係る引当金を計上している。
- ・「他会計繰入未済金」には、本勘定における当年度末における基礎年金勘定への繰入未済額を計上している。
- ・「その他の債務等」には、連結対象法人における独立の科目で表示している債務以外の債務等を計上している。

② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、連結対象法人において人件費に該当するものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、連結対象法人の賞与引当金繰入額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、連結対象法人の退職給付引当金の繰入額を計上している。
- ・「厚生年金給付費」には、本勘定における「厚生年金保険法」の規定による保険給付額を計上している。
- ・「国家公務員共済組合連合会等交付金」には、本勘定における「厚生年金保険法」の規定による国家公務員共済組合連合会等への交付金を計上している。
- ・「補助金等」には、本勘定の補助金等を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「厚生年金保険の保険給付及び保険料の納付の特例等に関する法律」第2条第12項の規定に基づき、本勘定における一般会計へ繰り入れた金額を計上している。
- ・「基礎年金勘定への繰入」には、本勘定において、「国民年金法」等の規定に基づく基礎年金の給付等に要する費用に充てる目的のため、基礎年金勘定への年金給付費の繰入額を計上している。
- ・「業務勘定への繰入」には、本勘定において、「特別会計に関する法律」の規定に基づく年金相談事業費等に充てる目的のため、業務勘定への年金相談事業費等の繰入額を計上している。
- ・「支払調整金繰入」には、本勘定において、本特別会計における勘定間の年金の支払調整のための繰入額を計上している。
- ・「その他の経費」には、本勘定及び連結対象法人における業務費用のうち、独立の科目で表示されている以外のものを計上している。

- ・「減価償却費」には、本勘定のほか、連結対象法人における有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、本勘定のほか、独立行政法人福祉医療機構承継債権管理回収勘定における債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度において負担する額を計上している。
- ・「支払利息」には、連結対象法人における支払利息を計上している。
- ・「資産処分損益」には、本勘定における有形固定資産の売却及び除却等の処分に伴い生じた損益を計上している。

③ 連結資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「保険料収入」には、本勘定における厚生年金保険に係る保険料収入を計上している。
- ・「国家公務員共済組合連合会等拠出金収入」には、本勘定において、国家公務員共済組合連合会等からの拠出金収入を計上している。
- ・「責任準備金相当額等徴収金収入」には、本勘定において、解散厚生年金基金等に係る責任準備金相当額等徴収金を計上している。
- ・「老齢年金給付現価相当額徴収金収入」には、本勘定において、老齢年金に係る給付現価相当額徴収金を計上している。
- ・「運用益」には、本勘定における財政融資資金への預託金の運用から生じる利子収入を計上している。
- ・「その他の財源」には、本勘定において、存続組合等納付金、支払調整金受入及び雑収入に係る収入額を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、本勘定において、「厚生年金保険法」、「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)等の規定に基づく厚生年金保険給付に充てる目的のため、一般会計からの国庫負担金の受入額を計上している。
- ・「労働保険特別会計労災勘定からの受入」には、本勘定において、「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)の規定に基づく昭和61年4月1日前に受給権の発生した船員保険職務上年金給付の目的のため、労働保険特別会計労災勘定からの受入額を計上している。
- ・「基礎年金勘定からの受入」には、本勘定において、「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)及び「特別会計に関する法律」の規定に基づく基礎年金相当給付費に充てる目的のため、基礎年金勘定からの財源の受入額を計上している。
- ・「業務勘定からの受入」には、本勘定において、「特別会計に関する法律」の規定に基づく業務勘定における前年度の決算剰余金から本勘定の積立金への組み入れ額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における業務受託収入等を計上している。
- ・「無償所管換等」には、本勘定における実測により生じた従来の国有財産台帳の価額との差額を計上している。
- ・「資産評価差額」には、本勘定及び連結対象法人における出資金の評価差額(強制評価減に係るものを除く)及び国有財産台帳価格の改定に係る評価差額を計上している。
- ・「公的年金預り金の変動に伴う増減」には、本勘定における公的年金預り金の本年度増減額を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、連結対象法人におけるその他の資産・負債差額の増減項目を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 連結区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「厚生年金業務対価見合収入」には、本勘定において、厚生年金保険に係る保険料収入、国家公務員共済組合等に係る拠出金収入及び存続組合等に係る職域等費用納付金を計上している。
- ・「責任準備金相当額等徴収金収入」には、本勘定において、解散厚生年金基金等に係る責任準備金相当額等徴収金を計上している。
- ・「老齢年金給付現価相当額徴収金収入」には、本勘定において、老齢年金に係る給付現価相当額徴収金を計上している。
- ・「運用収入」には、本勘定における財政融資資金への預託金の運用から生じる利子収入を計上している。
- ・「その他の収入」には、本勘定における雑収入に係る収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、本勘定において、「厚生年金保険法」、「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和 60 年法律第 34 号)等の規定に基づく厚生年金保険給付に充てる目的のため、一般会計からの国庫負担金の受入額を計上している。
- ・「労働保険特別会計労災勘定からの受入」には、本勘定において、「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和 60 年法律第 34 号)の規定に基づく昭和 61 年 4 月 1 日前に受給権の発生した船員保険職務上年金給付の目的のため、労働保険特別会計労災勘定からの受入額を計上している。
- ・「基礎年金勘定からの受入」には、本勘定において、「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和 60 年法律第 34 号)及び「特別会計に関する法律」の規定に基づく基礎年金相当給付費に充てる目的のため、年金特別会計基礎年金勘定からの財源の受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における業務受託収入等を計上している。
- ・「有価証券の売却・償還による収入」には、連結対象法人における有価証券の売却・償還による収入を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、本勘定及び連結対象法人における前年度剰余金を計上している。
- ・「人件費」には、連結対象法人の人件費に該当するものを計上している。
- ・「厚生年金給付費」には、本勘定における「厚生年金保険法」の規定による保険給付のため支出した額を計上している。
- ・「国家公務員共済組合連合会等交付金」には、本勘定における「厚生年金保険法」の規定による国家公務員共済組合連合会等への交付金を計上している。
- ・「補助金等」には、本勘定における補助金等を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「厚生年金保険の保険給付及び保険料の納付の特例等に関する法律」第 2 条第 12 項の規定に基づき、本勘定における一般会計へ繰り入れた金額を計上している。
- ・「基礎年金勘定への繰入」には、本勘定において、「国民年金法」等の規定に基づく基礎年金の給付に要する費用に充てる目的のため、基礎年金勘定への繰入額を計上している。
- ・「業務勘定への繰入」には、本勘定において、「特別会計に関する法律」の規定に基づく年金相談事業費等に充てる目的のため、業務勘定への年金相談事業費等の繰入額を計上している。
- ・「支払調整金繰入」には、本勘定において、本特別会計における勘定間の年金の支払調整のための繰入額を計上している。
- ・「有価証券の取得による支出」には、連結対象法人における有価証券の取得に係る支出額を計上している。
- ・「国庫納付による支出」には、連結対象法人における国庫納付による支出額を計上している。
- ・「その他の支出」には、本勘定におけるその他の支出のほか、連結対象法人における独立の科目で表示されているもの以外の支出額を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人における固定資産の取得に係る支出額を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「リース債務の返済による支出」には、連結対象法人におけるリース債務の返済支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、連結対象法人における利息の支払額を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「資金への繰入(決算処理によるもの)」には、決算処理による資金への繰入額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入等」には、「本年度収支」に「資金への繰入(決算処理によるもの)」を減算したものを計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第 44 条資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入等」に「資金本年度末残高」を加算したものを計上している。計上額は、連結貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(2) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 本特別会計と連結対象法人間及び連結対象法人間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。
- ④ 年金積立金管理運用独立行政法人における繰越欠損金について

ア 平成 22 年度における年金積立金管理運用独立行政法人(以下「管理運用法人」という。)の承継資金運用業務の廃止に伴い、承継資金運用勘定に属する資産及び負債が総合勘定に帰属された結果、承継資金運用勘定における 2,990,675,326,801 円の繰越欠損金が総合勘定に帰属することとなった。

イ 当該繰越欠損金は、昭和 61 年度から平成 12 年度までの間、管理運用法人の前身である年金福祉事業団において、融資事業等を将来にわたって安定的に実施する資金の確保並びに厚生年金保険及び国民年金の給付財源の確保のために行われた資金運用部からの長期・固定金利(財投金利)による借入を原資とする資金運用事業の運用収益が借入金利息を下回ったことによるものである。

ウ この点、当該繰越欠損金の分だけ年金積立金(年金特別会計の国民年金勘定及び厚生年金勘定の積立金)が減少し、年金財政の状況を悪化させていることに留意する必要がある。

- ⑤ 未収金(金銭引渡請求権債権)について、過去の不納欠損額等の実績に基づくことが可能になったため、本会計年度において、貸倒引当金の見積り方法の変更を行っている。この変更により、従来の方法に比べて、本会計年度の連結貸借対照表において「貸倒引当金」が 915 百万円減少し、連結業務費用計算書において「貸倒引当金繰入額」が 915 百万円減少している。

附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

| | 年金特別会計 厚生年金勘定 | 年金積立金管 理運用独立行 政法人 | 独立行政法人 福祉医療機構 承継債権管理 回収勘定 | 連 結 対 象 法 人 合 計 | 相 殺 消 去 | 連 結 合 計 |
|---------------------|------------------|-------------------------|------------------------------------|--------------------|---------------|-------------|
| <資 産 の 部> | | | | | | |
| 現 金 ・ 預 金 | 8,196,017 | 10 | 68,512 | 68,522 | — | 8,264,540 |
| 有 価 証 券 | — | 144,903,379 | 27,700 | 144,931,079 | — | 144,931,079 |
| 未 収 金 | 45,022 | 895 | 131 | 1,027 | — | 46,050 |
| 未 収 収 益 | 50 | — | 852 | 852 | — | 902 |
| 未 収 保 険 料 | 2,512,484 | — | — | — | — | 2,512,484 |
| 前 払 費 用 | — | 0 | — | 0 | — | 0 |
| 貸 付 金 | — | — | 671,766 | 671,766 | — | 671,766 |
| 他 会 計 繰 入 未 収 金 | 4,501,749 | — | — | — | — | 4,501,749 |
| 運 用 寄 託 金 | 102,124,022 | — | — | — | △ 102,124,022 | — |
| そ の 他 の 債 権 等 | — | 4 | 1 | 6 | — | 6 |
| 貸 倒 引 当 金 | △ 233,804 | — | △ 3,726 | △ 3,726 | — | △ 237,530 |
| 有 形 固 定 資 産 | 167 | 686 | 37 | 723 | — | 891 |
| 国有財産等(公共用財産を除く) | 167 | 354 | 9 | 364 | — | 532 |
| 土 地 | 100 | — | — | — | — | 100 |
| 立 木 竹 | 0 | — | — | — | — | 0 |
| 建 物 | 58 | 354 | 9 | 364 | — | 423 |
| 工 作 物 | 8 | — | — | — | — | 8 |
| 物 品 等 | 0 | 331 | 27 | 359 | — | 359 |
| 無 形 固 定 資 産 | — | 331 | 23 | 354 | — | 354 |
| 出 資 金 | 915,632 | — | — | — | △ 723,091 | 192,540 |
| 資 産 合 計 | 118,061,343 | 144,905,307 | 765,298 | 145,670,606 | △ 102,847,113 | 160,884,835 |
| <負 債 の 部> | | | | | | |
| 未 払 金 | 3,855,179 | 29,846 | 59 | 29,906 | — | 3,885,086 |
| 未 払 費 用 | — | 13 | 370 | 383 | — | 383 |
| 賞 与 引 当 金 | — | 112 | 20 | 132 | — | 132 |
| 運 用 寄 託 金 | — | 109,111,900 | — | 109,111,900 | △ 102,124,022 | 6,987,878 |
| 公 的 年 金 預 り 金 | 110,996,386 | — | — | — | — | 110,996,386 |
| 退 職 給 付 引 当 金 | — | 751 | 415 | 1,166 | — | 1,166 |
| 他 会 計 繰 入 未 済 金 | 3,016,969 | — | — | — | — | 3,016,969 |
| そ の 他 の 債 務 等 | — | 182 | 560 | 743 | — | 743 |
| 負 債 合 計 | 117,868,535 | 109,142,807 | 1,426 | 109,144,233 | △ 102,124,022 | 124,888,746 |
| <資 産 ・ 負 債 差 額 の 部> | | | | | | |
| 資 産 ・ 負 債 差 額 | 192,807 | 35,762,500 | 763,872 | 36,526,373 | △ 723,091 | 35,996,089 |

2 連結対象法人別の業務費用の明細

(単位：百万円)

| | 年金特別会計 厚生年金勘定 | 年金積立金管 理運用独立行 政法人 | 独立行政法人 福祉医療機構 承継債権管理 回収勘定 | 連 結 対 象 法 人 合 計 | 相 殺 消 去 | 連 結 合 計 |
|--------------------------|-------------------|-------------------------|------------------------------------|--------------------|----------|-------------------|
| 人 件 費 | — | 1,036 | 243 | 1,279 | — | 1,279 |
| 賞 与 引 当 金 繰 入 額 | — | 112 | 20 | 132 | — | 132 |
| 退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額 | — | 66 | 41 | 107 | — | 107 |
| 厚 生 年 金 給 付 費 | 23,388,704 | — | — | — | — | 23,388,704 |
| 国家公務員共済組合連合会等交付金 | 4,785,469 | — | — | — | — | 4,785,469 |
| 補 助 金 等 | 117,430 | — | — | — | — | 117,430 |
| 一 般 会 計 へ の 繰 入 | 2 | — | — | — | — | 2 |
| 基 礎 年 金 勘 定 へ の 繰 入 | 17,385,058 | — | — | — | — | 17,385,058 |
| 業 務 勘 定 へ の 繰 入 | 118,870 | — | — | — | — | 118,870 |
| 支 払 調 整 金 繰 入 | 1,284 | — | — | — | — | 1,284 |
| そ の 他 の 経 費 | 10,079 | 42,547 | 1,497 | 44,045 | — | 54,125 |
| 減 価 償 却 費 | 4 | 182 | 42 | 225 | — | 230 |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 | 24,098 | — | △ 193 | △ 193 | — | 23,905 |
| 支 払 利 息 | — | 1 | — | 1 | — | 1 |
| 資 産 処 分 損 益 | 64 | — | — | — | — | 64 |
| 本 年 度 業 務 費 用 合 計 | 45,831,068 | 43,947 | 1,651 | 45,598 | — | 45,876,667 |

(単位：百万円)

| そ の 他 の 経 費 内 訳 | 年金特別会計 厚生年金勘定 | 年金積立金管 理運用独立行 政法人 | 独立行政法人 福祉医療機構 承継債権管理 回収勘定 | 連 結 対 象 法 人 合 計 | 相 殺 消 去 | 連 結 合 計 |
|------------------|------------------|-------------------------|------------------------------------|--------------------|----------|---------------|
| 特別会計財務書類でのその他の経費 | 10,079 | — | — | — | — | 10,079 |
| 連結対象法人での業務費用 | — | 42,264 | 1,453 | 43,718 | — | 43,718 |
| 連結対象法人での一般管理費 | — | 282 | 43 | 326 | — | 326 |
| 計 | 10,079 | 42,547 | 1,497 | 44,045 | — | 54,125 |

3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

| | 年金特別会計 厚生年金勘定 | 年金積立金管 理運用独立行 政法人 | 独立行政法人 福祉医療機構 承継債権管理 回収勘定 | 連 結 対 象 法 人 合 計 | 相 殺 消 去 | 連 結 合 計 |
|--------------------------|------------------|-------------------------|------------------------------------|--------------------|-----------|--------------|
| I 前年度末資産・負債差額 | 196,700 | 28,156,331 | 904,779 | 29,061,110 | △ 856,359 | 28,401,451 |
| II 本年度業務費用合計 | △ 45,831,068 | △ 43,947 | △ 1,651 | △ 45,598 | — | △ 45,876,667 |
| III 財 源 | 48,730,308 | 7,936,465 | 26,997 | 7,963,462 | △ 28,311 | 56,665,460 |
| 1 自 己 収 入 | 38,802,645 | — | — | — | △ 28,311 | 38,774,334 |
| 保 険 料 収 入 | 29,613,863 | — | — | — | — | 29,613,863 |
| 国家公務員共済連合会等 拠出金収入 | 4,639,050 | — | — | — | — | 4,639,050 |
| 責任準備金相当額等徴収 金収入 | 4,403,578 | — | — | — | — | 4,403,578 |
| 老齢年金給付現価相当額 徴収金収入 | 3,561 | — | — | — | — | 3,561 |
| 独立行政法人福祉医療機 構からの納付金収入 | 28,311 | — | — | — | △ 28,311 | — |
| 運 用 益 | 471 | — | — | — | — | 471 |
| そ の 他 の 財 源 | 113,807 | — | — | — | — | 113,807 |
| 2 他 会 計 か ら の 受 入 | 9,195,951 | — | — | — | — | 9,195,951 |
| 一 般 会 計 か ら の 受 入 | 9,187,602 | — | — | — | — | 9,187,602 |
| 労働保険特別会計労災勘 定からの受入 | 8,348 | — | — | — | — | 8,348 |
| 3 他 勘 定 か ら の 受 入 | 731,712 | — | — | — | — | 731,712 |
| 基礎年金勘定からの受入 | 721,315 | — | — | — | — | 721,315 |
| 業務勘定からの受入 | 10,396 | — | — | — | — | 10,396 |
| 4 独 立 行 政 法 人 等 収 入 | — | 7,936,465 | 26,997 | 7,963,462 | — | 7,963,462 |
| IV 無 償 所 管 換 等 | △ 0 | — | — | — | — | △ 0 |
| V 資 産 評 価 差 額 | △ 8,143 | 4,355 | — | 4,355 | 4,221 | 433 |
| VI 公的年金預り金の変動に伴う 増減 | △ 2,894,988 | — | — | — | — | △ 2,894,988 |
| VII その他資産・負債差額の増減 | — | △ 290,704 | △ 166,251 | △ 456,956 | 157,357 | △ 299,599 |
| VIII 本年度末資産・負債差額 | 192,807 | 35,762,500 | 763,872 | 36,526,373 | △ 723,091 | 35,996,089 |

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

| | 年金特別会計 厚生年金勘定 | 年金積立金管 理運用独立行 政法人 | 独立行政法人 福祉医療機構 承継債権管理 回収勘定 | 連 結 対 象 法 人 合 計 | 相 殺 消 去 | 連 結 合 計 |
|----------------------|------------------|-------------------------|------------------------------------|--------------------|---------------|--------------|
| I 業 務 収 支 | | | | | | |
| 1 財 源 | | | | | | |
| 自 己 収 入 | | | | | | |
| 厚生年金業務対価見合収入 | 34,210,375 | — | — | — | — | 34,210,375 |
| 責任準備金相当額等徴収金収入 | 4,384,405 | — | — | — | — | 4,384,405 |
| 老齢年金給付現価相当額徴収金収入 | 3,561 | — | — | — | — | 3,561 |
| 独立行政法人福祉医療機構からの納付金収入 | 157,357 | — | — | — | △ 157,357 | — |
| 運 用 収 入 | 473 | — | — | — | — | 473 |
| そ の 他 の 収 入 | 6,394 | — | — | — | — | 6,394 |
| 他 会 計 か ら の 受 入 | | | | | | |
| 一般会計からの受入 | 9,245,777 | — | — | — | — | 9,245,777 |
| 労働保険特別会計労災勘定からの受入 | 8,413 | — | — | — | — | 8,413 |
| 他 勘 定 か ら の 受 入 | | | | | | |
| 基礎年金勘定からの受入 | 738,793 | — | — | — | — | 738,793 |
| 独立行政法人等収入 | — | 3,008,150 | 161,829 | 3,169,979 | △ 2,473,993 | 695,985 |
| 有価証券の売却・償還による収入 | — | — | 117,600 | 117,600 | — | 117,600 |
| 前年度剰余金等受入 | 0 | 7 | 55,987 | 55,995 | — | 55,996 |
| 財 源 合 計 | 48,755,553 | 3,008,157 | 335,417 | 3,343,574 | △ 2,631,350 | 49,467,777 |
| 2 業 務 支 出 | | | | | | |
| (1) 業務支出(施設整備支出を除く) | | | | | | |
| 人 件 費 | — | △ 1,116 | △ 281 | △ 1,398 | — | △ 1,398 |
| 厚生年金給付費 | △ 23,363,961 | — | — | — | — | △ 23,363,961 |
| 国家公務員共済組合連合会等交付金 | △ 4,785,469 | — | — | — | — | △ 4,785,469 |
| 補助金等 | △ 117,430 | — | — | — | — | △ 117,430 |
| 一般会計への繰入 | △ 2 | — | — | — | — | △ 2 |
| 基礎年金勘定への繰入 | △ 17,262,436 | — | — | — | — | △ 17,262,436 |
| 業務勘定への繰入 | △ 118,870 | — | — | — | — | △ 118,870 |
| 支払調整金繰入 | △ 1,284 | — | — | — | — | △ 1,284 |
| 有価証券の取得による支出 | — | △ 2,615,055 | △ 98,700 | △ 2,713,755 | 2,473,993 | △ 239,762 |
| 国庫納付による支出 | — | △ 290,704 | △ 166,251 | △ 456,956 | 157,357 | △ 299,599 |
| そ の 他 の 支 出 | △ 10,080 | △ 101,144 | △ 1,656 | △ 102,800 | — | △ 112,881 |
| 業務支出(施設整備支出を除く)合計 | △ 45,659,535 | △ 3,008,021 | △ 266,889 | △ 3,274,910 | 2,631,350 | △ 46,303,095 |
| (2) 施設整備支出 | | | | | | |
| 独立行政法人等における固定資産取得支出 | — | △ 56 | △ 8 | △ 64 | — | △ 64 |
| 施設整備支出合計 | — | △ 56 | △ 8 | △ 64 | — | △ 64 |
| 業 務 支 出 合 計 | △ 45,659,535 | △ 3,008,077 | △ 266,897 | △ 3,274,975 | 2,631,350 | △ 46,303,160 |
| 業 務 収 支 | 3,096,017 | 80 | 68,519 | 68,599 | — | 3,164,617 |
| II 財 務 収 支 | | | | | | |
| リース債務の返済による支出 | — | △ 68 | △ 6 | △ 75 | — | △ 75 |
| 利息の支払額 | — | △ 1 | — | △ 1 | — | △ 1 |
| 財 務 収 支 | — | △ 69 | △ 6 | △ 76 | — | △ 76 |
| 本 年 度 収 支 | 3,096,017 | 10 | 68,512 | 68,522 | — | 3,164,540 |
| 資金への繰入(決算処理によるもの) | △ 3,096,017 | — | — | — | — | △ 3,096,017 |
| 翌年度歳入繰入等 | — | 10 | 68,512 | 68,522 | — | 68,522 |
| 資 金 本 年 度 末 残 高 | 110,332,050 | — | — | — | △ 102,136,032 | 8,196,017 |

(単位：百万円)

| | 年金特別会計 厚生年金勘定 | 年金積立金管 理運用独立行 政法人 | 独立行政法人 福祉医療機構 承継債権管理 回収勘定 | 連 結 対 象 法 人 合 計 | 相 殺 消 去 | 連 結 合 計 |
|-----------------------|------------------|-------------------------|------------------------------------|--------------------|-------------|-----------|
| その他歳計外現金・預金本年度 末残高 | △ 102,136,032 | — | — | — | 102,136,032 | — |
| 本年度末現金・預金残高 | 8,196,017 | 10 | 68,512 | 68,522 | — | 8,264,540 |

健 康 勘 定

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

| | 前会計年度 (平成28年 3月31日) | 本会計年度 (平成29年 3月31日) | | 前会計年度 (平成28年 3月31日) | 本会計年度 (平成29年 3月31日) |
|--------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| <資産の部> | | | <負債の部> | | |
| 現金・預金 | 246,790 | 235,563 | 未払金 | 661,634 | 699,010 |
| 未収金 | 1 | 1 | 借入金 | 1,479,228 | 1,469,772 |
| 未収保険料 | 862,576 | 888,561 | | | |
| 貸倒引当金 △ | 133,972 | △ 125,084 | | | |
| 有形固定資産 | 3,708 | 4,150 | | | |
| 国有財産(公共用 財産を除く) | 3,708 | 4,150 | | | |
| 土地 | 3,650 | 4,097 | | | |
| 立木竹 | 0 | 0 | | | |
| 建物 | 46 | 44 | 負債合計 | 2,140,862 | 2,168,782 |
| 工作物 | 11 | 8 | | | |
| 物品 | 0 | 0 | <資産・負債差額の部> | | |
| 出資金 | 1,603,813 | 2,084,681 | 資産・負債差額 | 442,055 | 919,091 |
| 資産合計 | 2,582,918 | 3,087,874 | 負債及び資産・ 負債差額合計 | 2,582,918 | 3,087,874 |

健 康 勘 定

業 務 費 用 計 算 書

(単位：百万円)

| | 前会計年度 〔自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日〕 | 本会計年度 〔自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日〕 |
|-------------------|--|--|
| 保 険 料 等 交 付 金 | 8,890,235 | 9,184,016 |
| 業 務 勘 定 へ の 繰 入 | 19,111 | 23,685 |
| そ の 他 の 経 費 | 2,014 | 2,225 |
| 減 価 償 却 費 | 4 | 3 |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 | 7,626 | 8,410 |
| 支 払 利 息 | 1,856 | 932 |
| 資 産 処 分 損 益 | 1 | 176 |
| 本 年 度 業 務 費 用 合 計 | 8,920,850 | 9,219,450 |

健 康 勘 定

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

| | 前会計年度 〔自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日〕 | 本会計年度 〔自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日〕 |
|---------------|--|--|
| I 前年度末資産・負債差額 | 150,404 | 442,055 |
| II 本年度業務費用合計 | △ 8,920,850 | △ 9,219,450 |
| III 財 源 | 8,782,377 | 9,214,996 |
| 1 自 己 収 入 | 8,779,106 | 9,203,687 |
| 保 険 料 収 入 | 8,779,094 | 9,203,678 |
| 抛 出 金 収 入 | 0 | 0 |
| 運 用 益 | 8 | 6 |
| そ の 他 の 財 源 | 4 | 2 |
| 2 他会計からの受入 | 1,856 | 10,387 |
| 一般会計からの受入 | 1,856 | 10,387 |
| 3 他勘定からの受入 | 1,414 | 921 |
| 業務勘定からの受入 | 1,414 | 921 |
| IV 資産評価差額 | 430,123 | 481,489 |
| V 本年度末資産・負債差額 | 442,055 | 919,091 |

健 康 勘 定

区 分 別 収 支 計 算 書

(単位：百万円)

| | 前 会 計 年 度 〔自 平成 27 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 28 年 3 月 31 日〕 | 本 会 計 年 度 〔自 平成 28 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 29 年 3 月 31 日〕 |
|---------------------|--|--|
| I 業 務 収 支 | | |
| 1 財 源 | | |
| 自 己 収 入 | | |
| 保険業務対価見合収入 | 8,750,684 | 9,160,396 |
| 運 用 収 入 | 8 | 6 |
| そ の 他 の 収 入 | 2 | 2 |
| 他会計からの受入 | | |
| 一般会計からの受入 | 1,856 | 10,387 |
| 他勘定からの受入 | | |
| 業務勘定からの受入 | 297 | 185 |
| 前年度剰余金受入 | 381,299 | 247,526 |
| 財 源 合 計 | 9,134,148 | 9,418,504 |
| 2 業 務 支 出 | | |
| (1) 業務支出(施設整備支出を除く) | | |
| 保 険 料 等 交 付 金 | △ 8,864,375 | △ 9,146,641 |
| 業務勘定への繰入 | △ 19,111 | △ 23,685 |
| そ の 他 の 支 出 | △ 2,014 | △ 2,225 |
| 業務支出(施設整備支出を除く)合計 | △ 8,885,501 | △ 9,172,552 |
| 業 務 支 出 合 計 | △ 8,885,501 | △ 9,172,552 |
| 業 務 収 支 | 248,646 | 245,951 |
| II 財 務 収 支 | | |
| 借入による収入 | 1,479,228 | 1,469,772 |
| 借入金返済による支出 | △ 1,479,228 | △ 1,479,228 |
| 利息の支払額 | △ 1,856 | △ 932 |
| 財 務 収 支 | △ 1,856 | △ 10,387 |
| 本 年 度 収 支 | 246,790 | 235,563 |
| 翌年度歳入繰入 | 246,790 | 235,563 |
| 本年度末現金・預金残高 | 246,790 | 235,563 |

注 記

1 重要な会計方針

(1) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産(公共用財産を除く)については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法(平成19年4月1日以後に新築した建物は定額法)によっている。

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。

なお、残存価額まで到達している国有財産(公共用財産を除く)及び物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

未収保険料における過去の不納欠損額等の実績に基づく回収不能見込額を計上している。

(4) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 追加情報

(1) 出納整理期間

本特別会計は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金を計上している。
- ・「未収金」には、返納金に係る未収額を計上している。
- ・「未収保険料」には、健康保険料及び船員保険料に係る未収額を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収保険料に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産(公共用財産を除く)」には、国有財産台帳価格を計上している。
- ・「土地」には、庁舎等に係る用地を計上している。
- ・「立木竹」には、庁舎等に係る立木竹を計上している。
- ・「建物」には、庁舎等を計上している。
- ・「工作物」には、庁舎等に係る工作物を計上している。
- ・「物品」には、取得価格(見積価格)が50万円以上の物品について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、保険料等交付金に係る未払額を計上している。
- ・「借入金」には、財政融資資金からの借入金を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「保険料等交付金」には、「健康保険法」第 155 条の 2 の規定による保険料等の全国健康保険協会への交付金を計上している。
- ・「業務勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」に基づく業務勘定への業務取扱費等の繰入額を計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の用途別分類が「その他」に該当するもの及び単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額を計上している。
- ・「支払利息」には、借入金の資金調達に関して発生した利息を計上している。
- ・「資産処分損益」には、有形固定資産の売却、除却等に伴い生じた損益を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「保険料収入」には、健康保険及び船員保険に係る保険料収入を計上している。
- ・「拠出金収入」には、日雇拠出金収入を計上している。
- ・「運用益」には、財政融資資金への預託金の運用から生じる利子収入を計上している。
- ・「その他の財源」には、雑収入に係る収納額を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、借入金利息の償還等の目的のため、一般会計からの国庫補助の受入額を計上している。
- ・「業務勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」に基づく業務勘定における前年度の決算剰余金から本勘定へ繰り入れられた額等を計上している。
- ・「資産評価差額」には、出資金の評価差額(強制評価減に係るものを除く)及び国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「保険業務対価見合収入」には、健康保険及び船員保険に係る保険料収入並びに日雇拠出金収入を計上している。
- ・「運用収入」には、財政融資資金への預託金の運用から生じる利子収入を計上している。
- ・「その他の収入」には、雑収入による収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、借入金利息の償還等の目的のため、一般会計からの国庫補助の受入額を計上している。
- ・「業務勘定からの受入」には、独立行政法人福祉医療機構から納付される納付金相当額等の業務勘定からの受入額を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、「特別会計に関する法律」の規定による本勘定の前年度剰余金受入額及び本特別会計の業務勘定からの前年度剰余金受入額を計上している。
- ・「保険料等交付金」には、「健康保険法」第 155 条の 2 の規定による保険料等の全国健康保険協会への交付金を計上している。
- ・「業務勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」に基づく業務勘定への業務取扱費等の繰入額を計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の用途別分類が「その他」に該当するもの及び単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「借入による収入」には、財政融資資金からの借入金に係る収入を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、財政融資資金への借入金返済支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、借入金に係る利子支払を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」を計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(3) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。
- ③ 本勘定から全国健康保険協会への財源交付に係る参考情報

ア 本勘定に関する情報

本勘定においては、「健康保険法」及び「船員保険法」に基づき厚生労働大臣が徴収した保険料等から、厚生労働大臣が行う健康保険事業及び船員保険事業の事務の執行に要する費用に相当する額を控除した額を全国健康保険協会へ交付しており、その経理を明確にすることを主な目的としている。

イ 全国健康保険協会に関する情報

全国健康保険協会においては、本勘定より交付された保険料を主な財源として、健康保険の被保険者(健康保険組合の組合員を除く。)に係る健康保険事業及び船員保険の被保険者に係る船員保険事業を行い、被保険者及びその被扶養者の健康の保持増進を図るとともに、良質かつ効率的な医療が享受できるように、もって加入者の利益の実現を図ることを目的としている。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

| 内 容 | 本年度末残高 |
|--------------|---------|
| 政府預金(日本銀行預金) | 235,563 |
| 合 計 | 235,563 |

② 未収金の明細

(単位：百万円)

| 内 容 | 相 手 先 | 本年度末残高 |
|-----------|-------|--------|
| 返 納 金 債 権 | 事業主 | 1 |
| 合 計 | | 1 |

③ 未収保険料の明細

(単位：百万円)

| 内 容 | 相 手 先 | 本年度末残高 |
|-------------------------|-------|---------|
| 健康保険料及び船員保険料(過年度及び当年度分) | 事業主等 | 170,919 |
| 健康保険料及び船員保険料(平成29年3月分) | 事業主等 | 717,641 |
| 合 計 | | 888,561 |

④ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

| 区 分 | 貸付金等の残高 | | | 貸倒引当金の残高 | | | 摘 要 | | |
|-----------|---------|--------|---------|----------|---------|--------|---------|--|---------|
| | 前年度末残 | 本年度末残 | 本年度増減額 | 前年度末残 | 本年度末残 | 本年度増減額 | | | |
| 未 収 保 険 料 | 862,576 | 25,984 | 888,561 | 133,972 | △ | 8,888 | 125,084 | 未収保険料については、過去の不納欠損額等の実績に基づく回収不能見込額を計上している。 | |
| 徴収停止等債権 | — | — | — | — | — | — | — | | |
| 履行期限到来等債権 | 181,182 | △ | 10,263 | 170,919 | 133,972 | △ | 8,888 | | 125,084 |
| 上記以外の債権 | 681,394 | 36,247 | 717,641 | — | — | — | — | | |
| 合 計 | 862,576 | 25,984 | 888,561 | 133,972 | △ | 8,888 | 125,084 | | |

⑤ 固定資産の明細

(単位：百万円)

| 区 分 | 前年度末残高 | 本年度増加額 | 本年度減少額 | 本年度減価償却額 | 評価差額(本年度発生分) | 本年度末残高 |
|----------------|--------|--------|--------|----------|--------------|--------|
| (有形固定資産) | | | | | | |
| 国有財産(公共用財産を除く) | 3,708 | 325 | 86 | 3 | 207 | 4,150 |
| 行政財産 | 3,536 | — | — | 3 | 204 | 3,737 |
| 土地 | 3,481 | — | — | — | 204 | 3,685 |
| 立木 | 0 | — | — | — | 0 | 0 |
| 建物 | 45 | — | — | 2 | — | 43 |
| 工作物 | 9 | — | — | 1 | — | 8 |
| 普通財産 | 171 | 325 | 86 | 0 | 3 | 413 |
| 土地 | 168 | 325 | 85 | — | 3 | 411 |
| 建物 | 1 | 0 | 0 | 0 | — | 1 |
| 工作物 | 1 | 0 | 1 | 0 | — | 0 |
| 物品 | 0 | — | — | — | — | 0 |
| 合 計 | 3,708 | 325 | 86 | 3 | 207 | 4,150 |

⑥ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

| 法人名等 | 前年度末 残高 | 評価差額の 戻入 | 本 年 増 加 額 | 本 年 度 減 少 額 | 評価差額 (本年度発生分) | 強制評価減 | 本 年 度 末 残 高 |
|------------|------------|-------------|-----------------------|----------------------------|------------------|-------|----------------------------|
| ○認可法人 | | | | | | | |
| 全国健康保険協会 | | | | | | | |
| (健康保険勘定) | 1,273,745 | △ 1,273,745 | — | — | 1,753,317 | — | 1,753,317 |
| (船員保険勘定) | 41,827 | △ 41,362 | — | — | 43,833 | — | 44,298 |
| ○独立行政法人 | | | | | | | |
| 地域医療機能推進機構 | 278,743 | △ 225,430 | — | — | 225,503 | — | 278,816 |
| ○特殊法人 | | | | | | | |
| 日本年金機構 | 9,496 | △ 1,611 | — | 415 | 778 | — | 8,248 |
| 合 計 | 1,603,813 | △ 1,542,150 | — | 415 | 2,023,432 | — | 2,084,681 |

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

| 出資先 | 資 産 (A) | 負 債 (B) | 純資産額 (C=A-B) | 資 本 金 (D) | 特別会計か らの出資累 計額 (E) | 出 資 割 合 (F=E/D) % | 純資産額に よる算出額 (G=C×F) | 貸借対照表計 上額(国有財 産台帳価格) | 使用財務諸表 |
|------------|-----------|---------|-----------------|-----------|--------------------------|----------------------|---------------------------|----------------------------|--------|
| ○認可法人 | | | | | | | | | |
| 全国健康保険協会 | | | | | | | | | |
| (健康保険勘定) | 2,408,746 | 655,428 | 1,753,317 | 6,594 | 6,594 | 100.00% | 1,753,317 | 1,753,317 | 法定財務諸表 |
| (船員保険勘定) | 48,121 | 3,823 | 44,298 | 465 | 465 | 100.00% | 44,298 | 44,298 | 法定財務諸表 |
| ○独立行政法人 | | | | | | | | | |
| 地域医療機能推進機構 | 511,706 | 64,606 | 447,100 | 85,491 | 53,313 | 62.36% | 278,816 | 278,816 | 法定財務諸表 |
| ○特殊法人 | | | | | | | | | |
| 日本年金機構 | 188,335 | 76,255 | 112,079 | 101,502 | 7,470 | 7.35% | 8,248 | 8,248 | 法定財務諸表 |
| 合 計 | 3,156,909 | 800,113 | 2,356,795 | 194,052 | 67,842 | — | 2,084,681 | 2,084,681 | |

(注) 以下の出資金については、過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

| 出 資 先 | 特別会計か らの出資累計額 | 貸借対照表 計 上 額 | 資産評価差額 | 強制評価減 実施累計額 | 強制評価減 実施年度 |
|----------|------------------|----------------|-----------|----------------|---------------|
| ○認可法人 | | | | | |
| 全国健康保険協会 | | | | | |
| (健康保険勘定) | 6,594 | 1,753,317 | 1,753,317 | 6,594 | 平成 21 年度 |

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

| 内 容 | 相 手 先 | 本年度末残高 |
|-----------------------|----------|---------|
| 保険料等交付金(平成 29 年 3 月分) | 全国健康保険協会 | 699,010 |
| 合 計 | | 699,010 |

② 借入金の明細

(単位：百万円)

| 借 入 先 | 前年度末残高 | 本年度増加額 | 本年度減少額 | 本年度末残高 |
|--------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 財政融資資金 | 1,479,228 | 1,469,772 | 1,479,228 | 1,469,772 |
| 合 計 | 1,479,228 | 1,469,772 | 1,479,228 | 1,469,772 |

(注) 「昭和 48 年度末歳入不足補填債務借入金」及び「旧日雇健康勘定に係る歳入不足補填債務借入金」

2 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

| 款 | 項 | 相手先 | 金額 |
|-----|-----|------|----|
| 雑収入 | 雑収入 | 事業主等 | 2 |
| 合計 | | | 2 |

(2) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

| 区分 | 評価差額の戻入 | 本年度発生額 | 本年度増減額 | 評価差額の発生原因 |
|----------------|-------------|-----------|---------|--------------------|
| 有形固定資産 | | | | |
| 国有財産(公共用財産を除く) | — | 207 | 207 | |
| 行政財産 | — | 204 | 204 | |
| 土地 | — | 204 | 204 | 国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額 |
| 立木竹 | — | 0 | 0 | 国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額 |
| 普通財産 | — | 3 | 3 | |
| 土地 | — | 3 | 3 | 国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額 |
| 出資金 | △ 1,542,150 | 2,023,432 | 481,282 | |
| (市場価格のないもの) | △ 1,542,150 | 2,023,432 | 481,282 | 国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額 |
| 合計 | △ 1,542,150 | 2,023,639 | 481,489 | |

3 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

| 款 | 項 | 相手先 | 金額 |
|-----|-----|------|----|
| 雑収入 | 雑収入 | 事業主等 | 2 |
| 合計 | | | 2 |

連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前会計年度 (平成28年 3月31日) | 本会計年度 (平成29年 3月31日) | | 前会計年度 (平成28年 3月31日) | 本会計年度 (平成29年 3月31日) |
|---------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| <資産の部> | | | <負債の部> | | |
| 現金・預金 | 2,247,116 | 2,722,912 | 未払金 | 676,150 | 652,514 |
| 有価証券 | 37,403 | 28,000 | 未払費用 | 1,047 | 937 |
| たな卸資産 | 3,535 | 3,490 | 前受金 | 40 | 37 |
| 未収金 | 42,398 | 67,840 | 前受収益 | 8,712 | 7,819 |
| 未収収益 | 189 | 6 | 賞与引当金 | 11,641 | 11,877 |
| 未収保険料 | 862,576 | 888,561 | 借入金 | 1,480,397 | 1,470,941 |
| 前払費用 | 896 | 1,095 | 退職給付引当金 | 26,978 | 31,930 |
| 貸付金 | 960 | 858 | 資産除去債務 | 482 | 900 |
| 破産更生債権等 | 383 | 447 | その他の債務等 | 17,196 | 14,749 |
| その他の債権等 | 342 | 275 | | | |
| 貸倒引当金 △ | 139,008 | △ 130,612 | | | |
| 有形固定資産 | 392,752 | 377,081 | | | |
| 国有財産等(公共 用財産を除く) | 344,007 | 334,270 | | | |
| 土地 | 151,642 | 155,078 | | | |
| 立木竹 | 0 | 0 | | | |
| 建物 | 188,398 | 174,982 | | | |
| 工作物 | 2,872 | 3,303 | | | |
| 建設仮勘定 | 1,093 | 906 | 負債合計 | 2,222,647 | 2,191,707 |
| 物品等 | 48,744 | 42,810 | | | |
| 無形固定資産 | 11,416 | 11,664 | <資産・負債差額の部> | | |
| 出資金 | 9,496 | 8,248 | 資産・負債差額 | 1,247,915 | 1,788,254 |
| その他の投資等 | 103 | 91 | (うち他会計等から の出資) | (32,177) | (32,177) |
| 資産合計 | 3,470,563 | 3,979,962 | 負債及び資産・ 負債差額合計 | 3,470,563 | 3,979,962 |

健 康 勘 定

連 結 業 務 費 用 計 算 書

(単位：百万円)

| | 前 会 計 年 度 〔自 平成 27 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 28 年 3 月 31 日〕 | 本 会 計 年 度 〔自 平成 28 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 29 年 3 月 31 日〕 |
|--------------------------|--|--|
| 人 件 費 | 194,443 | 196,419 |
| 賞 与 引 当 金 繰 入 額 | 11,641 | 11,877 |
| 退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額 | 6,327 | 6,587 |
| 保 険 給 付 費 及 保 険 者 納 付 金 | 8,798,418 | 9,003,768 |
| 介 護 納 付 金 | 900,286 | 953,453 |
| 委 託 費 等 | 16,583 | 15,103 |
| 業 務 勘 定 へ の 繰 入 | 19,111 | 23,685 |
| そ の 他 の 経 費 | 249,841 | 250,920 |
| 減 価 償 却 費 | 34,248 | 34,149 |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 | 8,081 | 9,144 |
| 支 払 利 息 | 2,140 | 1,168 |
| 資 産 処 分 損 益 | 1,876 | 458 |
| 減 損 損 失 | 124 | 2,498 |
| そ の 他 の 臨 時 損 失 等 | 1,496 | 501 |
| 本 年 度 業 務 費 用 合 計 | 10,244,621 | 10,509,736 |

健 康 勘 定

連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

| | 前会計年度 〔自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日〕 | | 本会計年度 〔自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日〕 | |
|------------------|--|------------|--|------------|
| I 前年度末資産・負債差額 | | 955,392 | | 1,247,915 |
| II 本年度業務費用合計 | △ | 10,244,621 | △ | 10,509,736 |
| III 財 源 | | 10,537,186 | | 11,024,843 |
| 1 自 己 収 入 | | 8,779,106 | | 9,203,687 |
| 保 険 料 収 入 | | 8,779,094 | | 9,203,678 |
| 抛 出 金 収 入 | | 0 | | 0 |
| 運 用 益 | | 8 | | 6 |
| そ の 他 の 財 源 | | 4 | | 2 |
| 2 他会計からの受入 | | 1,856 | | 10,387 |
| 一般会計からの受入 | | 1,856 | | 10,387 |
| 3 他勘定からの受入 | | 1,414 | | 921 |
| 業務勘定からの受入 | | 1,414 | | 921 |
| 4 独立行政法人等収入 | | 1,754,809 | | 1,809,846 |
| IV 無償所管換等 | | — | | 25,860 |
| V 資産評価差額 | | 38 | △ | 625 |
| VI その他資産・負債差額の増減 | △ | 80 | △ | 2 |
| VII 本年度末資産・負債差額 | | 1,247,915 | | 1,788,254 |

健 康 勘 定

連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

| | 前会計年度 〔自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日〕 | 本会計年度 〔自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日〕 |
|---------------------|--|--|
| I 業 務 収 支 | | |
| 1 財 源 | | |
| 自 己 収 入 | | |
| 保険業務対価見合収入 | 8,750,684 | 9,160,396 |
| 運 用 収 入 | 8 | 6 |
| そ の 他 の 収 入 | 2 | 2 |
| 他会計からの受入 | | |
| 一般会計からの受入 | 1,856 | 10,387 |
| 他勘定からの受入 | | |
| 業務勘定からの受入 | 297 | 185 |
| 独立行政法人等収入 | 1,820,821 | 1,936,660 |
| 固定資産の売却による収入 | 1 | 12 |
| 前年度剰余金等受入 | 1,902,115 | 2,247,852 |
| 財 源 合 計 | 12,475,787 | 13,355,502 |
| 2 業 務 支 出 | | |
| (1) 業務支出(施設整備支出を除く) | | |
| 人 件 費 | △ 206,339 | △ 209,395 |
| 保険給付費及保険者納付金 | △ 8,767,835 | △ 9,030,141 |
| 介 護 納 付 金 | △ 900,271 | △ 949,293 |
| 委 託 費 等 | △ 16,583 | △ 15,103 |
| 業務勘定への繰入 | △ 19,111 | △ 23,685 |
| 貸付による支出 | △ 322 | △ 262 |
| 有価証券の取得による支出 | △ 26,000 | △ 111,500 |
| そ の 他 の 支 出 | △ 266,401 | △ 259,307 |
| 業務支出(施設整備支出を除く)合計 | △ 10,202,865 | △ 10,598,688 |
| (2) 施設整備支出 | | |
| 独立行政法人等における固定資産取得支出 | △ 17,806 | △ 17,330 |
| 施設整備支出合計 | △ 17,806 | △ 17,330 |
| 業務支出合計 | △ 10,220,671 | △ 10,616,018 |
| 業務収支 | 2,255,115 | 2,739,483 |

Ⅱ 財 務 収 支

| | | | | |
|---------------|---|-----------|---|-----------|
| 借入による収入 | | 1,479,228 | | 1,469,772 |
| 借入金の返済による支出 | △ | 1,479,228 | △ | 1,479,228 |
| リース債務の返済による支出 | △ | 5,847 | △ | 5,943 |
| 利息の支払額 | △ | 2,151 | △ | 1,172 |
| 財 務 収 支 | △ | 7,999 | △ | 16,571 |
| 本 年 度 収 支 | | 2,247,116 | | 2,722,912 |
| 翌年度歳入繰入等 | | 2,247,116 | | 2,722,912 |
| 本年度末現金・預金残高 | | 2,247,116 | | 2,722,912 |

注 記

1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

| 名 称 | 出 資 額 (百 万 円) | 出 資 割 合 | 子 会 社 数 |
|------------------|------------------|---------|---------|
| 独立行政法人地域医療機能推進機構 | 53,313 | 62.4% | 0 |
| 全国健康保険協会 | 7,059 | 100.0% | 0 |

(注) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は平成 29 年 3 月 31 日時点によっている。

2 出納整理期間における現金の受払いの修正

本勘定においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に本勘定との出納整理期間中の受払等は終了したものとして修正を行っている。

3 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。特別会計連結財務書類の作成に際して、本勘定と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

(1) 退職給付引当金及び賞与引当金

独立行政法人会計基準等に基づき引当外とされている退職給付引当金及び賞与引当金については、所要額を計上している。

4 特別会計財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

(1) 有形固定資産の減価償却方法

本勘定においては建物、工作物については定率法(平成 19 年 4 月 1 日以後に新築した建物については定額法)、物品については定額法によっているが、独立行政法人地域医療機能推進機構及び全国健康保険協会においては定額法によっている。

(2) 退職給付引当金の計上方法

独立行政法人地域医療機能推進機構は、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上している。全国健康保険協会は、期末における退職給付債務の見込額に基づき退職給付引当金を計上している。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

独立行政法人地域医療機能推進機構は、個別法による低価法によっている。

5 追加情報

(1) 表示科目の内容(連結対象法人を中心に説明)

① 連結貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、本勘定における日本銀行預金、並びに独立行政法人地域医療機能推進機構及び全国健康保険協会が保有する現金・預金を計上している。
- ・「有価証券」には、独立行政法人地域医療機能推進機構が保有する有価証券を計上している。
- ・「たな卸資産」には、独立行政法人地域医療機能推進機構の医薬品等を計上している。
- ・「未収金」には、本勘定及び独立行政法人地域医療機能推進機構、並びに全国健康保険協会の未収金を計上している。
- ・「未収収益」には、独立行政法人地域医療機能推進機構及び全国健康保険協会における未収収益を計上している。

- ・「未収保険料」には、本勘定における健康保険料及び船員保険料に係る未収額を計上している。
- ・「前払費用」には、独立行政法人地域医療機能推進機構及び全国健康保険協会における前払費用を計上している。
- ・「貸付金」には、独立行政法人地域医療機能推進機構における貸付金を計上している。
- ・「破産更生債権等」には、独立行政法人地域医療機能推進機構における破産更生債権等を計上している。
- ・「その他の債権等」には、独立行政法人地域医療機能推進機構及び全国健康保険協会における債権等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、本勘定における未収保険料及び独立行政法人地域医療機能推進機構における未収金・破産更生債権等、並びに全国健康保険協会における未収金・未収収益に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産等(公共用財産を除く)」には、国有財産のほか、独立行政法人地域医療機能推進機構及び全国健康保険協会の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を計上している。
- ・「土地」には、本勘定が保有する土地のほか、独立行政法人地域医療機能推進機構が保有する土地を計上している。
- ・「立木竹」には、本勘定が保有する立木竹を計上している。
- ・「建物」には、本勘定が保有する建物のほか、独立行政法人地域医療機能推進機構が保有する建物を計上している。
- ・「工作物」には、本勘定が保有する工作物のほか、独立行政法人地域医療機能推進機構及び全国健康保険協会が保有する工作物を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、独立行政法人地域医療機能推進機構における建設仮勘定を計上している。
- ・「物品等」には、本勘定が保有する物品のほか、独立行政法人地域医療機能推進機構及び全国健康保険協会が保有する物品を計上している。
- ・「無形固定資産」には、独立行政法人地域医療機能推進機構及び全国健康保険協会が保有するソフトウェア等を計上している。
- ・「出資金」には、本勘定において国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。
- ・「その他の投資等」には、独立行政法人地域医療機能推進機構及び全国健康保険協会における敷金・保証金等を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、本勘定及び独立行政法人地域医療機能推進機構、並びに全国健康保険協会における未払金を計上している。
- ・「未払費用」には、独立行政法人地域医療機能推進機構及び全国健康保険協会における未払利息を計上している。
- ・「前受金」には、独立行政法人地域医療機能推進機構における前受金を計上している。
- ・「前受収益」には、全国健康保険協会における前受収益を計上している。
- ・「賞与引当金」には、独立行政法人地域医療機能推進機構及び全国健康保険協会における会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「借入金」には、本勘定及び独立行政法人地域医療機能推進機構における財政融資資金からの借入金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、独立行政法人地域医療機能推進機構及び全国健康保険協会における退職手当等に係る引当金を計上している。
- ・「資産除去債務」には、独立行政法人地域医療機能推進機構及び全国健康保険協会における資産除去債務を計上している。
- ・「その他の債務等」には、独立行政法人地域医療機能推進機構及び全国健康保険協会における独立の科目で表示している債務以外の債務等を計上している。

② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、独立行政法人地域医療機能推進機構及び全国健康保険協会において人件費に該当するものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、独立行政法人地域医療機能推進機構及び全国健康保険協会の賞与引当金繰入額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、独立行政法人地域医療機能推進機構及び全国健康保険協会の退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「保険給付費及保険者納付金」には、全国健康保険協会における「健康保険法」に基づく被保険者・被保険者であった者等のために支出した額、並びに「高齢者の医療の確保に関する法律」「国民健康保険法」及び「健康保険法」に基づく保険者納付金を計上している。
- ・「介護納付金」には、全国健康保険協会における「介護保険法」の規定による介護納付金を計上している。
- ・「委託費等」には、全国健康保険協会の委託費等を計上している。
- ・「業務勘定への繰入」には、本勘定における「特別会計に関する法律」に基づく業務勘定への業務取扱費等の繰入額を計上している。
- ・「その他の経費」には、本勘定及び独立行政法人地域医療機能推進機構、並びに全国健康保険協会における業務費用のうち、独立の科目で表示されている以外のものを計上している。
- ・「減価償却費」には、本勘定及び独立行政法人地域医療機能推進機構、並びに全国健康保険協会における有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、本勘定及び独立行政法人地域医療機能推進機構、並びに全国健康保険協会における債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度において負担する額を計上している。
- ・「支払利息」には、本勘定及び独立行政法人地域医療機能推進機構、並びに全国健康保険協会における支払利息を計上している。
- ・「資産処分損益」には、本勘定及び独立行政法人地域医療機能推進機構、並びに全国健康保険協会における有形固定資産売却及び除却の処分等に伴い生じた損益を計上している。
- ・「減損損失」には、独立行政法人地域医療機能推進機構における固定資産に係る減損損失を計上している。
- ・「その他の臨時損失等」には、独立行政法人地域医療機能推進機構における施設運営委託先からの寄付引受による工具器具備品の取得に係る損失を計上している。

③ 連結資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「保険料収入」には、本勘定における健康保険及び船員保険に係る保険料収入を計上している。
- ・「拠出金収入」には、本勘定における日雇拠出金収入を計上している。
- ・「運用益」には、本勘定における財政融資資金への預託金の運用から生じる利子収入を計上している。
- ・「その他の財源」には、本勘定における雑収入に係る収納額を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、本勘定における借入金利息の償還等を目的とする一般会計からの国庫補助の受入額を計上している。
- ・「業務勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」に基づく業務勘定における前年度の決算剰余金から本勘定へ繰り入れられた額等を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、独立行政法人地域医療機能推進機構及び全国健康保険協会における業務受託収入等を計上している。

- ・「無償所管換等」には、全国健康保険協会における前年度の会計処理の修正仕訳の誤謬を計上している。
- ・「資産評価差額」には、本勘定における出資金の評価差額（強制評価減に係るものを除く）及び国有財産台帳価格の改定に係る評価差額を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、独立行政法人地域医療機能推進機構におけるその他の資産・負債差額の増減項目を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本勘定及び独立行政法人地域医療機能推進機構、並びに全国健康保険協会における本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 連結区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「保険業務対価見合収入」には、本勘定における健康保険及び船員保険に係る保険料収入並びに日雇拋出金収入を計上している。
- ・「運用収入」には、本勘定における財政融資資金への預託金の運用から生じる利子収入を計上している。
- ・「その他の収入」には、本勘定における雑収入による収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、本勘定における借入金利息の償還等を目的とする一般会計からの国庫補助の受入額を計上している。
- ・「業務勘定からの受入」には、本勘定における業務勘定からの受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、独立行政法人地域医療機能推進機構及び全国健康保険協会における業務活動に伴う収入額を計上している。
- ・「固定資産の売却による収入」には、独立行政法人地域医療機能推進機構における固定資産の売却に伴う収入を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、「特別会計に関する法律」の規定による本勘定の前年度剰余金受入額、本特別会計の業務勘定からの前年度剰余金受入額及び独立行政法人地域医療機能推進機構、並びに全国健康保健協会の前年度剰余金を計上している。
- ・「人件費」には、独立行政法人地域医療機能推進機構及び全国健康保険協会において人件費に該当するものを計上している。
- ・「保険給付費及保険者納付金」には、全国健康保険協会における「健康保険法」に基づく被保険者・被保険者であった者等のために支出した額、並びに「高齢者の医療の確保に関する法律」「国民健康保険法」及び「健康保険法」に基づく保険者納付金を計上している。
- ・「介護納付金」には、全国健康保険協会における「介護保険法」の規定による介護納付金を計上している。
- ・「委託費等」には、全国健康保険協会における委託費等に係る支出額を計上している。
- ・「業務勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」に基づく業務勘定への業務取扱費等の繰入額を計上している。
- ・「貸付による支出」には、独立行政法人地域医療機能推進機構における貸付による支出を計上している。
- ・「有価証券の取得による支出」には、独立行政法人地域医療機能推進機構における有価証券取得による支出を計上している。
- ・「その他の支出」には、本勘定及び独立行政法人地域医療機能推進機構、並びに全国健康保険協会における独立の科目で表示しているもの以外の支出額を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、独立行政法人地域医療機能推進機構及び全国健康保険協会における固定資産の取得に係る支出額を計上している。
- ・「業務収支」には、本勘定及び独立行政法人地域医療機能推進機構、並びに全国健康保険協会における財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「借入による収入」には、本勘定における財政融資資金からの借入金に係る収入を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、本勘定における財政融資資金への借入金返済支出を計上している。
- ・「リース債務の返済による支出」には、独立行政法人地域医療機能推進機構及び全国健康保険協会におけるリース債務の返済による支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、本勘定及び独立行政法人地域医療機能推進機構、並びに全国健康保険協会における利子の支払額を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入等」には、「本年度収支」を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入等」を計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(2) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 本勘定と連結対象法人間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。
- ④ 過年度の全国健康保険協会における連結対象法人に特有の会計処理の修正に誤りがあったため、本会計年度において修正を行った。この修正により、本会計年度の連結貸借対照表において、未収金が25,860百万円増加し、資産・負債差額が25,860百万円増加しており、連結資産・負債差額増減計算書において、無償所管換等が25,860百万円増加している。

附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

| | 年金特別会計 健康勘定 | 独立行政法人 地域医療機能 推進機構 | 全国健康保険 協会 | 連 結 対 象 法 人 合 計 | 相 殺 消 去 | 連 結 合 計 |
|-------------------------------|------------------|--------------------------|------------------|--------------------|--------------------|------------------|
| <資 産 の 部> | | | | | | |
| 現 金 ・ 預 金 | 235,563 | 59,679 | 2,427,668 | 2,487,348 | — | 2,722,912 |
| 有 価 証 券 | — | 28,000 | — | 28,000 | — | 28,000 |
| た な 卸 資 産 | — | 3,490 | — | 3,490 | — | 3,490 |
| 未 収 金 | 1 | 58,133 | 708,715 | 766,849 | △ 699,010 | 67,840 |
| 未 収 収 益 | — | 5 | 0 | 6 | — | 6 |
| 未 収 保 険 料 | 888,561 | — | — | — | — | 888,561 |
| 前 払 費 用 | — | 949 | 146 | 1,095 | — | 1,095 |
| 貸 付 金 | — | 858 | — | 858 | — | 858 |
| 破 産 更 生 債 権 等 ※ | — | 447 | — | 447 | — | 447 |
| そ の 他 の 債 権 等 | — | 230 | 44 | 275 | — | 275 |
| 貸 倒 引 当 金 ※ | △ 125,084 | △ 604 | △ 4,923 | △ 5,528 | — | △ 130,612 |
| 有 形 固 定 資 産 | 4,150 | 356,276 | 16,654 | 372,931 | — | 377,081 |
| 国 有 財 産 等 (公 共 用 財 産 を 除 け る) | 4,150 | 328,077 | 2,043 | 330,120 | — | 334,270 |
| 土 地 | 4,097 | 150,981 | — | 150,981 | — | 155,078 |
| 立 木 竹 | 0 | — | — | — | — | 0 |
| 建 物 | 44 | 174,938 | — | 174,938 | — | 174,982 |
| 工 作 物 | 8 | 1,251 | 2,043 | 3,294 | — | 3,303 |
| 建 設 仮 勘 定 | — | 906 | — | 906 | — | 906 |
| 物 品 等 | 0 | 28,199 | 14,611 | 42,810 | — | 42,810 |
| 無 形 固 定 資 産 | — | 4,154 | 7,509 | 11,664 | — | 11,664 |
| 出 資 金 | 2,084,681 | — | — | — | △ 2,076,432 | 8,248 |
| そ の 他 の 投 資 等 | — | 83 | 8 | 91 | — | 91 |
| 資 産 合 計 | 3,087,874 | 511,706 | 3,155,824 | 3,667,530 | △ 2,775,442 | 3,979,962 |
| <負 債 の 部> | | | | | | |
| 未 払 金 | 699,010 | 33,663 | 618,850 | 652,514 | △ 699,010 | 652,514 |
| 未 払 費 用 | — | 75 | 861 | 937 | — | 937 |
| 前 受 金 | — | 37 | — | 37 | — | 37 |
| 前 受 収 益 | — | — | 7,819 | 7,819 | — | 7,819 |
| 賞 与 引 当 金 | — | 10,644 | 1,232 | 11,877 | — | 11,877 |
| 借 入 金 | 1,469,772 | 1,169 | — | 1,169 | — | 1,470,941 |
| 退 職 給 付 引 当 金 | — | 13,493 | 18,436 | 31,930 | — | 31,930 |
| 資 産 除 去 債 務 | — | 717 | 183 | 900 | — | 900 |
| そ の 他 の 債 務 等 | — | 2,935 | 11,813 | 14,749 | — | 14,749 |
| 負 債 合 計 | 2,168,782 | 62,737 | 659,198 | 721,935 | △ 699,010 | 2,191,707 |
| <資 産 ・ 負 債 差 額 の 部> | | | | | | |
| 資 産 ・ 負 債 差 額 | 919,091 | 448,969 | 2,496,626 | 2,945,595 | △ 2,076,432 | 1,788,254 |

※ 「破産更生債権等」には連結対象法人における破産更生債権等を計上している。なお、年金特別会計健康勘定の貸倒引当金の対象債権については、年金特別会計財務書類健康勘定の「貸倒引当金の明細」に表示している。

2 連結対象法人別の業務費用の明細

(単位：百万円)

| | 年金特別会計 健康勘定 | 独立行政法人 地域医療機能 推進機構 | 全国健康保険 協会 | 連 結 対 象 法 人 合 計 | 相 殺 消 去 | 連 結 合 計 |
|--------------------------|------------------|--------------------------|-------------------|--------------------|--------------------|-------------------|
| 人 件 費 | — | 174,885 | 21,534 | 196,419 | — | 196,419 |
| 賞 与 引 当 金 繰 入 額 | — | 10,644 | 1,232 | 11,877 | — | 11,877 |
| 退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額 | — | 5,156 | 1,431 | 6,587 | — | 6,587 |
| 保 険 給 付 費 及 保 険 者 納 付 金 | — | — | 9,003,768 | 9,003,768 | — | 9,003,768 |
| 保 険 料 等 交 付 金 | 9,184,016 | — | — | — | △ 9,184,016 | — |
| 介 護 納 付 金 | — | — | 953,453 | 953,453 | — | 953,453 |
| 委 託 費 等 | — | — | 15,103 | 15,103 | — | 15,103 |
| 業 務 勘 定 へ の 繰 入 | 23,685 | — | — | — | — | 23,685 |
| そ の 他 の 経 費 | 2,225 | 143,891 | 104,804 | 248,695 | — | 250,920 |
| 減 価 償 却 費 | 3 | 26,135 | 8,010 | 34,145 | — | 34,149 |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 | 8,410 | 54 | 679 | 734 | — | 9,144 |
| 支 払 利 息 | 932 | 4 | 231 | 236 | — | 1,168 |
| 資 産 処 分 損 益 | 176 | 179 | 101 | 281 | — | 458 |
| 減 損 損 失 | — | 2,498 | — | 2,498 | — | 2,498 |
| そ の 他 の 臨 時 損 失 等 | — | 501 | — | 501 | — | 501 |
| 本 年 度 業 務 費 用 合 計 | 9,219,450 | 363,951 | 10,110,351 | 10,474,302 | △ 9,184,016 | 10,509,736 |

(単位：百万円)

| そ の 他 の 経 費 内 訳 | 年金特別会計 健康勘定 | 独立行政法人 地域医療機能 推進機構 | 全国健康保険 協会 | 連 結 対 象 法 人 合 計 | 相 殺 消 去 | 連 結 合 計 |
|------------------|----------------|--------------------------|----------------|--------------------|----------|----------------|
| 特別会計財務書類でのその他の経費 | 2,225 | — | — | — | — | 2,225 |
| 連結対象法人での業務費用 | — | 142,864 | 97,930 | 240,795 | — | 240,795 |
| 連結対象法人での一般管理費 | — | 297 | 6,871 | 7,169 | — | 7,169 |
| 連結対象法人でのその他の経費 | — | 728 | 1 | 729 | — | 729 |
| 計 | 2,225 | 143,891 | 104,804 | 248,695 | — | 250,920 |

3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

| | 年金特別会計 健康勘定 | 独立行政法人 地域医療機能 推進機構 | 全国健康保険 協会 | 連 結 対 象 法 人 合 計 | 相 殺 消 去 | 連 結 合 計 |
|---------------------|----------------|--------------------------|--------------|--------------------|-------------|--------------|
| I 前年度末資産・負債差額 | 442,055 | 448,828 | 1,951,348 | 2,400,176 | △ 1,594,316 | 1,247,915 |
| II 本年度業務費用合計 | △ 9,219,450 | △ 363,951 | △ 10,110,351 | △ 10,474,302 | 9,184,016 | △ 10,509,736 |
| III 財 源 | 9,214,996 | 364,094 | 10,629,769 | 10,993,863 | △ 9,184,016 | 11,024,843 |
| 1 自 己 収 入 | 9,203,687 | — | — | — | — | 9,203,687 |
| 保 険 料 収 入 | 9,203,678 | — | — | — | — | 9,203,678 |
| 抛 出 金 収 入 | 0 | — | — | — | — | 0 |
| 運 用 益 | 6 | — | — | — | — | 6 |
| そ の 他 の 財 源 | 2 | — | — | — | — | 2 |
| 2 他 会 計 か ら の 受 入 | 10,387 | — | — | — | — | 10,387 |
| 一 般 会 計 か ら の 受 入 | 10,387 | — | — | — | — | 10,387 |
| 3 他 勘 定 か ら の 受 入 | 921 | — | — | — | — | 921 |
| 業 務 勘 定 か ら の 受 入 | 921 | — | — | — | — | 921 |
| 4 独 立 行 政 法 人 等 収 入 | — | 364,094 | 10,629,769 | 10,993,863 | △ 9,184,016 | 1,809,846 |
| IV 無 償 所 管 換 等 | — | — | 25,860 | 25,860 | — | 25,860 |
| V 資 産 評 価 差 額 | 481,489 | — | — | — | △ 482,115 | △ 625 |
| VI その他資産・負債差額の増減 | — | △ 2 | — | △ 2 | — | △ 2 |
| VII 本年度末資産・負債差額 | 919,091 | 448,969 | 2,496,626 | 2,945,595 | △ 2,076,432 | 1,788,254 |

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

| | 年金特別会計 健康勘定 | 独立行政法人 地域医療機能 推進機構 | 全国健康保険 協会 | 連 結 対 象 法 人 合 計 | 相 殺 消 去 | 連 結 合 計 |
|-------------------------|----------------|--------------------------|--------------|--------------------|-------------|--------------|
| I 業 務 収 支 | | | | | | |
| 1 財 源 | | | | | | |
| 自 己 収 入 | | | | | | |
| 保険業務対価見合収入 | 9,160,396 | — | — | — | — | 9,160,396 |
| 運 用 収 入 | 6 | — | — | — | — | 6 |
| そ の 他 の 収 入 | 2 | — | — | — | — | 2 |
| 他 会 計 か ら の 受 入 | | | | | | |
| 一般会計からの受入 | 10,387 | — | — | — | — | 10,387 |
| 他 勘 定 か ら の 受 入 | | | | | | |
| 業務勘定からの受入 | 185 | — | — | — | — | 185 |
| 独立行政法人等収入 | — | 457,598 | 10,625,702 | 11,083,301 | △ 9,146,641 | 1,936,660 |
| 固定資産の売却による収入 | — | 12 | — | 12 | — | 12 |
| 前年度剰余金等受入 | 247,526 | 62,618 | 1,937,707 | 2,000,325 | — | 2,247,852 |
| 財 源 合 計 | 9,418,504 | 520,229 | 12,563,409 | 13,083,639 | △ 9,146,641 | 13,355,502 |
| 2 業 務 支 出 | | | | | | |
| (1) 業務支出(施設整備支出を除く) | | | | | | |
| 人 件 費 | — | △ 185,946 | △ 23,448 | △ 209,395 | — | △ 209,395 |
| 保険給付費及保険者納付金 | — | — | △ 9,030,141 | △ 9,030,141 | — | △ 9,030,141 |
| 保 険 料 等 交 付 金 | △ 9,146,641 | — | — | — | 9,146,641 | — |
| 介 護 納 付 金 | — | — | △ 949,293 | △ 949,293 | — | △ 949,293 |
| 委 託 費 等 | — | — | △ 15,103 | △ 15,103 | — | △ 15,103 |
| 業務勘定への繰入 | △ 23,685 | — | — | — | — | △ 23,685 |
| 貸付けによる支出 | — | △ 262 | — | △ 262 | — | △ 262 |
| 有価証券の取得による支出 | — | △ 111,500 | — | △ 111,500 | — | △ 111,500 |
| そ の 他 の 支 出 | △ 2,225 | △ 145,469 | △ 111,612 | △ 257,081 | — | △ 259,307 |
| 業務支出(施設整備支出を除く)合計 | △ 9,172,552 | △ 443,178 | △ 10,129,599 | △ 10,572,777 | 9,146,641 | △ 10,598,688 |
| (2) 施設整備支出 | | | | | | |
| 独立行政法人等における 固定資産取得支出 | — | △ 16,355 | △ 974 | △ 17,330 | — | △ 17,330 |
| 施設整備支出合計 | — | △ 16,355 | △ 974 | △ 17,330 | — | △ 17,330 |
| 業 務 支 出 合 計 | △ 9,172,552 | △ 459,533 | △ 10,130,573 | △ 10,590,107 | 9,146,641 | △ 10,616,018 |
| 業 務 収 支 | 245,951 | 60,695 | 2,432,835 | 2,493,531 | — | 2,739,483 |
| II 財 務 収 支 | | | | | | |
| 借 入 に よ る 収 入 | 1,469,772 | — | — | — | — | 1,469,772 |
| 借入金返済による支出 | △ 1,479,228 | — | — | — | — | △ 1,479,228 |
| リース債務の返済による支出 | — | △ 1,011 | △ 4,931 | △ 5,943 | — | △ 5,943 |
| 利 息 の 支 払 額 | △ 932 | △ 4 | △ 235 | △ 240 | — | △ 1,172 |
| 財 務 収 支 | △ 10,387 | △ 1,016 | △ 5,167 | △ 6,183 | — | △ 16,571 |
| 本 年 度 収 支 | 235,563 | 59,679 | 2,427,668 | 2,487,348 | — | 2,722,912 |
| 翌 年 度 歳 入 繰 入 等 | 235,563 | 59,679 | 2,427,668 | 2,487,348 | — | 2,722,912 |
| 本 年 度 末 現 金 ・ 預 金 残 高 | 235,563 | 59,679 | 2,427,668 | 2,487,348 | — | 2,722,912 |

貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前会計年度 (平成28年 3月31日) | 本会計年度 (平成29年 3月31日) | | 前会計年度 (平成28年 3月31日) | 本会計年度 (平成29年 3月31日) |
|--------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| <資産の部> | | | <負債の部> | | |
| 現金・預金 | 81,371 | 128,800 | 未払金 | 213,348 | 209,237 |
| 未収金 | 20,796 | 27,517 | 賞与引当金 | 12 | 13 |
| 未収収益 | 0 | 0 | 退職給付引当金 | 161 | 159 |
| 他会計繰入未収金 | 186,620 | 182,664 | | | |
| 貸倒引当金 △ | 196 | △ 206 | | | |
| 有形固定資産 | 36,713 | 38,829 | | | |
| 国有財産(公共用 財産を除く) | 36,581 | 38,704 | | | |
| 土地 | 31,402 | 34,004 | | | |
| 立木竹 | 6 | 7 | | | |
| 建物 | 3,857 | 3,684 | 負債合計 | 213,522 | 209,410 |
| 工作物 | 1,314 | 1,008 | | | |
| 物品 | 132 | 124 | <資産・負債差額の部> | | |
| 無形固定資産 | 44 | 33 | 資産・負債差額 | 111,826 | 168,228 |
| 資産合計 | 325,349 | 377,639 | 負債及び資産・ 負債差額合計 | 325,349 | 377,639 |

業務費用計算書

(単位：百万円)

| | 前会計年度 〔自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日〕 | 本会計年度 〔自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日〕 |
|------------------|--|--|
| 人件費 | 159 | 165 |
| 賞与引当金繰入額 | 12 | 13 |
| 退職給付引当金繰入額 | △ 20 | 3 |
| 補助金等 | 1,468,332 | 1,541,216 |
| 委託費 | 37 | 27 |
| 業務勘定への繰入 | 1,649 | 1,649 |
| 庁費等 | 137 | 135 |
| その他の経費 | 44 | 51 |
| 減価償却費 | 532 | 501 |
| 貸倒引当金繰入額 | 267 | 253 |
| 資産処分損益 | — | △ 8 |
| 本年度業務費用合計 | 1,471,152 | 1,544,008 |

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

| | 前会計年度 〔自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日〕 | 本会計年度 〔自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日〕 |
|----------------|--|--|
| I 前年度末資産・負債差額 | 59,872 | 111,826 |
| II 本年度業務費用合計 | △ 1,471,152 | △ 1,544,008 |
| III 財 源 | 1,521,096 | 1,597,808 |
| 1 自 己 収 入 | 254,048 | 349,648 |
| 拋 出 金 収 入 | 250,868 | 342,541 |
| 運 用 益 | 1 | 3 |
| そ の 他 の 財 源 | 3,178 | 7,104 |
| 2 他会計からの受入 | 1,267,048 | 1,248,160 |
| 一般会計からの受入 | 1,267,048 | 1,248,160 |
| IV 無償所管換等 | — | 3 |
| V 資産評価差額 | 2,009 | 2,597 |
| VI 本年度末資産・負債差額 | 111,826 | 168,228 |

区分別収支計算書

(単位：百万円)

| | 前会計年度 〔自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日〕 | 本会計年度 〔自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日〕 |
|---------------------|--|--|
| I 業務収支 | | |
| 1 財源 | | |
| 自己収入 | | |
| 業務対価見合収入 | 249,950 | 335,573 |
| 運用収入 | 1 | 3 |
| その他の収入 | 3,178 | 7,096 |
| 他会計からの受入 | | |
| 一般会計からの受入 | 1,270,514 | 1,252,115 |
| 固定資産の売却による収入 | — | 8 |
| 前年度剰余金受入 | 10,659 | 39,935 |
| 資金からの受入(予算上措置されたもの) | 2,551 | 341 |
| 財源合計 | 1,536,855 | 1,635,073 |
| 2 業務支出 | | |
| (1) 業務支出(施設整備支出を除く) | | |
| 人件費 | △ 177 | △ 182 |
| 補助金等 | △ 1,471,907 | △ 1,545,327 |
| 委託費 | △ 37 | △ 27 |
| 業務勘定への繰入 | △ 1,649 | △ 1,649 |
| 庁費等の支出 | △ 146 | △ 140 |
| その他の支出 | △ 32 | △ 40 |
| 業務支出(施設整備支出を除く)合計 | △ 1,473,950 | △ 1,547,367 |
| 業務支出合計 | △ 1,473,950 | △ 1,547,367 |
| 業務収支 | 62,905 | 87,705 |
| II 財務収支 | | |
| 財務収支 | — | — |
| 本年度収支 | 62,905 | 87,705 |
| 資金への繰入(決算処理によるもの) | △ 22,970 | △ 18,037 |
| 翌年度歳入繰入 | 39,935 | 69,667 |
| 資金本年度末残高 | 41,436 | 59,132 |
| 本年度末現金・預金残高 | 81,371 | 128,800 |

注 記

1 重要な会計方針

(1) 減価償却の方法

① 有形固定資産

国有財産(公共用財産を除く)については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法(平成19年4月1日以後に新築した建物は定額法)によっている。

物品(美術品を除く)については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。

なお、残存価額まで到達している国有財産(公共用財産を除く)及び物品(美術品を除く)については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、取得に要した費用を資産価額とし、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

未収金のうち履行期限到来等債権については、過去5年間の貸倒実績率に基づく回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

・基本額…勤続年数別の職員数×平均給与×自己都合退職手当支給率

・調整額…「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

(3) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

・平均給与上昇率：2.9%

(平成26年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率から算出)

・割引率：4.2%

(平成26年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出)

2 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 1,252百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 12百万円

3 追加情報

(1) 出納整理期間

本勘定は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 財政法第 44 条の資金

資金の種類：積立金

根拠法令：「特別会計に関する法律」第 118 条

内容：児童手当交付金並びに子ども・子育て支援交付金及び仕事・子育て両立支援事業費の財源に充てるために設置している。

(3) 業務費用計算書における収益の計上

- ・「資産処分損益」において、有形固定資産の売却益 8 百万円が計上されている。

(4) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金及び財政融資資金預託金を計上している。
- ・「未収金」には、子ども・子育て拠出金収入等に係る収納未済額を計上している。
- ・「未収収益」には、預託金に係る利子の当年度分を計上している。
- ・「他会計繰入未収金」には、児童手当等交付金に係る一般会計からの受入に係る未収額を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産(公共用財産を除く)」には、国有財産台帳価格を計上している。
- ・「土地」には、旧国立総合児童センターに係る用地を計上している。
- ・「立木竹」には、旧国立総合児童センターに係る立木竹を計上している。
- ・「建物」には、旧国立総合児童センターに係る建物を計上している。
- ・「工作物」には、旧国立総合児童センターに係る工作物を計上している。
- ・「物品」には、取得価格(見積価格)が 50 万円以上の物品(美術品については 300 万円以上)について、美術品を除く物品は取得価格(見積価格)から減価償却費相当額を控除した後の価額、美術品は物品管理簿の価格で計上している。
- ・「無形固定資産」には、ソフトウェアについては取得に要した費用から減価償却費相当額を控除した後の価額、ソフトウェア仮勘定については取得価額で計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、児童手当等交付金等に係る未払額を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6 月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、整理資源に係る引当金を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの(職員の手当等)及び決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当及び賞与に関する引当金の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6 月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定する補助金等に該当するものに発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「委託費」には、国有財産管理業務委託費を計上している。
- ・「業務勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」の規定に基づき子ども・子育て拠出金の徴収に関する費用等に充てるため、業務勘定への繰入額を計上している。

- ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
 - ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
 - ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
 - ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額を計上している。
 - ・「資産処分損益」には、有形固定資産の売却及び除却等の処分に伴い生じた損益を計上している。
- ③ 資産・負債差額増減計算書
- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
 - ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
 - ・「拠出金収入」には、子ども・子育て拠出金収入を計上している。
 - ・「運用益」には、財政融資資金預託の運用から生じる利子収入を計上している。
 - ・「その他の財源」には、雑収入に係る収入を計上している。
 - ・「一般会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」の規定に基づく児童手当等に要する費用に充てるための国庫負担金及び児童手当等に関する事務の執行のための一般会計からの受入額に発生主義による調整を行ったものを計上している。
 - ・「無償所管換等」には、帳簿の誤謬訂正等により生じた資産・負債差額の増減を計上している。
 - ・「資産評価差額」には、国有財産台帳価格改定に伴う評価差額を計上している。
 - ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ④ 区分別収支計算書
- ア 業務収支
- ・「業務対価見合収入」には、子ども・子育て拠出金収入を計上している。
 - ・「運用収入」には、財政融資資金預託の運用から生じる利子収入を計上している。
 - ・「その他の収入」には、雑収入に係る収入を計上している。
 - ・「一般会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」の規定に基づく児童手当等に要する費用に充てるための国庫負担金及び児童手当等に関する事務の執行のための一般会計からの受入額を計上している。
 - ・「固定資産の売却による収入」には、国有財産等の売却に伴う収入を計上している。
 - ・「前年度剰余金受入」には、本特別会計の前年度剰余金(本年度収支に財政法第44条の資金との決算処理による収支等を加減したものを)を計上している。
 - ・「資金からの受入(予算上措置されたもの)」には、財政法第44条資金からの受入額で予算上措置されたものを計上している。
 - ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの(職員の手当等)及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額を計上している。
 - ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
 - ・「委託費」には、国有財産管理業務委託費を計上している。
 - ・「業務勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」の規定に基づく子ども・子育て拠出金の徴収に関する費用等に充てるため、業務勘定への繰入額を計上している。
 - ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
 - ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。

- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。

- ・「資金への繰入(決算処理によるもの)」には、本勘定での決算処理による財政法第 44 条資金への繰入を計上している。

- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」に「資金への繰入(決算処理によるもの)」を減算したものを計上している。

- ・「資金本年度末残高」には、財政法第 44 条資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。

- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「資金本年度末残高」を加算したものを計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(5) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。

② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

| 内 容 | 本年度末残高 |
|--------------|---------|
| 政府預金(日本銀行預金) | 87,705 |
| 財政融資資金預託金 | 41,094 |
| 合 計 | 128,800 |

② 未収金の明細

(単位：百万円)

| 内 容 | 相 手 先 | 本年度末残高 |
|------------------|-------|--------|
| 未収拋出金(過年度及び当年度分) | 事業主 | 2,725 |
| 未収拋出金(平成29年3月分) | 事業主 | 24,784 |
| 返 納 金 債 権 | 市町村 | 7 |
| 合 計 | | 27,517 |

③ 他会計繰入未収金の明細

(単位：百万円)

| 内 容 | 相 手 先 | 本年度末残高 |
|---------------|-------|---------|
| 児童手当等交付金繰入不足額 | 一般会計 | 182,664 |
| 合 計 | | 182,664 |

④ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

| 区 分 | 貸付金等の残高 | | | 貸倒引当金の残高 | | | 摘 要 |
|-----------|---------|---------------|-----------|----------|---------------|-----------|---|
| | 前年度末残 | 本 年 度 末 増 減 額 | 本 年 度 末 残 | 前年度末残 | 本 年 度 末 増 減 額 | 本 年 度 末 残 | |
| 未 収 金 | 20,796 | 6,720 | 27,517 | 196 | 9 | 206 | 未収金のうち履行期限到来等債権については、過去5年間の貸倒実績率(注)に基づく回収不能見込額を計上している。 (注) 過去5年間の債権発生年度毎の平均残高に対する過去5年間の不納欠損の年間平均額の割合 |
| 徴収停止等債権 | — | — | — | — | — | — | |
| 履行期限到来等債権 | 2,679 | 53 | 2,733 | 196 | 9 | 206 | |
| 上記以外の債権 | 18,116 | 6,667 | 24,784 | — | — | — | |
| 合 計 | 20,796 | 6,720 | 27,517 | 196 | 9 | 206 | |

⑤ 固定資産の明細

(単位：百万円)

| 区 分 | 前年度末残高 | 本年度増加額 | 本年度減少額 | 本年度 減価償却額 | 評価差額 (本年度発生分) | 本年度末残高 |
|----------------|--------|--------|--------|--------------|------------------|--------|
| (有形固定資産) | | | | | | |
| 国有財産(公共用財産を除く) | 36,581 | 3 | 0 | 478 | 2,597 | 38,704 |
| 普通財産 | 36,581 | 3 | 0 | 478 | 2,597 | 38,704 |
| 土地 | 31,402 | 3 | — | — | 2,597 | 34,004 |
| 立木竹 | 6 | — | — | — | 0 | 7 |
| 建物 | 3,857 | — | — | 173 | — | 3,684 |
| 工作物 | 1,314 | — | 0 | 305 | — | 1,008 |
| 物品 | 132 | — | 0 | 7 | — | 124 |
| 物品(美術品を除く) | 22 | — | 0 | 7 | — | 14 |
| 美術品 | 110 | — | — | — | — | 110 |
| 小計 | 36,713 | 3 | 0 | 486 | 2,597 | 38,829 |
| (無形固定資産) | | | | | | |
| ソフトウェア | 44 | 0 | — | 15 | — | 28 |
| ソフトウェア仮勘定 | — | 4 | 0 | — | — | 4 |
| 小計 | 44 | 4 | 0 | 15 | — | 33 |
| 合計 | 36,757 | 8 | 0 | 501 | 2,597 | 38,862 |

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

| 内 容 | 相手先 | 本年度末残高 |
|----------|-----|---------|
| 児童手当等交付金 | 市町村 | 209,236 |
| 児童手当 | 職員 | 0 |
| 合計 | | 209,237 |

② 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

| 区 分 | 前年度末残高 | 本年度取崩額 | 本年度増加額 | 本年度末残高 |
|------------|--------|--------|--------|--------|
| 退職手当に係る引当金 | 113 | — | 2 | 115 |
| 整理資源に係る引当金 | 48 | 5 | 0 | 44 |
| 合計 | 161 | 5 | 3 | 159 |

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

| 名 称 | 相手先 | 金額 | 支出目的 | 連結対象の有無 |
|------------------|-------------|-----------|---------------------------------|---------|
| 児童手当等交付金 | 地方公共団体(市町村) | 1,365,774 | 「児童手当法」第18条第1項の規定に基づく交付金 | 無 |
| 仕事・子育て両立支援事業費補助金 | 民間団体等 | 79,644 | 「子ども・子育て支援法」第59条の2第1項の規定に基づく補助金 | 無 |
| 子ども・子育て支援交付金 | 地方公共団体(市町村) | 87,509 | 「子ども・子育て支援法」第68条第2項の規定に基づく交付金 | 無 |
| 子ども・子育て支援整備交付金 | 地方公共団体(市町村) | 8,286 | 「子ども・子育て支援法」第68条第2項の規定に基づく交付金 | 無 |
| 合計 | | 1,541,216 | | |

(2) 委託費の明細

(単位：百万円)

| 名 称 | 相手先 | 金額 | 支出目的 | 連結対象の有無 |
|-------------|-------|----|-----------------------------------|---------|
| 国有財産管理業務委託費 | 民間団体等 | 27 | 旧国立総合児童センターの土地・建物に係る管理業務を民間団体等に委託 | 無 |
| 合計 | | 27 | | |

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

| 款 | 項 | 相手先 | 金額 |
|-----|-----|-----------------------------|-------|
| 雑収入 | 雑収入 | 地方公共団体等 (都道府県、市町村、公益法人等) | 7,104 |
| 合計 | | | 7,104 |

(2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

| 区分 | 相手先 | 金額 | 資産等の内容 | 所管換等の理由 | 備考 |
|------|-----|----|--------|----------|----|
| 誤謬訂正 | | 3 | 土地 | 誤謬訂正による増 | |
| 誤謬訂正 | | △0 | 物品 | 報告漏れによる減 | |
| 合計 | | 3 | | | |

(3) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

| 区分 | 評価差額の戻入 | 本年度発生額 | 本年度増減額 | 評価差額の発生原因 |
|----------------|---------|--------|--------|--------------------|
| 有形固定資産 | | | | |
| 国有財産(公共用財産を除く) | — | 2,597 | 2,597 | |
| 普通財産 | — | 2,597 | 2,597 | |
| 土地 | — | 2,597 | 2,597 | 国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額 |
| 立木竹 | — | 0 | 0 | 国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額 |
| 合計 | — | 2,597 | 2,597 | |

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

| 款 | 項 | 相手先 | 金額 |
|-----|-----|-----------------------------|-------|
| 雑収入 | 雑収入 | 地方公共団体等 (都道府県、市町村、公益法人等) | 7,096 |
| 合計 | | | 7,096 |

(2) 資金の明細

(単位：百万円)

| 資金名 | 前年度末残高 | 本年度増加額 | 本年度減少額 | 本年度末残高 |
|-----|--------|--------|--------|--------|
| 積立金 | 41,436 | 18,037 | 341 | 59,132 |
| 合計 | 41,436 | 18,037 | 341 | 59,132 |

業 務 勘 定

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

| | 前会計年度 (平成28年 3月31日) | 本会計年度 (平成29年 3月31日) | | 前会計年度 (平成28年 3月31日) | 本会計年度 (平成29年 3月31日) |
|--------------------|---------------------------|---------------------------|-------------------|---------------------------|---------------------------|
| <資産の部> | | | <負債の部> | | |
| 現金・預金 | 68,516 | 54,990 | 未払金 | 15 | 10 |
| 未収金 | 181,157 | 180,424 | 賞与引当金 | 260 | 261 |
| 未収収益 | 3 | 1 | 退職給付引当金 | 6,100 | 5,742 |
| 前払費用 | 0 | 0 | | | |
| 貸倒引当金 △ | 90,578 | △ 90,212 | | | |
| 有形固定資産 | 4,617 | 4,964 | | | |
| 国有財産(公共用 財産を除く) | 4,615 | 4,961 | | | |
| 土地 | 2,721 | 3,116 | | | |
| 立木竹 | 30 | 30 | | | |
| 建物 | 1,763 | 1,727 | | | |
| 工作物 | 99 | 87 | | | |
| 物品 | 2 | 2 | 負債合計 | 6,375 | 6,014 |
| 無形固定資産 | 26,558 | 25,998 | <資産・負債差額の部> | | |
| 出資金 | 69,051 | 63,489 | 資産・負債差額 | 252,949 | 233,642 |
| 資産合計 | 259,324 | 239,656 | 負債及び資産・ 負債差額合計 | 259,324 | 239,656 |

業 務 勘 定

業 務 費 用 計 算 書

(単位：百万円)

| | 前会計年度 〔自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日〕 | 本会計年度 〔自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日〕 |
|---------------------|--|--|
| 人 件 費 | 5,011 | 4,854 |
| 賞 与 引 当 金 繰 入 額 | 260 | 261 |
| 退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額 | 2,232 | 132 |
| 委 託 費 等 | 30,584 | 28,891 |
| 運 営 費 交 付 金 | 276,553 | 270,869 |
| 一 般 会 計 へ の 繰 入 | 5 | 0 |
| 国 民 年 金 勘 定 へ の 繰 入 | 12,932 | 11,042 |
| 厚 生 年 金 勘 定 へ の 繰 入 | 12,588 | 10,396 |
| 健 康 勘 定 へ の 繰 入 | 1,414 | 921 |
| 庁 費 等 | 56,774 | 60,487 |
| そ の 他 の 経 費 | 187 | 177 |
| 減 価 償 却 費 | 4,492 | 6,347 |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 | 11,135 | 8,603 |
| 資 産 処 分 損 益 | 384 | 301 |
| 本 年 度 業 務 費 用 合 計 | 414,558 | 403,287 |

業 務 勘 定

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

| | 前会計年度 | | 本会計年度 | |
|--------------------------|-------|------------------------------|-------|------------------------------|
| | 〔自 | 平成27年4月1日〕 〔至 平成28年3月31日〕 | 〔自 | 平成28年4月1日〕 〔至 平成29年3月31日〕 |
| I 前年度末資産・負債差額 | | 264,052 | | 252,949 |
| II 本年度業務費用合計 | △ | 414,558 | △ | 403,287 |
| III 財 源 | | 403,706 | | 388,227 |
| 1 自 己 収 入 | | 50,496 | | 47,648 |
| 独立行政法人福祉医療機構からの納付金 収入 | | 40 | | 35 |
| 日本年金機構からの納付金収入 | | 20,716 | | 22,597 |
| 運 用 益 | | 8 | | 4 |
| そ の 他 の 財 源 | | 29,731 | | 25,010 |
| 2 他会計からの受入 | | 112,702 | | 104,875 |
| 一般会計からの受入 | | 112,702 | | 104,875 |
| 3 他勘定からの受入 | | 240,507 | | 235,703 |
| 国民年金勘定からの受入 | | 97,900 | | 91,497 |
| 厚生年金勘定からの受入 | | 121,846 | | 118,870 |
| 健康勘定からの受入 | | 19,111 | | 23,685 |
| 子ども・子育て支援勘定からの受入 | | 1,649 | | 1,649 |
| IV 無償所管換等 | △ | 2 | △ | 1 |
| V 資産評価差額 | △ | 248 | △ | 4,245 |
| VI 本年度末資産・負債差額 | | 252,949 | | 233,642 |

業 務 勘 定

区 分 別 収 支 計 算 書

(単位：百万円)

| | 前 会 計 年 度 〔自 平成 27 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 28 年 3 月 31 日〕 | 本 会 計 年 度 〔自 平成 28 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 29 年 3 月 31 日〕 |
|--------------------------|--|--|
| I 業 務 収 支 | | |
| 1 財 源 | | |
| 自 己 収 入 | | |
| 独立行政法人福祉医療機構からの納付金 収入 | 302 | 199 |
| 日本年金機構からの納付金収入 | 20,716 | 22,625 |
| 運 用 収 入 | 9 | 6 |
| そ の 他 の 収 入 | 16,341 | 16,862 |
| 他会計からの受入 | | |
| 一般会計からの受入 | 112,702 | 104,875 |
| 他勘定からの受入 | | |
| 国民年金勘定からの受入 | 97,900 | 91,497 |
| 厚生年金勘定からの受入 | 121,846 | 118,870 |
| 健康勘定からの受入 | 19,111 | 23,685 |
| 子ども・子育て支援勘定からの受入 | 1,649 | 1,649 |
| 固定資産の売却による収入 | 106 | 290 |
| 前年度剰余金受入 | 59,632 | 46,340 |
| 資金からの受入(予算上措置されたもの) | 5 | 0 |
| 財 源 合 計 | 450,324 | 426,903 |
| 2 業 務 支 出 | | |
| (1) 業務支出(施設整備支出を除く) | | |
| 人 件 費 | △ 5,677 | △ 5,593 |
| 委 託 費 等 | △ 30,584 | △ 28,891 |
| 運 営 費 交 付 金 | △ 276,553 | △ 270,869 |
| 一般会計への繰入 | △ 26 | △ 12 |
| 健康勘定への繰入 | △ 297 | △ 185 |
| 庁 費 等 の 支 出 | △ 68,481 | △ 66,183 |
| そ の 他 の 支 出 | △ 187 | △ 177 |
| 業務支出(施設整備支出を除く)合計 | △ 381,808 | △ 371,913 |
| 業 務 支 出 合 計 | △ 381,808 | △ 371,913 |
| 業 務 収 支 | 68,516 | 54,990 |

Ⅱ 財 務 収 支

財 務 収 支

—

—

本 年 度 収 支

68,516

54,990

資金への繰入(決算処理によるもの)

△

0

△

16

資金(国民年金勘定)への繰入(決算処理によるもの)

△

11,042

△

11,001

資金(厚生年金勘定)への繰入(決算処理によるもの)

△

10,396

△

12,010

翌年度健康勘定への繰入

△

735

△

1,321

翌 年 度 歳 入 繰 入

46,340

30,639

資金本年度末残高

0

16

その他歳計外現金・預金本年度末残高

22,175

24,334

本年度末現金・預金残高

68,516

54,990

注 記

1 重要な会計方針

(1) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産(公共用財産を除く)については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法(平成19年4月1日以後に新築した建物は定額法)によっている。

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。

なお、残存価額まで到達している国有財産(公共用財産を除く)及び物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、取得に要した費用を資産価額とし、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

未収金における回収不能見込額の算定方法は、未収金の額の50%を引き当てる簡便法を採用している。

② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

- ・基本額…勤続年数別の職員数×平均給与×自己都合退職手当支給率
- ・調整額…「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60ヶ月

恩給給付費に係る引当金については、将来給付見込額を受給者見込数、改訂率見込、割引率を用いて計算した額を計上している。

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与×割引率」により算出し、遺族特別給付金(年金)に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

(4) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

- ・平均給与上昇率：2.9%
(平成26年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率から算出)
- ・割引率：4.2%
(平成26年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出)

2 翌年度以降支出予定額

(1) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 53,187 百万円

3 追加情報

(1) 出納整理期間

本特別会計は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 財政法第 44 条の資金

資金の種類：特別保健福祉事業資金

根拠法令：「特別会計に関する法律」附則第 32 条

内 容：国民保健の向上及び高齢者の福祉の増進を目的として国民の高齢期における健康の保持及び適切な医療の確保を図ることができるようにするため、年金特別会計の中に、一般会計からの繰入金を基にして基金を設け当該資金の運用による利益金を財源として特別保健福祉事業を行うために設置していたが、平成 20 年度をもって当該事業を終了したことから、資金についても平成 21 年度末において精算(年金特別会計厚生年金勘定及び一般会計へ繰入れ)されている。なお、現在の残高は老人保健施設の有償譲渡による返還金等であり、当該残額についても一般会計へ繰入れることとしている。

(3) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金を計上している。
- ・「未収金」には、雑収入に係る収納未済額を計上している。
- ・「未収収益」には、運用利子に係る当年度分を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降分の自賠責保険料を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産(公共用財産を除く)」には、国有財産台帳価格を計上している。
- ・「土地」には、庁舎等に係る用地を計上している。
- ・「立木竹」には、庁舎等に係る立木竹を計上している。
- ・「建物」には、庁舎等を計上している。
- ・「工作物」には、庁舎等に係る工作物を計上している。
- ・「物品」には、取得価格(見積価格)が 50 万円以上の物品について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「無形固定資産」には、電話加入権及びソフトウェア仮勘定については取得価額、ソフトウェアについては取得に要した費用から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、児童手当及び遺族補償年金等に係る未払額を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6 月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、整理資源、恩給給付費等に係る引当金を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等）及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「委託費等」には、交付金（運営費交付金を除く）を計上している。
- ・「運営費交付金」には、「日本年金機構法」第44条に基づき、日本年金機構に交付した運営費交付金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、特別保健福祉事業資金に係る「特別会計に関する法律」附則第35条第5項に規定する一般会計への繰入額を計上している。
- ・「国民年金勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」の規定に基づく業務勘定における前年度の決算剰余金の国民年金勘定の積立金へ組み入れた金額を計上している。
- ・「厚生年金勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」の規定に基づく業務勘定における前年度の決算剰余金の厚生年金勘定の積立金へ組み入れた金額を計上している。
- ・「健康勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」の規定に基づく業務勘定における前年度の決算剰余金の健康勘定の歳入へ繰り入れた金額等を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、有形固定資産の売却及び除却等の処分に伴い生じた損益を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「独立行政法人福祉医療機構からの納付金収入」には、独立行政法人福祉医療機構からの納付金を計上している。
- ・「日本年金機構からの納付金収入」には、日本年金機構からの納付金を計上している。
- ・「運用益」には、財政融資資金への預託金の運用から生じる利子収入を計上している。
- ・「その他の財源」には、雑収入に係る収入額を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「国民年金法」、「厚生年金保険法」及び「健康保険法」の規定に基づく国民年金、厚生年金保険及び健康保険の事業運営のための財源に充てる目的のため、一般会計からの国庫負担金の受入額を計上している。
- ・「国民年金勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」の規定に基づく年金相談事業費等に充てる目的のため、国民年金勘定からの年金相談事業費等の受入額を計上している。
- ・「厚生年金勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」の規定に基づく年金相談事業費等に充てる目的のため、厚生年金勘定からの年金相談事業費等の受入額を計上している。
- ・「健康勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」の規定に基づく業務取扱費等に充てる目的のため、健康勘定からの業務取扱費等の受入額を計上している。

- ・「子ども・子育て支援勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」の規定に基づく事業主拠出金の徴収に関する費用等に充てる目的のため、子ども・子育て支援勘定からの業務取扱費の受入額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、実測により生じた従来の国有財産台帳の価額との差額等を計上している。
- ・「資産評価差額」には、出資金の評価差額(強制評価減に係るものを除く)及び国有財産台帳価格の改定に係る評価差額を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「独立行政法人福祉医療機構からの納付金収入」には、独立行政法人福祉医療機構からの納付金を計上している。
- ・「日本年金機構からの納付金収入」には、日本年金機構からの納付金を計上している。
- ・「運用収入」には、財政融資資金への預託金の運用から生じる利子収入を計上している。
- ・「その他の収入」には、雑収入による収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「国民年金法」、「厚生年金保険法」及び「健康保険法」の規定に基づく国民年金、厚生年金保険及び健康保険の事業運営のための財源に充てる目的のため、一般会計からの国庫負担金の受入額を計上している。
- ・「国民年金勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」の規定に基づく年金相談事業費等に充てる目的のため、国民年金勘定からの年金相談事業費等の受入額を計上している。
- ・「厚生年金勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」の規定に基づく年金相談事業費等に充てる目的のため、厚生年金勘定からの年金相談事業費等の受入額を計上している。
- ・「健康勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」の規定に基づく業務取扱費等に充てる目的のため、健康勘定からの業務取扱費等の受入額を計上している。
- ・「子ども・子育て支援勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」の規定に基づく事業主拠出金の徴収に関する費用等に充てる目的のため、子ども・子育て支援勘定からの業務取扱費の受入額を計上している。
- ・「固定資産の売却による収入」には、国有財産の売却に伴う収入を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、本勘定の前年度剰余金(本年度収支に財政法第44条資金との決算処理による収支等を加減したものを)を計上している。
- ・「資金からの受入(予算上措置されたもの)」には、財政法第44条資金からの受入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員に係るもの(職員の手当、非常勤職員の手当及び退職者の手当等)及び決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額を計上している。
- ・「委託費等」には、交付金(運営費交付金を除く)を計上している。
- ・「運営費交付金」には、「日本年金機構法」第44条に基づき、日本年金機構に交付した運営費交付金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「特別会計ノ恩給負担金ヲ一般会計ニ繰入ルルコトニ関スル法律」に基づき一般会計に繰り入れた金額及び特別保健福祉事業資金に係る「特別会計に関する法律」附則第35条第5項に規定する一般会計への繰入額を計上している。
- ・「健康勘定への繰入」には、独立行政法人福祉医療機構から納付される納付金等相当額の健康勘定への繰入額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の用途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。

・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 本年度収支以下の区分

・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。

・「資金への繰入(決算処理によるもの)」には、本勘定での決算処理による財政法第44条資金への繰入を計上している。

・「資金(国民年金勘定)への繰入(決算処理によるもの)」には、本勘定での決算処理による財政法第44条資金への繰入を計上している。

・「資金(厚生年金勘定)への繰入(決算処理によるもの)」には、本勘定での決算処理による財政法第44条資金への繰入を計上している。

・「翌年度健康勘定への繰入」には、本勘定での決算処理による翌年度の健康勘定への繰入を計上している。

・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」に「資金への繰入(決算処理によるもの)」、「資金(国民年金勘定)への繰入(決算処理によるもの)」、「資金(厚生年金勘定)への繰入(決算処理によるもの)」及び「翌年度健康勘定への繰入」を減算したものを計上している。

・「資金本年度末残高」には、財政法第44条資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。

・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、本勘定において保有する歳計外の現金・預金を計上している。

・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「資金本年度末残高」及び「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加算したものを計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(4) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。

② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

| 内 容 | 本年度末残高 |
|--------------|--------|
| 政府預金(日本銀行預金) | 54,990 |
| 合 計 | 54,990 |

② 未収金の明細

(単位：百万円)

| 内 容 | 相 手 先 | 本年度末残高 |
|-------|-------|---------|
| 雑 収 入 | 事業主等 | 180,424 |
| 合 計 | | 180,424 |

③ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

| 区 分 | 貸付金等の残高 | | | 貸倒引当金の残高 | | | 摘 要 |
|-----------|---------|-----------|-----------|----------|-----------|-----------|---------------------------------|
| | 前年度末残 | 本 年 度 末 高 | 本 年 度 末 高 | 前年度末残 | 本 年 度 末 高 | 本 年 度 末 高 | |
| 未 収 金 | 181,157 | △ 733 | 180,424 | 90,578 | △ 366 | 90,212 | 未収金については、50%を乗じた回収不能見込額を計上している。 |
| 徴収停止等債権 | — | — | — | — | — | — | |
| 履行期限到来等債権 | 181,157 | △ 733 | 180,424 | 90,578 | △ 366 | 90,212 | |
| 上記以外の債権 | — | — | — | — | — | — | |
| 合 計 | 181,157 | △ 733 | 180,424 | 90,578 | △ 366 | 90,212 | |

④ 固定資産の明細

(単位：百万円)

| 区 分 | 前年度末残高 | 本年度増加額 | 本年度減少額 | 本 年 度 末 高 | 評 価 差 額 (本年度発生分) | 本年度末残高 |
|----------------|--------|--------|--------|-----------|------------------|--------|
| (有形固定資産) | | | | | | |
| 国有財産(公共用財産を除く) | 4,615 | 757 | 301 | 97 | △ 12 | 4,961 |
| 普通財産 | 4,615 | 757 | 301 | 97 | △ 12 | 4,961 |
| 土地 | 2,721 | 669 | 261 | — | △ 13 | 3,116 |
| 立木竹 | 30 | — | — | — | 0 | 30 |
| 建物 | 1,763 | 86 | 37 | 84 | — | 1,727 |
| 工作物 | 99 | 2 | 1 | 12 | — | 87 |
| 物品 | 2 | 0 | 0 | 0 | — | 2 |
| 小 計 | 4,617 | 758 | 301 | 97 | △ 12 | 4,964 |
| (無形固定資産) | | | | | | |
| 電話加入権 | 1 | — | — | — | — | 1 |
| ソフトウェア | 16,837 | 14,234 | 0 | 6,250 | — | 24,821 |
| ソフトウェア仮勘定 | 9,719 | 1,018 | 9,561 | — | — | 1,175 |
| 小 計 | 26,558 | 15,252 | 9,561 | 6,250 | — | 25,998 |
| 合 計 | 31,175 | 16,010 | 9,863 | 6,347 | △ 12 | 30,963 |

⑤ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

| 法人名等 | 前年度末 残高 | 評価差額の 戻入 | 本 増 | 年 加 額 | 本 減 | 年 少 額 | 評価差額 (本年度発生分) | 強制評価減 | 本 年 度 末 残 高 |
|--------------|------------|-------------|--------|-------------|--------|-------------|------------------|-------|----------------------------|
| ○独立行政法人 | | | | | | | | | |
| 福祉医療機構 | | | | | | | | | |
| (承継債権管理回収勘定) | 1,028 | △ 33 | | | | 163 | 28 | — | 859 |
| 地域医療機能推進機構 | 18,603 | △ 15,045 | | | | — | 15,050 | — | 18,608 |
| ○特殊法人 | | | | | | | | | |
| 日本年金機構 | 49,419 | △ 8,386 | | | | 1,165 | 4,154 | — | 44,022 |
| 合 計 | 69,051 | △ 23,465 | | | | 1,329 | 19,233 | — | 63,489 |

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

| 出資先 | 資 産 (A) | 負 債 (B) | 純資産額 (C=A-B) | 資 本 金 (D) | 特別会計か らの出資累 計額 (E) | 出 資 割 合 (F=E/D) % | 純資産額に よる算出額 (G=C×F) | 貸借対照表計 上額(国有財 産台帳価格) | 使用財務諸表 |
|--------------|------------|------------|-----------------|--------------|--------------------------|----------------------|---------------------------|----------------------------|--------|
| ○独立行政法人 | | | | | | | | | |
| 福祉医療機構 | | | | | | | | | |
| (承継債権管理回収勘定) | 765,298 | 1,434 | 763,864 | 738,517 | 830 | 0.11% | 859 | 859 | 法定財務諸表 |
| 地域医療機能推進機構 | 511,706 | 64,606 | 447,100 | 85,491 | 3,558 | 4.16% | 18,608 | 18,608 | 法定財務諸表 |
| ○特殊法人 | | | | | | | | | |
| 日本年金機構 | 188,335 | 76,255 | 112,079 | 101,502 | 39,867 | 39.27% | 44,022 | 44,022 | 法定財務諸表 |
| 合 計 | 1,465,340 | 142,295 | 1,323,044 | 925,511 | 44,256 | — | 63,489 | 63,489 | |

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

| 内 容 | 相 手 先 | 本年度末残高 |
|------------|-------|--------|
| 児童手当未払金 | 職員 | 2 |
| 遺族補償年金未払金等 | 職員遺族等 | 8 |
| 合 計 | | 10 |

② 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

| 区 分 | 前年度末残高 | 本年度取崩額 | 本年度増加額 | 本年度末残高 |
|-------------------|--------|--------|--------|--------|
| 退職手当に係る引当金 | 4,071 | 322 | 94 | 3,842 |
| 恩給給付費に係る引当金 | 63 | 11 | 2 | 53 |
| 整理資源に係る引当金 | 1,482 | 128 | 29 | 1,384 |
| 国家公務員災害補償年金に係る引当金 | 482 | 27 | 5 | 461 |
| 合 計 | 6,100 | 490 | 132 | 5,742 |

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 委託費等の明細

(単位：百万円)

| 名 称 | 相 手 先 | 金 額 | 支 出 目 的 | 連結対象の有無 |
|----------------|-------|--------|---|---------|
| 国民年金等事務取扱交付金 | 市町村 | 28,891 | 市町村の国民年金事務に要する経費について、市町村は負担する義務を負わないとされ、「国民年金法」第86条及び「特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律」第20条において市町村が法令の規定によって行う事務処理に必要な費用を交付する。 | 無 |
| 健康保険事務指定市町村交付金 | 市町村 | 0 | 「健康保険法」第203条の規定に基づき、日雇特例被保険者に係る健康保険の事務の一部は政令で定めるところにより市町村長に行わせることができることになっており、「健康保険法」第151条の規定により事務の執行に要する費用を交付する。 | 無 |
| 合 計 | | 28,891 | | |

(2) 運営費交付金の明細

(単位：百万円)

| 相 手 先 | 金 額 | 支 出 目 的 |
|-------------|---------|--------------------------|
| 日 本 年 金 機 構 | 270,869 | 日本年金機構の行う業務に要する運営費交付金の交付 |
| 合 計 | 270,869 | |

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

| 款 | 項 | 相 手 先 | 金 額 |
|-------|-------|-------|--------|
| 雑 収 入 | 雑 収 入 | 事業主等 | 25,010 |
| 合 計 | | | 25,010 |

(2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

| 区 分 | 相 手 先 | 金 額 | 資産等の内容 | 所管換等の理由 | 備 考 | |
|---------|-------|-----|--------|---------|----------|--|
| 実 測 | | 0 | 土地 | 実測による増 | | |
| | | △ | 1 | 土地 | 実測による減 | |
| | | △ | 0 | 建物 | 実測による減 | |
| 誤 謬 訂 正 | | △ | 0 | ソフトウェア | 誤謬訂正による減 | |
| 合 計 | | △ | 1 | | | |

(3) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

| 区 分 | 評価差額の戻入 | 本年度発生額 | 本年度増減額 | 評価差額の発生原因 | |
|---------------------------|---------|--------|--------|--------------------|--------------------|
| 有 形 固 定 資 産 | | | | | |
| 国 有 財 産 (公 共 用 財 産 を 除 く) | — △ | 12 △ | 12 | | |
| 普 通 財 産 | — △ | 12 △ | 12 | | |
| 土 地 | — △ | 13 △ | 13 | 国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額 | |
| 立 木 竹 | — | 0 | 0 | 国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額 | |
| 出 資 金 | △ | 23,465 | △ | 4,232 | |
| (市場価格のないもの) | △ | 23,465 | △ | 4,232 | 国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額 |
| 合 計 | △ | 23,465 | △ | 4,245 | |

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

| 款 | 項 | 相手先 | 金額 |
|-----|-----|------|--------|
| 雑収入 | 雑収入 | 事業主等 | 16,862 |
| 合計 | | | 16,862 |

(2) 資金の明細

(単位：百万円)

| 資金名 | 前年度末残高 | 本年度増加額 | 本年度減少額 | 本年度末残高 |
|------------|--------|--------|--------|--------|
| 特別保健福祉事業資金 | 0 | 16 | 0 | 16 |
| 合計 | 0 | 16 | 0 | 16 |

(3) その他歳計外現金・預金の増減の明細

(単位：百万円)

| 内容 | 金額 |
|---------------|--------|
| 前年度末残高 | 22,175 |
| 本年度受入 | |
| 国民年金勘定への繰入未了 | 11,001 |
| 厚生年金勘定への繰入未了 | 12,010 |
| 翌年度健康勘定への繰入未了 | 1,321 |
| 本年度払出 | |
| 国民年金勘定への繰入 | 11,042 |
| 厚生年金勘定への繰入 | 10,396 |
| 健康勘定への繰入 | 735 |
| 本年度末残高 | 24,334 |

業 務 勘 定

連結業務費用計算書

(単位：百万円)

| | 前会計年度 〔自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日〕 | 本会計年度 〔自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日〕 |
|---------------------|--|--|
| 人 件 費 | 119,776 | 113,621 |
| 賞 与 引 当 金 繰 入 額 | 8,834 | 8,732 |
| 退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額 | 4,337 | 4,376 |
| 委 託 費 等 | 97,260 | 99,111 |
| 一 般 会 計 へ の 繰 入 | 5 | 0 |
| 国 民 年 金 勘 定 へ の 繰 入 | 12,932 | 11,042 |
| 厚 生 年 金 勘 定 へ の 繰 入 | 12,588 | 10,396 |
| 健 康 勘 定 へ の 繰 入 | 1,414 | 921 |
| 庁 費 等 | 56,774 | 60,487 |
| そ の 他 の 経 費 | 52,744 | 51,989 |
| 減 価 償 却 費 | 16,727 | 19,924 |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 | 11,135 | 8,603 |
| 支 払 利 息 | 248 | 204 |
| 資 産 処 分 損 益 | 347 | △ 103 |
| 本 年 度 業 務 費 用 合 計 | 395,126 | 389,308 |

業 務 勘 定

連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

| | 前会計年度 | | 本会計年度 | |
|--------------------------|-------|------------------------------|-------|------------------------------|
| | 〔自 | 平成27年4月1日〕 〔至 平成28年3月31日〕 | 〔自 | 平成28年4月1日〕 〔至 平成29年3月31日〕 |
| I 前年度末資産・負債差額 | | 253,638 | | 242,078 |
| II 本年度業務費用合計 | △ | 395,126 | △ | 389,308 |
| III 財 源 | | 383,595 | | 366,042 |
| 1 自 己 収 入 | | 29,780 | | 25,051 |
| 独立行政法人福祉医療機構からの納付金 収入 | | 40 | | 35 |
| 運 用 益 | | 8 | | 4 |
| そ の 他 の 財 源 | | 29,731 | | 25,010 |
| 2 他会計からの受入 | | 112,702 | | 104,875 |
| 一般会計からの受入 | | 112,702 | | 104,875 |
| 3 他勘定からの受入 | | 240,507 | | 235,703 |
| 国民年金勘定からの受入 | | 97,900 | | 91,497 |
| 厚生年金勘定からの受入 | | 121,846 | | 118,870 |
| 健康勘定からの受入 | | 19,111 | | 23,685 |
| 子ども・子育て支援勘定からの受入 | | 1,649 | | 1,649 |
| 4 独立行政法人等収入 | | 606 | | 413 |
| IV 無償所管換等 | △ | 2 | | 225 |
| V 資産評価差額 | △ | 26 | △ | 305 |
| VI その他資産・負債差額の増減 | | — | △ | 429 |
| VII 本年度末資産・負債差額 | | 242,078 | | 218,303 |

業 務 勘 定

連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

| | 前会計年度 〔自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日〕 | | 本会計年度 〔自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日〕 | |
|--------------------------|--|---------|--|---------|
| I 業 務 収 支 | | | | |
| 1 財 源 | | | | |
| 自 己 収 入 | | | | |
| 独立行政法人福祉医療機構からの納付金 収入 | | 302 | | 199 |
| 運 用 収 入 | | 9 | | 6 |
| そ の 他 の 収 入 | | 16,341 | | 16,773 |
| 他会計からの受入 | | | | |
| 一般会計からの受入 | | 112,702 | | 104,875 |
| 他勘定からの受入 | | | | |
| 国民年金勘定からの受入 | | 97,900 | | 91,497 |
| 厚生年金勘定からの受入 | | 121,846 | | 118,870 |
| 健康勘定からの受入 | | 19,111 | | 23,685 |
| 子ども・子育て支援勘定からの受入 | | 1,649 | | 1,649 |
| 独立行政法人等収入 | △ | 151 | | 1 |
| 固定資産の売却による収入 | | 379 | | 309 |
| 前年度剰余金等受入 | | 117,026 | | 107,777 |
| 資金からの受入(予算上措置されたもの) | | 5 | | 0 |
| 財 源 合 計 | | 487,123 | | 465,647 |
| 2 業 務 支 出 | | | | |
| (1) 業務支出(施設整備支出を除く) | | | | |
| 人 件 費 | △ | 129,826 | △ | 132,815 |
| 委 託 費 等 | △ | 30,584 | △ | 28,891 |
| 一般会計への繰入 | △ | 26 | △ | 12 |
| 健康勘定への繰入 | △ | 297 | △ | 185 |
| 庁 費 等 の 支 出 | △ | 68,481 | △ | 66,183 |
| そ の 他 の 支 出 | △ | 113,876 | △ | 129,411 |
| 業務支出(施設整備支出を除く)合計 | △ | 343,091 | △ | 357,499 |
| (2) 施設整備支出 | | | | |
| 独立行政法人等における固定資産取得支 出 | △ | 9,934 | △ | 4,157 |
| 施設整備支出合計 | △ | 9,934 | △ | 4,157 |
| 業 務 支 出 合 計 | △ | 353,025 | △ | 361,656 |

| | | | | |
|---------------------------|---|---------|---|---------|
| 業 務 収 支 | | 134,097 | | 103,990 |
| Ⅱ 財 務 収 支 | | | | |
| リース債務の返済による支出 | △ | 3,890 | △ | 4,504 |
| 利 息 の 支 払 額 | △ | 253 | △ | 206 |
| 財 務 収 支 | △ | 4,144 | △ | 4,710 |
| 本 年 度 収 支 | | 129,953 | | 99,280 |
| 資金への繰入(決算処理によるもの) | △ | 0 | △ | 16 |
| 資金(国民年金勘定)への繰入(決算処理によるもの) | △ | 11,042 | △ | 11,001 |
| 資金(厚生年金勘定)への繰入(決算処理によるもの) | △ | 10,396 | △ | 12,010 |
| 翌年度健康勘定への繰入 | △ | 735 | △ | 1,321 |
| 翌年度歳入繰入等 | | 107,777 | | 74,929 |
| 資金本年度末残高 | | 0 | | 16 |
| その他歳計外現金・預金本年度末残高 | | 22,175 | | 24,334 |
| 本年度末現金・預金残高 | | 129,953 | | 99,280 |

注 記

1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

| 名 称 | 出 資 額 (百 万 円) | 出 資 割 合 | 子 会 社 数 |
|--------|------------------|---------|---------|
| 日本年金機構 | 39,867 | 39.3% | 0 |

(注) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は平成 29 年 3 月 31 日時点によっている。

2 出納整理期間における現金の受払いの修正

本勘定においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に本特別会計との出納整理期間中の受払等は終了したものとして修正を行っている。

3 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。特別会計連結財務書類の作成に際して、本特別会計と連結対象法人との会計処理の統一は行っていない。

4 特別会計財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

(1) 有形固定資産の減価償却方法

本勘定においては建物、工作物について定率法(平成 19 年 4 月 1 日以後に新築した建物については定額法)、物品については定額法によっているが、連結対象法人においては定額法によっている。

(2) 退職給付引当金の計上方法

連結対象法人においては、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上している。

5 追加情報

(1) 表示科目の内容(連結対象法人を中心に説明)

① 連結貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、本勘定における日本銀行預金及び日本年金機構が保有する現金・預金等を計上している。
- ・「保管納付受託証券」には、日本年金機構において保管している証券等を計上している。
- ・「未収金」には、本勘定の雑収入に係る収納未済額に加え、日本年金機構における未収金を計上している。
- ・「未収収益」には、本勘定の運用利子に係る当年度分を計上している。
- ・「前払費用」には、本勘定の翌年度以降分の自賠責保険料に加え、日本年金機構における前払費用を計上している。
- ・「その他の債権等」には、日本年金機構における債権等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、本勘定における未収金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産等(公共用財産を除く)」には、本勘定の国有財産及び日本年金機構の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を計上している。
- ・「土地」には、本勘定が保有する土地のほか、日本年金機構が保有する土地を計上している。
- ・「立木竹」には、本勘定が保有する立木竹のほか、日本年金機構が保有する立木竹を計上している。
- ・「建物」には、本勘定が保有する建物のほか、日本年金機構が保有する建物を計上している。

- ・「工作物」には、本勘定が保有する工作物のほか、日本年金機構が保有する工作物を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、日本年金機構が保有する建設仮勘定を計上している。
- ・「物品等」には、本勘定が保有する物品のほか、日本年金機構が保有する物品を計上している。
- ・「無形固定資産」には、本勘定が保有する電話加入権、ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定のほか、日本年金機構が保有するソフトウェア等を計上している。
- ・「出資金」には、本勘定において国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。
- ・「その他の投資等」には、日本年金機構が差し入れている敷金・保証金等を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、本勘定における児童手当、遺族補償年金等及び日本年金機構における未払金を計上している。
- ・「未払費用」には、日本年金機構における未払費用を計上している。
- ・「前受金」には、日本年金機構における前受金を計上している。
- ・「賞与引当金」には、本勘定における6月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分及び日本年金機構における会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「保険料等預り保管納付受託証券」には、日本年金機構において保管している保管納付受託証券の見返勘定を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、本勘定における退職手当、整理資源、恩給給付費等に係る引当金及び日本年金機構における退職手当等に係る引当金を計上している。
- ・「資産除去債務」には、日本年金機構における資産除去債務を計上している。
- ・「その他の債務等」には、日本年金機構における独立の科目で表示している債務以外の債務等を計上している。

② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、本勘定における人件費のほか、日本年金機構において人件費に該当するものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、本勘定及び日本年金機構の賞与引当金繰入額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、本勘定及び日本年金機構における退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「委託費等」には、本勘定における委託費等のほか、日本年金機構における委託費等を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、本勘定における特別保健福祉事業資金に係る「特別会計に関する法律」附則第35条第5項に規定する一般会計への繰入額を計上している。
- ・「国民年金勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」の規定に基づく本勘定における前年度の決算剰余金の国民年金勘定の積立金へ組み入れた金額を計上している。
- ・「厚生年金勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」の規定に基づく本勘定における前年度の決算剰余金の厚生年金勘定の積立金へ組み入れた金額を計上している。
- ・「健康勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」の規定に基づく本勘定における前年度の決算剰余金の健康勘定の歳入へ繰り入れた金額等を計上している。
- ・「庁費等」には、本勘定において、決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するものうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、本勘定及び日本年金機構における業務費用のうち、独立の科目で表示されている以外のもの等を計上している。
- ・「減価償却費」には、本勘定及び日本年金機構における有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。

- ・「貸倒引当金繰入額」には、本勘定における債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額を計上している。
 - ・「支払利息」には、日本年金機構における支払利息を計上している。
 - ・「資産処分損益」には、本勘定及び日本年金機構における有形固定資産の売却及び除却等の処分に伴い生じた損益を計上している。
- ③ 連結資産・負債差額増減計算書
- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
 - ・「本年度業務費用合計」には、連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
 - ・「独立行政法人福祉医療機構からの納付金収入」には、本勘定における独立行政法人福祉医療機構からの納付金を計上している。
 - ・「運用益」には、本勘定における財政融資資金への預託金の運用から生じる利子収入を計上している。
 - ・「その他の財源」には、本勘定における雑収入に係る収入額を計上している。
 - ・「一般会計からの受入」には、本勘定における「国民年金法」、「厚生年金保険法」及び「健康保険法」の規定に基づく国民年金、厚生年金保険及び健康保険の事業運営のための財源に充てる目的のため、一般会計からの国庫負担金の受入額を計上している。
 - ・「国民年金勘定からの受入」には、本勘定における「特別会計に関する法律」の規定に基づく年金相談事業費等に充てる目的のため、国民年金勘定からの年金相談事業費等の受入額を計上している。
 - ・「厚生年金勘定からの受入」には、本勘定における「特別会計に関する法律」の規定に基づく年金相談事業費等に充てる目的のため、厚生年金勘定からの年金相談事業費等の受入額を計上している。
 - ・「健康勘定からの受入」には、本勘定における「特別会計に関する法律」の規定に基づく業務取扱費等に充てる目的のため、健康勘定からの業務取扱費等の受入額を計上している。
 - ・「子ども・子育て支援勘定からの受入」には、本勘定における「特別会計に関する法律」の規定に基づく事業主拠出金の徴収に関する費用等に充てる目的のため、子ども・子育て支援勘定からの業務取扱費の受入額を計上している。
 - ・「独立行政法人等収入」には、日本年金機構における収入額を計上している。
 - ・「無償所管換等」には、本勘定における実測により生じた従来の国有財産台帳の価額との差額等のほか、日本年金機構における前期以前の帳簿価額の誤謬を計上している。
 - ・「資産評価差額」には、本勘定における出資金の評価差額（強制評価減に係るものを除く）及び国有財産台帳価格の改定に係る評価差額等を計上している。
 - ・「その他資産・負債差額の増減」には、日本年金機構における国庫納付による資産・負債差額の増減を計上している。
 - ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ④ 連結区分別収支計算書
- ア 業務収支
- ・「独立行政法人福祉医療機構からの納付金収入」には、本勘定における独立行政法人福祉医療機構からの納付金を計上している。
 - ・「運用収入」には、本勘定における財政融資資金への預託金の運用から生じる利子収入を計上している。
 - ・「その他の収入」には、本勘定における雑収入を計上している。
 - ・「一般会計からの受入」には、本勘定における「国民年金法」、「厚生年金保険法」及び「健康保険法」の規定に基づく国民年金、厚生年金保険及び健康保険の事業運営のための財源に充てる目的のため、一般会計からの国庫負担金の受入額を計上している。

- ・「国民年金勘定からの受入」には、本勘定における「特別会計に関する法律」の規定に基づく年金相談事業費等に充てる目的のため、国民年金勘定からの年金相談事業費等の受入額を計上している。
- ・「厚生年金勘定からの受入」には、本勘定における「特別会計に関する法律」の規定に基づく年金相談事業費等に充てる目的のため、厚生年金勘定からの年金相談事業費等の受入額を計上している。
- ・「健康勘定からの受入」には、本勘定における「特別会計に関する法律」の規定に基づく業務取扱費等に充てる目的のため、健康勘定からの業務取扱費等の受入額を計上している。
- ・「子ども・子育て支援勘定からの受入」には、本勘定における「特別会計に関する法律」の規定に基づく事業主拠出金の徴収に関する費用等に充てる目的のため、子ども・子育て支援勘定からの業務取扱費の受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、日本年金機構における収入額(保険料等預り金相当額の純増減額を含む)を計上している。
- ・「固定資産の売却による収入」には、本勘定における国有財産の売却に伴う収入のほか、日本年金機構における有形固定資産の売却に伴う収入を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、本勘定の前年度剰余金(本年度収支に財政法第44条資金との決算処理による収支等を加減したもの)のほか、日本年金機構における前年度剰余金を計上している。
- ・「資金からの受入(予算上措置されたもの)」には、本勘定における財政法第44条資金からの受入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「人件費」には、本勘定における人件費のほか、日本年金機構において人件費に該当するものを計上している。
- ・「委託費等」には、本勘定における交付金(運営費交付金を除く)を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、本勘定における「特別会計ノ恩給負担金ヲ一般会計ニ繰入ルルコトニ関スル法律」に基づき一般会計に繰り入れた金額及び本勘定における特別保健福祉事業資金に係る「特別会計に関する法律」附則第35条第5項に規定する一般会計への繰入額を計上している。
- ・「健康勘定への繰入」には、本勘定における独立行政法人福祉医療機構から納付される納付金等相当額の健康勘定への繰入額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、本勘定における決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」には、本勘定及び日本年金機構における独立の科目で表示されている以外の支出額等を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、日本年金機構における固定資産の取得に係る支出額を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「リース債務の返済による支出」には、日本年金機構におけるリース債務の返済支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、日本年金機構におけるリース債務に係る利息の支払額を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「資金への繰入(決算処理によるもの)」には、本勘定での決算処理による財政法第44条資金への繰入を計上している。
- ・「資金(国民年金勘定)への繰入(決算処理によるもの)」には、本勘定での決算処理による財政法第44条資金への繰入を計上している。
- ・「資金(厚生年金勘定)への繰入(決算処理によるもの)」には、本勘定での決算処理による財政法第44条資金への繰入を計上している。

- ・「翌年度健康勘定への繰入」には、本勘定での決算処理による翌年度の健康勘定への繰入を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入等」には、「本年度収支」に「資金への繰入(決算処理によるもの)」、「資金(国民年金勘定)への繰入(決算処理によるもの)」、「資金(厚生年金勘定)への繰入(決算処理によるもの)」及び「翌年度健康勘定への繰入」を減算したものを計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第44条資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、本勘定において保有する歳計外の現金・預金の残高を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入等」に、「資金本年度末残高」及び「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加算したものを計上している。計上額は、連結貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(2) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 本勘定と日本年金機構間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「—」で表示している。

附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

| | 年金特別会計 業務勘定 | 日本年金機構 | 連 結 対 象 法 人 合 計 | 相 殺 消 去 | 連 結 合 計 |
|---------------------|----------------|---------|--------------------|----------|----------|
| ＜資 産 の 部＞ | | | | | |
| 現 金 ・ 預 金 | 54,990 | 44,290 | 44,290 | — | 99,280 |
| 保 管 納 付 受 託 証 券 | — | 8,395 | 8,395 | — | 8,395 |
| 未 収 金 | 180,424 | 35 | 35 | — | 180,459 |
| 未 収 収 益 | 1 | — | — | — | 1 |
| 前 払 費 用 | 0 | 6,573 | 6,573 | — | 6,573 |
| そ の 他 の 債 権 等 | — | 80 | 80 | — | 80 |
| 貸 倒 引 当 金 | △ 90,212 | — | — | — | △ 90,212 |
| 有 形 固 定 資 産 | 4,964 | 111,228 | 111,228 | — | 116,192 |
| 国有財産等(公共用財産を除く) | 4,961 | 101,891 | 101,891 | — | 106,853 |
| 土 地 | 3,116 | 64,357 | 64,357 | — | 67,473 |
| 立 木 竹 | 30 | 23 | 23 | — | 54 |
| 建 物 | 1,727 | 37,284 | 37,284 | — | 39,011 |
| 工 作 物 | 87 | 206 | 206 | — | 293 |
| 建 設 仮 勘 定 | — | 19 | 19 | — | 19 |
| 物 品 等 | 2 | 9,336 | 9,336 | — | 9,339 |
| 無 形 固 定 資 産 | 25,998 | 17,721 | 17,721 | — | 43,720 |
| 出 資 金 | 63,489 | — | — | △ 44,022 | 19,467 |
| そ の 他 の 投 資 等 | — | 9 | 9 | — | 9 |
| 資 産 合 計 | 239,656 | 188,335 | 188,335 | △ 44,022 | 383,969 |
| ＜負 債 の 部＞ | | | | | |
| 未 払 金 | 10 | 21,446 | 21,446 | — | 21,456 |
| 未 払 費 用 | — | 3,753 | 3,753 | — | 3,753 |
| 前 受 金 | — | 5 | 5 | — | 5 |
| 賞 与 引 当 金 | 261 | 8,470 | 8,470 | — | 8,732 |
| 保険料等預り保管納付受託証券 | — | 8,395 | 8,395 | — | 8,395 |
| 退 職 給 付 引 当 金 | 5,742 | 100,317 | 100,317 | — | 106,060 |
| 資 産 除 去 債 務 | — | 3,098 | 3,098 | — | 3,098 |
| そ の 他 の 債 務 等 | — | 14,164 | 14,164 | — | 14,164 |
| 負 債 合 計 | 6,014 | 159,651 | 159,651 | — | 165,666 |
| ＜資 産 ・ 負 債 差 額 の 部＞ | | | | | |
| 資 産 ・ 負 債 差 額 | 233,642 | 28,683 | 28,683 | △ 44,022 | 218,303 |

2 連結対象法人別の業務費用の明細

(単位：百万円)

| | 年金特別会計 業務勘定 | 日本年金機構 | 連 結 対 象 法 人 合 計 | 相 殺 消 去 | 連 結 合 計 |
|--------------------------|----------------|----------------|--------------------|------------------|----------------|
| 人 件 費 | 4,854 | 108,766 | 108,766 | — | 113,621 |
| 賞 与 引 当 金 繰 入 額 | 261 | 8,470 | 8,470 | — | 8,732 |
| 退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額 | 132 | 4,244 | 4,244 | — | 4,376 |
| 委 託 費 等 | 28,891 | 70,220 | 70,220 | — | 99,111 |
| 運 営 費 交 付 金 | 270,869 | — | — | △ 270,869 | — |
| 一 般 会 計 へ の 繰 入 | 0 | — | — | — | 0 |
| 国 民 年 金 勘 定 へ の 繰 入 | 11,042 | — | — | — | 11,042 |
| 厚 生 年 金 勘 定 へ の 繰 入 | 10,396 | — | — | — | 10,396 |
| 健 康 勘 定 へ の 繰 入 | 921 | — | — | — | 921 |
| 庁 費 等 | 60,487 | — | — | — | 60,487 |
| そ の 他 の 経 費 | 177 | 51,814 | 51,814 | △ 2 | 51,989 |
| 減 価 償 却 費 | 6,347 | 13,576 | 13,576 | — | 19,924 |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 | 8,603 | — | — | — | 8,603 |
| 支 払 利 息 | — | 204 | 204 | — | 204 |
| 資 産 処 分 損 益 | 301 | △ 112 | △ 112 | △ 292 | △ 103 |
| 本 年 度 業 務 費 用 合 計 | 403,287 | 257,185 | 257,185 | △ 271,164 | 389,308 |

(単位：百万円)

| そ の 他 の 経 費 内 訳 | 年金特別会計 業務勘定 | 日本年金機構 | 連 結 対 象 法 人 合 計 | 相 殺 消 去 | 連 結 合 計 |
|------------------|----------------|---------------|--------------------|------------|---------------|
| 特別会計財務書類でのその他の経費 | 177 | — | — | — | 177 |
| 連結対象法人での業務費用 | — | 43,034 | 43,034 | — | 43,034 |
| 連結対象法人での一般管理費 | — | 8,734 | 8,734 | — | 8,734 |
| 連結対象法人でのその他の経費 | — | 44 | 44 | △ 2 | 42 |
| 計 | 177 | 51,814 | 51,814 | △ 2 | 51,989 |

3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

| | 年金特別会計 業務勘定 | 日本年金機構 | 連 結 対 象 法 人 合 計 | 相 殺 消 去 | 連 結 合 計 |
|----------------------|----------------|-----------|--------------------|-----------|-----------|
| I 前年度末資産・負債差額 | 252,949 | 38,549 | 38,549 | △ 49,419 | 242,078 |
| II 本年度業務費用合計 | △ 403,287 | △ 257,185 | △ 257,185 | 271,164 | △ 389,308 |
| III 財 源 | 388,227 | 271,283 | 271,283 | △ 293,467 | 366,042 |
| 1 自 己 収 入 | 47,648 | — | — | △ 22,597 | 25,051 |
| 独立行政法人福祉医療機構からの納付金収入 | 35 | — | — | — | 35 |
| 日本年金機構からの納付金収入 | 22,597 | — | — | △ 22,597 | — |
| 運 用 益 | 4 | — | — | — | 4 |
| そ の 他 の 財 源 | 25,010 | — | — | — | 25,010 |
| 2 他 会 計 か ら の 受 入 | 104,875 | — | — | — | 104,875 |
| 一般会計からの受入 | 104,875 | — | — | — | 104,875 |
| 3 他 勘 定 か ら の 受 入 | 235,703 | — | — | — | 235,703 |
| 国民年金勘定からの受入 | 91,497 | — | — | — | 91,497 |
| 厚生年金勘定からの受入 | 118,870 | — | — | — | 118,870 |
| 健康勘定からの受入 | 23,685 | — | — | — | 23,685 |
| 子ども・子育て支援勘定からの受入 | 1,649 | — | — | — | 1,649 |
| 4 独 立 行 政 法 人 等 収 入 | — | 271,283 | 271,283 | △ 270,869 | 413 |
| IV 無 償 所 管 換 等 | △ 1 | 226 | 226 | — | 225 |
| V 資 産 評 価 差 額 | △ 4,245 | — | — | 3,939 | △ 305 |
| VI その他資産・負債差額の増減 | — | △ 24,190 | △ 24,190 | 23,761 | △ 429 |
| VII 本年度末資産・負債差額 | 233,642 | 28,683 | 28,683 | △ 44,022 | 218,303 |

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

| | 年金特別会計 業務勘定 | 日本年金機構 | 連 結 対 象 法 人 合 計 | 相 殺 消 去 | 連 結 合 計 |
|---------------------------|----------------|-----------|-----------------|-----------|-----------|
| I 業 務 収 支 | | | | | |
| 1 財 源 | | | | | |
| 自 己 収 入 | | | | | |
| 独立行政法人福祉医療機構からの納付金収入 | 199 | — | — | — | 199 |
| 日本年金機構からの納付金収入 | 22,625 | — | — | △ 22,625 | — |
| 運 用 収 入 | 6 | — | — | — | 6 |
| そ の 他 の 収 入 | 16,862 | — | — | △ 88 | 16,773 |
| 他 会 計 か ら の 受 入 | | | | | |
| 一般会計からの受入 | 104,875 | — | — | — | 104,875 |
| 他 勘 定 か ら の 受 入 | | | | | |
| 国民年金勘定からの受入 | 91,497 | — | — | — | 91,497 |
| 厚生年金勘定からの受入 | 118,870 | — | — | — | 118,870 |
| 健康勘定からの受入 | 23,685 | — | — | — | 23,685 |
| 子ども・子育て支援勘定からの受入 | 1,649 | — | — | — | 1,649 |
| 独立行政法人等収入 | — | 270,870 | 270,870 | △ 270,869 | 1 |
| 固定資産の売却による収入 | 290 | 19 | 19 | — | 309 |
| 前年度剰余金等受入 | 46,340 | 61,437 | 61,437 | — | 107,777 |
| 資金からの受入(予算上措置されたもの) | 0 | — | — | — | 0 |
| 財 源 合 計 | 426,903 | 332,327 | 332,327 | △ 293,583 | 465,647 |
| 2 業 務 支 出 | | | | | |
| (1) 業務支出(施設整備支出を除く) | | | | | |
| 人 件 費 | △ 5,593 | △ 127,221 | △ 127,221 | — | △ 132,815 |
| 委 託 費 等 | △ 28,891 | — | — | — | △ 28,891 |
| 運 営 費 交 付 金 | △ 270,869 | — | — | 270,869 | — |
| 一般会計への繰入 | △ 12 | — | — | — | △ 12 |
| 健康勘定への繰入 | △ 185 | — | — | — | △ 185 |
| 庁 費 等 の 支 出 | △ 66,183 | — | — | — | △ 66,183 |
| 国庫納付による支出 | — | △ 22,597 | △ 22,597 | 22,597 | — |
| そ の 他 の 支 出 | △ 177 | △ 129,234 | △ 129,234 | — | △ 129,411 |
| 業務支出(施設整備支出を除く)合計 | △ 371,913 | △ 279,053 | △ 279,053 | 293,467 | △ 357,499 |
| (2) 施設整備支出 | | | | | |
| 独立行政法人等における固定資産取得支出 | — | △ 4,157 | △ 4,157 | — | △ 4,157 |
| 施設整備支出合計 | — | △ 4,157 | △ 4,157 | — | △ 4,157 |
| 業 務 支 出 合 計 | △ 371,913 | △ 283,210 | △ 283,210 | 293,467 | △ 361,656 |
| 業 務 収 支 | 54,990 | 49,116 | 49,116 | △ 116 | 103,990 |
| II 財 務 収 支 | | | | | |
| リース債務の返済による支出 | — | △ 4,504 | △ 4,504 | — | △ 4,504 |
| 利 息 の 支 払 額 | — | △ 206 | △ 206 | — | △ 206 |
| 国庫納付による支出 | — | △ 116 | △ 116 | 116 | — |
| 財 務 収 支 | — | △ 4,826 | △ 4,826 | 116 | △ 4,710 |
| 本 年 度 収 支 | 54,990 | 44,290 | 44,290 | — | 99,280 |
| 資金への繰入(決算処理によるもの) | △ 16 | — | — | — | △ 16 |
| 資金(国民年金勘定)への繰入(決算処理によるもの) | △ 11,001 | — | — | — | △ 11,001 |
| 資金(厚生年金勘定)への繰入(決算処理によるもの) | △ 12,010 | — | — | — | △ 12,010 |
| 翌年度健康勘定への繰入 | △ 1,321 | — | — | — | △ 1,321 |
| 翌年度歳入繰入等 | 30,639 | 44,290 | 44,290 | — | 74,929 |
| 資金本年度末残高 | 16 | — | — | — | 16 |
| その他歳計外現金・預金本年度末残高 | 24,334 | — | — | — | 24,334 |
| 本年度末現金・預金残高 | 54,990 | 44,290 | 44,290 | — | 99,280 |

合 算 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

| | 前会計年度 (平成28年 3月31日) | 本会計年度 (平成29年 3月31日) | | 前会計年度 (平成28年 3月31日) | 本会計年度 (平成29年 3月31日) |
|------------------------------|---------------------------|---------------------------|--------------------------------------|---------------------------|---------------------------|
| ＜資 産 の 部＞ | | | ＜負 債 の 部＞ | | |
| 現 金 ・ 預 金 | 11,575,559 | 12,127,651 | 未 払 金 | 8,370,461 | 8,506,030 |
| 未 収 金 | 605,283 | 628,010 | 前 受 金 | 0 | — |
| 未 収 収 益 | 1,266 | 459 | 賞 与 引 当 金 | 272 | 275 |
| 未 収 保 険 料 | 4,679,678 | 4,706,673 | 借 入 金 | 1,479,228 | 1,469,772 |
| 前 払 費 用 | 0 | 0 | 公 的 年 金 預 り 金 | 115,868,808 | 118,776,820 |
| 他 会 計 繰 入 未 収 金 | 5,425,792 | 5,353,124 | 退 職 給 付 引 当 金 | 6,262 | 5,902 |
| 運 用 寄 託 金 | 106,565,114 | 109,111,900 | | | |
| 貸 倒 引 当 金 △ | 1,666,524 | △ 1,530,488 | | | |
| 有 形 固 定 資 産 | 45,314 | 48,111 | | | |
| 国 有 財 産 (公 共 用 財 産 を 除 く) | 45,179 | 47,984 | | | |
| 土 地 | 37,958 | 41,317 | | | |
| 立 木 竹 | 37 | 38 | | | |
| 建 物 | 5,747 | 5,514 | | | |
| 工 作 物 | 1,436 | 1,113 | | | |
| 物 品 | 134 | 127 | 負 債 合 計 | 125,725,033 | 128,758,801 |
| 無 形 固 定 資 産 | 26,602 | 26,032 | ＜資 産 ・ 負 債 差 額 の 部＞ | | |
| 出 資 金 | 2,791,512 | 3,120,760 | 資 産 ・ 負 債 差 額 | 4,324,565 | 4,833,434 |
| 資 産 合 計 | 130,049,598 | 133,592,236 | 負 債 及 び 資 産 ・ 負 債 差 額 合 計 | 130,049,598 | 133,592,236 |

合算業務費用計算書

(単位：百万円)

| | 前会計年度 | 本会計年度 |
|------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| | 〔自平成27年4月1日 至平成28年3月31日〕 | 〔自平成28年4月1日 至平成29年3月31日〕 |
| 人件費 | 5,171 | 5,019 |
| 賞与引当金繰入額 | 272 | 275 |
| 退職給付引当金繰入額 | 2,212 | 135 |
| 基礎年金給付費 | 21,094,160 | 21,785,023 |
| 国民年金給付費 | 716,367 | 625,188 |
| 厚生年金給付費 | 23,318,359 | 23,388,704 |
| 福祉年金給付費 | 3,375 | 3,167 |
| 国家公務員共済組合連合会等交付金 | 2,383,028 | 4,785,469 |
| 保険料等交付金 | 8,890,235 | 9,184,016 |
| 補助金等 | 1,634,700 | 1,658,646 |
| 委託費等 | 256,955 | 214,639 |
| 運営費交付金 | 276,553 | 270,869 |
| 一般会計への繰入 | 5 | 2 |
| 庁費等 | 56,912 | 60,622 |
| その他の経費 | 53,943 | 66,035 |
| 減価償却費 | 5,035 | 6,857 |
| 貸倒引当金繰入額 | 678,214 | 639,165 |
| 支払利息 | 1,856 | 932 |
| 資産処分損益 | 394 | 533 |
| 出資金評価損 | 100 | — |
| 本年度業務費用合計 | 59,377,856 | 62,695,306 |

合算資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

| | 前会計年度 〔自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日〕 | 本会計年度 〔自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日〕 |
|-------------------------|--|--|
| I 前年度末資産・負債差額 | 4,153,509 | 4,324,565 |
| II 本年度業務費用合計 | △ 59,377,856 | △ 62,695,306 |
| III 財 源 | 61,284,932 | 65,642,262 |
| 1 自 己 収 入 | 49,042,468 | 53,093,638 |
| 保 険 料 収 入 | 38,943,376 | 40,934,373 |
| 国家公務員共済組合連合会等拠出金収入 | 2,357,007 | 4,639,050 |
| 拠 出 金 収 入 | 2,535,143 | 2,615,598 |
| 責任準備金相当額等徴収金収入 | 4,673,772 | 4,403,578 |
| 老齢年金給付現価相当額徴収金収入 | 4,436 | 3,561 |
| 年金積立金管理運用独立行政法人からの納付金収入 | 275,000 | 290,704 |
| 独立行政法人福祉医療機構からの納付金収入 | 33,727 | 29,911 |
| 日本年金機構からの納付金収入 | 20,716 | 22,597 |
| 運 用 益 | 5,213 | 4,616 |
| そ の 他 の 財 源 | 194,073 | 149,644 |
| 2 他会計からの受入 | 12,242,464 | 12,548,623 |
| 一般会計からの受入 | 12,233,700 | 12,540,275 |
| 労働保険特別会計労災勘定からの受入 | 8,764 | 8,348 |
| IV 無償所管換等 | △ 2 | 1 |
| V 資産評価差額 | 427,502 | 469,923 |
| VI 公的年金預り金の変動に伴う増減 | △ 2,163,520 | △ 2,908,012 |
| VII 本年度末資産・負債差額 | 4,324,565 | 4,833,434 |

合算区分別収支計算書

(単位：百万円)

| | 前会計年度 〔自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日〕 | 本会計年度 〔自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日〕 |
|-----------------------------|--|--|
| I 業 務 収 支 | | |
| 1 財 源 | | |
| 自 己 収 入 | | |
| 基礎年金業務対価見合収入 | 2,292,260 | 2,281,838 |
| 国民年金業務対価見合収入 | 1,513,858 | 1,506,944 |
| 厚生年金業務対価見合収入 | 30,335,727 | 34,210,375 |
| 責任準備金相当額等徴収金収入 | 4,664,730 | 4,384,405 |
| 老齢年金給付現価相当額徴収金収入 | 4,436 | 3,561 |
| 保険業務対価見合収入 | 8,750,684 | 9,160,396 |
| 業務対価見合収入 | 249,950 | 335,573 |
| 年金積立金管理運用独立行政法人からの 納付金収入 | 275,000 | 290,704 |
| 独立行政法人福祉医療機構からの納付金 収入 | 252,060 | 166,251 |
| 日本年金機構からの納付金収入 | 20,716 | 22,625 |
| 運 用 収 入 | 5,437 | 5,423 |
| そ の 他 の 収 入 | 30,941 | 33,827 |
| 他会計からの受入 | | |
| 一般会計からの受入 | 12,424,218 | 12,612,877 |
| 労働保険特別会計労災勘定からの受入 | 8,834 | 8,413 |
| 固定資産の売却による収入 | 106 | 298 |
| 前年度剰余金受入 | 451,616 | 333,831 |
| 資金からの受入(予算上措置されたもの) | 803,919 | 923,811 |
| 財 源 合 計 | 62,084,500 | 66,281,161 |
| 2 業 務 支 出 | | |
| (1) 業務支出(施設整備支出を除く) | | |
| 人 件 費 | △ 5,854 | △ 5,776 |
| 基礎年金給付費 | △ 20,934,890 | △ 21,683,299 |
| 国民年金給付費 | △ 731,092 | △ 639,985 |
| 厚生年金給付費 | △ 23,273,397 | △ 23,363,961 |
| 福祉年金給付費 | △ 3,417 | △ 3,213 |
| 国家公務員共済組合連合会等交付金 | △ 2,383,028 | △ 4,785,469 |
| 保険料等交付金 | △ 8,864,375 | △ 9,146,641 |

| | | | | |
|-------------------|---|------------|---|------------|
| 補助金等 | △ | 1,638,275 | △ | 1,662,757 |
| 委託費等 | △ | 261,357 | △ | 219,913 |
| 運営費交付金 | △ | 276,553 | △ | 270,869 |
| 一般会計への繰入 | △ | 26 | △ | 15 |
| 庁費等の支出 | △ | 68,627 | △ | 66,323 |
| その他の支出 | △ | 53,931 | △ | 66,025 |
| 業務支出(施設整備支出を除く)合計 | △ | 58,494,829 | △ | 61,914,252 |
| 業務支出合計 | △ | 58,494,829 | △ | 61,914,252 |
| 業務収支 | | 3,589,670 | | 4,366,909 |
| Ⅱ 財務収支 | | | | |
| 借入による収入 | | 1,479,228 | | 1,469,772 |
| 借入金の返済による支出 | △ | 1,479,228 | △ | 1,479,228 |
| 利息の支払額 | △ | 1,856 | △ | 932 |
| 財務収支 | △ | 1,856 | △ | 10,387 |
| 本年度収支 | | 3,587,814 | | 4,356,521 |
| 資金への繰入(決算処理によるもの) | △ | 3,253,983 | △ | 4,019,312 |
| 翌年度歳入繰入 | | 333,831 | | 337,209 |
| 資金本年度末残高 | | 11,241,727 | | 11,790,442 |
| 本年度末現金・預金残高 | | 11,575,559 | | 12,127,651 |

注 記

1 重要な会計方針

(1) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産(公共用財産を除く)については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法(平成19年4月1日以後に新築した建物は定額法)によっている。

物品(美術品を除く)については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得価額の10%とした定額法によっている。

なお、残存価額まで到達している国有財産(公共用財産を除く)及び物品(美術品を除く)については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、取得に要した費用を資産価額とし、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。なお、製作途中のものについては、ソフトウェア仮勘定として計上している。

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

未収金(金銭引渡請求権債権を除く)における回収不能見込額の算定方法は、未収金の額の50%を引き当てる簡便法を採用している。未収金(金銭引渡請求権債権)及び未収保険料における回収不能見込額の算定方法は、過去の不納欠損額等の実績に基づき算出している。

② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

- ・基本額…勤続年数別の職員数×平均給与×自己都合退職手当支給率
- ・調整額…「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60ヶ月

恩給給付費に係る引当金については、将来給付見込額を受給者見込数、改訂率見込、割引率を用いて計算した額を計上している。

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与×割引率」により算出し、遺族特別給付金(年金)に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

(4) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

- ・平均給与上昇率：2.9%

(平成26年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率から算出)

・割引率：4.2%

(平成 26 年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出)

③ 公的年金預り金

「公的年金預り金」については、財政検証における財政見直し上の積立金の額については、少なくとも 5 年に 1 回、実績を踏まえた見直しが行われること等を勘案し、将来の年金給付財源に充てるために保有しているものとして明確である資産から、未払金相当額を控除した金額を負債計上する方法によっている。

併せて、公的年金預り金の毎年度の変動額については、合算資産・負債差額増減計算書において「公的年金預り金の変動に伴う増減」として計上する方法によっている。

また、公的年金に係る未収保険料、他会計繰入未収金及び他会計繰入未済金を合算貸借対照表に計上又は未払金から独立掲記している。

2 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 1,252 百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 53,200 百万円

3 追加情報

(1) 出納整理期間

本特別会計は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 財政法第 44 条の資金

① 基礎年金勘定

資金の種類：積立金

根拠法令：「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和 60 年法律第 34 号)附則第 38 条の 2
「特別会計に関する法律」附則第 22 条

内容：将来の基礎年金の給付に要する費用に充てるために設置している。

② 国民年金勘定

資金の種類：積立金

根拠法令：「特別会計に関する法律」第 115 条

内容：国民年金事業の給付費及び基礎年金勘定への繰入金の財源に充てるために設置している。

③ 厚生年金勘定

資金の種類：積立金

根拠法令：「特別会計に関する法律」第 116 条

内容：厚生年金保険事業の保険給付費及び基礎年金勘定への繰入金の財源に充てるために設置している。

④ 子ども・子育て支援勘定

資金の種類：積立金

根拠法令：「特別会計に関する法律」第 118 条

内容：児童手当交付金並びに子ども・子育て支援交付金及び仕事・子育て両立支援事業費の財源に充てるために設置している。

⑤ 業務勘定

資金の種類：特別保健福祉事業資金

根拠法令：「特別会計に関する法律」附則第 32 条

附属明細書

1 勘定別の資産及び負債の明細

| | 基礎年金勘定 | 国民年金勘定 | 厚生年金勘定 | 健康勘定 | 子ども・子育て支援勘定 | 業務勘定 |
|----------------|-----------|-------------|-------------|-----------|-------------|----------|
| <資産の部> | | | | | | |
| 現金・預金 | 3,192,563 | 319,716 | 8,196,017 | 235,563 | 128,800 | 54,990 |
| 未収金 | 374,485 | 559 | 45,022 | 1 | 27,517 | 180,424 |
| 未収収益 | 405 | 2 | 50 | — | 0 | 1 |
| 未収保険料 | — | 1,305,627 | 2,512,484 | 888,561 | — | — |
| 前払費用 | — | — | — | — | — | 0 |
| 他会計繰入未収金 | 3,574,794 | 862,106 | 4,501,749 | — | 182,664 | — |
| 運用寄託金 | — | 6,987,878 | 102,124,022 | — | — | — |
| 貸倒引当金 | △ 1,148 | △ 1,080,033 | △ 233,804 | △ 125,084 | △ 206 | △ 90,212 |
| 有形固定資産 | — | — | 167 | 4,150 | 38,829 | 4,964 |
| 国有財産(公共用財産を除く) | — | — | 167 | 4,150 | 38,704 | 4,961 |
| 土地 | — | — | 100 | 4,097 | 34,004 | 3,116 |
| 立木竹 | — | — | 0 | 0 | 7 | 30 |
| 建物 | — | — | 58 | 44 | 3,684 | 1,727 |
| 工作物 | — | — | 8 | 8 | 1,008 | 87 |
| 物品 | — | — | 0 | 0 | 124 | 2 |
| 無形固定資産 | — | — | — | — | 33 | 25,998 |
| 出資金 | — | 56,957 | 915,632 | 2,084,681 | — | 63,489 |
| 資産合計 | 7,141,100 | 8,452,813 | 118,061,343 | 3,087,874 | 377,639 | 239,656 |
| <負債の部> | | | | | | |
| 未払金 | 3,645,120 | 97,473 | 3,855,179 | 699,010 | 209,237 | 10 |
| 賞与引当金 | — | — | — | — | 13 | 261 |
| 借入金 | — | — | — | 1,469,772 | — | — |
| 公的年金預り金 | — | 7,780,434 | 110,996,386 | — | — | — |
| 退職給付引当金 | — | — | — | — | 159 | 5,742 |
| 他会計繰入未済金 | 193,396 | 557,825 | 3,016,969 | — | — | — |
| 負債合計 | 3,838,516 | 8,435,732 | 117,868,535 | 2,168,782 | 209,410 | 6,014 |
| <資産・負債差額の部> | | | | | | |
| 資産・負債差額 | 3,302,583 | 17,080 | 192,807 | 919,091 | 168,228 | 233,642 |

(単位：百万円)

| | 相 殺 消 去 | 年金特別会計 合計 |
|---------------------|-------------|--------------|
| <資 産 の 部> | | |
| 現 金 ・ 預 金 | — | 12,127,651 |
| 未 収 金 | — | 628,010 |
| 未 収 収 益 | — | 459 |
| 未 収 保 険 料 | — | 4,706,673 |
| 前 払 費 用 | — | 0 |
| 他 会 計 繰 入 未 収 金 | △ 3,768,190 | 5,353,124 |
| 運 用 寄 託 金 | — | 109,111,900 |
| 貸 倒 引 当 金 | — | △ 1,530,488 |
| 有 形 固 定 資 産 | — | 48,111 |
| 国有財産(公共用財産を除く) | — | 47,984 |
| 土 地 | — | 41,317 |
| 立 木 竹 | — | 38 |
| 建 物 | — | 5,514 |
| 工 作 物 | — | 1,113 |
| 物 品 | — | 127 |
| 無 形 固 定 資 産 | — | 26,032 |
| 出 資 金 | — | 3,120,760 |
| 資 産 合 計 | △ 3,768,190 | 133,592,236 |
| <負 債 の 部> | | |
| 未 払 金 | — | 8,506,030 |
| 賞 与 引 当 金 | — | 275 |
| 借 入 金 | — | 1,469,772 |
| 公 的 年 金 預 り 金 | — | 118,776,820 |
| 退 職 給 付 引 当 金 | — | 5,902 |
| 他 会 計 繰 入 未 済 金 | △ 3,768,190 | — |
| 負 債 合 計 | △ 3,768,190 | 128,758,801 |
| <資 産 ・ 負 債 差 額 の 部> | | |
| 資 産 ・ 負 債 差 額 | — | 4,833,434 |

2 勘定別の業務費用の明細

| | 基礎年金勘定 | 国民年金勘定 | 厚生年金勘定 | 健康勘定 | 子ども・子育て支援勘定 | 業務勘定 |
|------------------|------------|-----------|------------|-----------|-------------|---------|
| 人件費 | — | — | — | — | 165 | 4,854 |
| 賞与引当金繰入額 | — | — | — | — | 13 | 261 |
| 退職給付引当金繰入額 | — | — | — | — | 3 | 132 |
| 基礎年金給付費 | 21,785,023 | — | — | — | — | — |
| 国民年金給付費 | — | 625,188 | — | — | — | — |
| 厚生年金給付費 | — | — | 23,388,704 | — | — | — |
| 福祉年金給付費 | — | 3,167 | — | — | — | — |
| 国家公務員共済組合連合会等交付金 | — | — | 4,785,469 | — | — | — |
| 保険料等交付金 | — | — | — | 9,184,016 | — | — |
| 補助金等 | — | — | 117,430 | — | 1,541,216 | — |
| 委託費等 | 185,720 | — | — | — | 27 | 28,891 |
| 運営費交付金 | — | — | — | — | — | 270,869 |
| 一般会計への繰入 | — | — | 2 | — | — | 0 |
| 基礎年金勘定への繰入 | — | 3,571,954 | 17,385,058 | — | — | — |
| 国民年金勘定への繰入 | 546,037 | — | — | — | — | 11,042 |
| 厚生年金勘定への繰入 | 721,315 | — | — | — | — | 10,396 |
| 健康勘定への繰入 | — | — | — | — | — | 921 |
| 業務勘定への繰入 | — | 91,497 | 118,870 | 23,685 | 1,649 | — |
| 支払調整金繰入 | 241 | — | 1,284 | — | — | — |
| 庁費等 | — | — | — | — | 135 | 60,487 |
| その他の経費 | 4 | 53,497 | 10,079 | 2,225 | 51 | 177 |
| 減価償却費 | — | — | 4 | 3 | 501 | 6,347 |
| 貸倒引当金繰入額 | 290 | 597,509 | 24,098 | 8,410 | 253 | 8,603 |
| 支払利息 | — | — | — | 932 | — | — |
| 資産処分損益 | — | — | 64 | 176 | △ 8 | 301 |
| 本年度業務費用合計 | 23,238,632 | 4,942,814 | 45,831,068 | 9,219,450 | 1,544,008 | 403,287 |

(単位：百万円)

| | 相 殺 消 去 | 年金特別会計 合計 |
|--------------------------|---------------------|-------------------|
| 人 件 費 | — | 5,019 |
| 賞 与 引 当 金 繰 入 額 | — | 275 |
| 退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額 | — | 135 |
| 基 礎 年 金 給 付 費 | — | 21,785,023 |
| 国 民 年 金 給 付 費 | — | 625,188 |
| 厚 生 年 金 給 付 費 | — | 23,388,704 |
| 福 祉 年 金 給 付 費 | — | 3,167 |
| 国家公務員共済組合連合会等交付金 | — | 4,785,469 |
| 保 険 料 等 交 付 金 | — | 9,184,016 |
| 補 助 金 等 | — | 1,658,646 |
| 委 託 費 等 | — | 214,639 |
| 運 営 費 交 付 金 | — | 270,869 |
| 一 般 会 計 へ の 繰 入 | — | 2 |
| 基 礎 年 金 勘 定 へ の 繰 入 | △ 20,957,013 | — |
| 国 民 年 金 勘 定 へ の 繰 入 | △ 557,080 | — |
| 厚 生 年 金 勘 定 へ の 繰 入 | △ 731,712 | — |
| 健 康 勘 定 へ の 繰 入 | △ 921 | — |
| 業 務 勘 定 へ の 繰 入 | △ 235,703 | — |
| 支 払 調 整 金 繰 入 | △ 1,526 | — |
| 庁 費 等 | — | 60,622 |
| そ の 他 の 経 費 | — | 66,035 |
| 減 価 償 却 費 | — | 6,857 |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 | — | 639,165 |
| 支 払 利 息 | — | 932 |
| 資 産 処 分 損 益 | — | 533 |
| 本 年 度 業 務 費 用 合 計 | △ 22,483,956 | 62,695,306 |

3 勘定別の資産・負債差額の増減の明細

| | 基礎年金勘定 | 国民年金勘定 | 厚生年金勘定 | 健康勘定 | 子ども・子育て支援勘定 | 業務勘定 |
|-------------------------|--------------|-------------|--------------|-------------|-------------|-----------|
| I 前年度末資産・負債差額 | 3,302,409 | 18,623 | 196,700 | 442,055 | 111,826 | 252,949 |
| II 本年度業務費用合計 | △ 23,238,632 | △ 4,942,814 | △ 45,831,068 | △ 9,219,450 | △ 1,544,008 | △ 403,287 |
| III 財源 | 23,238,806 | 4,956,070 | 48,730,308 | 9,214,996 | 1,597,808 | 388,227 |
| 1 自己収入 | 2,281,793 | 2,409,740 | 38,802,645 | 9,203,687 | 349,648 | 47,648 |
| 保険料収入 | — | 2,116,831 | 29,613,863 | 9,203,678 | — | — |
| 国家公務員共済組合連合会等拠出金収入 | — | — | 4,639,050 | — | — | — |
| 拠出金収入 | 2,273,057 | — | — | 0 | 342,541 | — |
| 責任準備金相当額等徴収金収入 | — | — | 4,403,578 | — | — | — |
| 老齢年金給付現価相当額徴収金収入 | — | — | 3,561 | — | — | — |
| 年金積立金管理運用独立行政法人からの納付金収入 | — | 290,704 | — | — | — | — |
| 独立行政法人福祉医療機構からの納付金収入 | — | 1,564 | 28,311 | — | — | 35 |
| 日本年金機構からの納付金収入 | — | — | — | — | — | 22,597 |
| 運用益 | 4,108 | 22 | 471 | 6 | 3 | 4 |
| その他の財源 | 4,627 | 617 | 113,807 | 2 | 7,104 | 25,010 |
| 2 他会計からの受入 | — | 1,989,249 | 9,195,951 | 10,387 | 1,248,160 | 104,875 |
| 一般会計からの受入 | — | 1,989,249 | 9,187,602 | 10,387 | 1,248,160 | 104,875 |
| 労働保険特別会計労災勘定からの受入 | — | — | 8,348 | — | — | — |
| 3 他勘定からの受入 | 20,957,013 | 557,080 | 731,712 | 921 | — | 235,703 |
| 基礎年金勘定からの受入 | — | 546,037 | 721,315 | — | — | — |
| 国民年金勘定からの受入 | 3,571,954 | — | — | — | — | 91,497 |
| 厚生年金勘定からの受入 | 17,385,058 | — | — | — | — | 118,870 |
| 健康勘定からの受入 | — | — | — | — | — | 23,685 |
| 子ども・子育て支援勘定からの受入 | — | — | — | — | — | 1,649 |
| 業務勘定からの受入 | — | 11,042 | 10,396 | 921 | — | — |
| IV 無償所管換等 | — | — | △ 0 | — | 3 | △ 1 |
| V 資産評価差額 | — | △ 1,774 | △ 8,143 | 481,489 | 2,597 | △ 4,245 |
| VI 公的年金預り金の変動に伴う増減 | — | △ 13,023 | △ 2,894,988 | — | — | — |
| VII 本年度末資産・負債差額 | 3,302,583 | 17,080 | 192,807 | 919,091 | 168,228 | 233,642 |

(単位：百万円)

| | 相 殺 消 去 | 年金特別会計 合計 |
|---------------------------------|--------------|--------------|
| I 前年度末資産・負債差額 | — | 4,324,565 |
| II 本年度業務費用合計 | 22,483,956 | △ 62,695,306 |
| III 財 源 | △ 22,483,956 | 65,642,262 |
| 1 自 己 収 入 | △ 1,526 | 53,093,638 |
| 保 険 料 収 入 | — | 40,934,373 |
| 国家公務員共済組合連 合等拠出金収入 | — | 4,639,050 |
| 拠 出 金 収 入 | — | 2,615,598 |
| 責任準備金相当額等徴収 金収入 | — | 4,403,578 |
| 老齢年金給付現価相当額 徴収金収入 | — | 3,561 |
| 年金積立金管理運用独立 行政法人からの納付金収 入 | — | 290,704 |
| 独立行政法人福祉医療機 構からの納付金収入 | — | 29,911 |
| 日本年金機構からの納付 金収入 | — | 22,597 |
| 運 用 益 | — | 4,616 |
| そ の 他 の 財 源 | △ 1,526 | 149,644 |
| 2 他 会 計 か ら の 受 入 | — | 12,548,623 |
| 一 般 会 計 か ら の 受 入 | — | 12,540,275 |
| 労働保険特別会計労災勘 定からの受入 | — | 8,348 |
| 3 他 勘 定 か ら の 受 入 | △ 22,482,430 | — |
| 基礎年金勘定からの受入 | △ 1,267,352 | — |
| 国民年金勘定からの受入 | △ 3,663,452 | — |
| 厚生年金勘定からの受入 | △ 17,503,929 | — |
| 健康勘定からの受入 | △ 23,685 | — |
| 子ども・子育て支援勘定 からの受入 | △ 1,649 | — |
| 業務勘定からの受入 | △ 22,360 | — |
| IV 無 償 所 管 換 等 | — | 1 |
| V 資 産 評 価 差 額 | — | 469,923 |
| VI 公的年金預り金の変動に伴う 増減 | — | △ 2,908,012 |
| VII 本年度末資産・負債差額 | — | 4,833,434 |

4 勘定別の区分別収支の明細

| | 基礎年金勘定 | 国民年金勘定 | 厚生年金勘定 | 健康勘定 | 子ども・子育て支援勘定 | 業務勘定 |
|-------------------------|--------------|-------------|--------------|-------------|-------------|-----------|
| I 業務収支 | | | | | | |
| 1 財源 | | | | | | |
| 自己収入 | | | | | | |
| 基礎年金業務対価見合収入 | 2,281,838 | — | — | — | — | — |
| 国民年金業務対価見合収入 | — | 1,506,944 | — | — | — | — |
| 厚生年金業務対価見合収入 | — | — | 34,210,375 | — | — | — |
| 責任準備金相当額等徴収金収入 | — | — | 4,384,405 | — | — | — |
| 老齢年金給付現価相当額徴収金収入 | — | — | 3,561 | — | — | — |
| 保険業務対価見合収入 | — | — | — | 9,160,396 | — | — |
| 業務対価見合収入 | — | — | — | — | 335,573 | — |
| 年金積立金管理運用独立行政法人からの納付金収入 | — | 290,704 | — | — | — | — |
| 独立行政法人福祉医療機構からの納付金収入 | — | 8,694 | 157,357 | — | — | 199 |
| 日本年金機構からの納付金収入 | — | — | — | — | — | 22,625 |
| 運用収入 | 4,911 | 23 | 473 | 6 | 3 | 6 |
| その他の収入 | 4,392 | 605 | 6,394 | 2 | 7,096 | 16,862 |
| 他会計からの受入 | | | | | | |
| 一般会計からの受入 | — | 1,999,722 | 9,245,777 | 10,387 | 1,252,115 | 104,875 |
| 労働保険特別会計労災勘定からの受入 | — | — | 8,413 | — | — | — |
| 他勘定からの受入 | | | | | | |
| 基礎年金勘定からの受入 | — | 559,265 | 738,793 | — | — | — |
| 国民年金勘定からの受入 | 3,593,479 | — | — | — | — | 91,497 |
| 厚生年金勘定からの受入 | 17,262,436 | — | — | — | — | 118,870 |
| 健康勘定からの受入 | — | — | — | — | — | 23,685 |
| 子ども・子育て支援勘定からの受入 | — | — | — | — | — | 1,649 |
| 業務勘定からの受入 | — | — | — | 185 | — | — |
| 固定資産の売却による収入 | — | — | — | — | 8 | 290 |
| 前年度剰余金受入 | — | 29 | 0 | 247,526 | 39,935 | 46,340 |
| 資金からの受入(予算上措置されたもの) | 858,469 | 65,000 | — | — | 341 | 0 |
| 財源合計 | 24,005,527 | 4,430,989 | 48,755,553 | 9,418,504 | 1,635,073 | 426,903 |
| 2 業務支出 | | | | | | |
| (1) 業務支出(施設整備支出を除く) | | | | | | |
| 人件費 | — | — | — | — | △ 182 | △ 5,593 |
| 基礎年金給付費 | △ 21,683,299 | — | — | — | — | — |
| 国民年金給付費 | — | △ 639,985 | — | — | — | — |
| 厚生年金給付費 | — | — | △ 23,363,961 | — | — | — |
| 福祉年金給付費 | — | △ 3,213 | — | — | — | — |
| 国家公務員共済組合連合会等交付金 | — | — | △ 4,785,469 | — | — | — |
| 保険料等交付金 | — | — | — | △ 9,146,641 | — | — |
| 補助金等 | — | — | △ 117,430 | — | △ 1,545,327 | — |
| 委託費等 | △ 190,995 | — | — | — | △ 27 | △ 28,891 |
| 運営費交付金 | — | — | — | — | — | △ 270,869 |
| 一般会計への繰入 | — | — | △ 2 | — | — | △ 12 |
| 基礎年金勘定への繰入 | — | △ 3,593,479 | △ 17,262,436 | — | — | — |
| 国民年金勘定への繰入 | △ 559,265 | — | — | — | — | — |
| 厚生年金勘定への繰入 | △ 738,793 | — | — | — | — | — |
| 健康勘定への繰入 | — | — | — | — | — | △ 185 |
| 業務勘定への繰入 | — | △ 91,497 | △ 118,870 | △ 23,685 | △ 1,649 | — |

(単位：百万円)

| | 相 殺 消 去 | 年金特別会計 合計 |
|-------------------------|--------------|--------------|
| I 業 務 収 支 | | |
| 1 財 源 | | |
| 自 己 収 入 | | |
| 基礎年金業務対価見合収入 | — | 2,281,838 |
| 国民年金業務対価見合収入 | — | 1,506,944 |
| 厚生年金業務対価見合収入 | — | 34,210,375 |
| 責任準備金相当額等徴収金収入 | — | 4,384,405 |
| 老齢年金給付現価相当額徴収金収入 | — | 3,561 |
| 保険業務対価見合収入 | — | 9,160,396 |
| 業務対価見合収入 | — | 335,573 |
| 年金積立金管理運用独立行政法人からの納付金収入 | — | 290,704 |
| 独立行政法人福祉医療機構からの納付金収入 | — | 166,251 |
| 日本年金機構からの納付金収入 | — | 22,625 |
| 運 用 収 入 | — | 5,423 |
| そ の 他 の 収 入 | △ 1,526 | 33,827 |
| 他 会 計 か ら の 受 入 | | |
| 一般会計からの受入 | — | 12,612,877 |
| 労働保険特別会計労災勘定からの受入 | — | 8,413 |
| 他 勘 定 か ら の 受 入 | | |
| 基礎年金勘定からの受入 | △ 1,298,058 | — |
| 国民年金勘定からの受入 | △ 3,684,976 | — |
| 厚生年金勘定からの受入 | △ 17,381,306 | — |
| 健康勘定からの受入 | △ 23,685 | — |
| 子ども・子育て支援勘定からの受入 | △ 1,649 | — |
| 業務勘定からの受入 | △ 185 | — |
| 固定資産の売却による収入 | — | 298 |
| 前年度剰余金受入 | — | 333,831 |
| 資金からの受入(予算上措置されたもの) | — | 923,811 |
| 財 源 合 計 | △ 22,391,389 | 66,281,161 |
| 2 業 務 支 出 | | |
| (1) 業務支出(施設整備支出を除く) | | |
| 人 件 費 | — | △ 5,776 |
| 基礎年金給付費 | — | △ 21,683,299 |
| 国民年金給付費 | — | △ 639,985 |
| 厚生年金給付費 | — | △ 23,363,961 |
| 福祉年金給付費 | — | △ 3,213 |
| 国家公務員共済組合連合会等交付金 | — | △ 4,785,469 |
| 保険料等交付金 | — | △ 9,146,641 |
| 補助金等 | — | △ 1,662,757 |
| 委託費等 | — | △ 219,913 |
| 運営費交付金 | — | △ 270,869 |
| 一般会計への繰入 | — | △ 15 |
| 基礎年金勘定への繰入 | 20,855,915 | — |
| 国民年金勘定への繰入 | 559,265 | — |
| 厚生年金勘定への繰入 | 738,793 | — |
| 健康勘定への繰入 | 185 | — |
| 業務勘定への繰入 | 235,703 | — |

| | 基礎年金勘定 | 国民年金勘定 | 厚生年金勘定 | 健康勘定 | 子ども・子育て支援勘定 | 業務勘定 |
|---------------------------|--------------|-------------|---------------|-------------|-------------|-----------|
| 支払調整金繰入 | △ 241 | — | △ 1,284 | — | — | — |
| 庁費等の支出 | — | — | — | — | △ 140 | △ 66,183 |
| その他の支出 | △ 4 | △ 53,497 | △ 10,080 | △ 2,225 | △ 40 | △ 177 |
| 業務支出(施設整備支出を除く)合計 | △ 23,172,599 | △ 4,381,673 | △ 45,659,535 | △ 9,172,552 | △ 1,547,367 | △ 371,913 |
| 業務支出合計 | △ 23,172,599 | △ 4,381,673 | △ 45,659,535 | △ 9,172,552 | △ 1,547,367 | △ 371,913 |
| 業務収支 | 832,928 | 49,316 | 3,096,017 | 245,951 | 87,705 | 54,990 |
| II 財務収支 | | | | | | |
| 借入による収入 | — | — | — | 1,469,772 | — | — |
| 借入金返済による支出 | — | — | — | △ 1,479,228 | — | — |
| 利息の支払額 | — | — | — | △ 932 | — | — |
| 財務収支 | — | — | — | △ 10,387 | — | — |
| 本年度収支 | 832,928 | 49,316 | 3,096,017 | 235,563 | 87,705 | 54,990 |
| 資金への繰入(決算処理によるもの) | △ 832,928 | △ 49,299 | △ 3,096,017 | — | △ 18,037 | △ 16 |
| 資金(国民年金勘定)への繰入(決算処理によるもの) | — | — | — | — | — | △ 11,001 |
| 資金(厚生年金勘定)への繰入(決算処理によるもの) | — | — | — | — | — | △ 12,010 |
| 翌年度健康勘定への繰入 | — | — | — | — | — | △ 1,321 |
| 翌年度歳入繰入 | — | 16 | — | 235,563 | 69,667 | 30,639 |
| 資金本年度末残高 | 3,192,563 | 7,318,580 | 110,332,050 | — | 59,132 | 16 |
| その他歳計外現金・預金本年度末残高 | — | △ 6,998,880 | △ 102,136,032 | — | — | 24,334 |
| 本年度末現金・預金残高 | 3,192,563 | 319,716 | 8,196,017 | 235,563 | 128,800 | 54,990 |

(単位：百万円)

| | 相 殺 消 去 | 年金特別会計 合計 |
|-------------------------------|---------------|--------------|
| 支 払 調 整 金 繰 入 | 1,526 | — |
| 庁 費 等 の 支 出 | — | △ 66,323 |
| そ の 他 の 支 出 | — | △ 66,025 |
| 業務支出(施設整備支出 を除く)合計 | 22,391,389 | △ 61,914,252 |
| 業 務 支 出 合 計 | 22,391,389 | △ 61,914,252 |
| 業 務 収 支 | — | 4,366,909 |
| II 財 務 収 支 | | |
| 借 入 に よ る 収 入 | — | 1,469,772 |
| 借入金返済による支出 | — | △ 1,479,228 |
| 利 息 の 支 払 額 | — | △ 932 |
| 財 務 収 支 | — | △ 10,387 |
| 本 年 度 収 支 | — | 4,356,521 |
| 資金への繰入(決算処理によるもの) | △ 23,012 | △ 4,019,312 |
| 資金(国民年金勘定)への繰入 (決算処理によるもの) | 11,001 | — |
| 資金(厚生年金勘定)への繰入 (決算処理によるもの) | 12,010 | — |
| 翌年度健康勘定への繰入 | 1,321 | — |
| 翌 年 度 歳 入 繰 入 | 1,321 | 337,209 |
| 資 金 本 年 度 末 残 高 | △ 109,111,900 | 11,790,442 |
| その他歳計外現金・預金本年度 末残高 | 109,110,579 | — |
| 本 年 度 末 現 金 ・ 預 金 残 高 | — | 12,127,651 |